令和７年度

歳入歳出決算実績報告書

瑞　浪　市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度瑞浪市一般会計歳入歳出決算等5会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

瑞浪市長　水野光二

目　　次

令和7年度の主な事業 …… 4

○一　般　会　計

〔1〕歳入歳出決算概要 …… 6

〔2〕歳入決算状況 …… 12

1. 市税 …… 12
2. 地方譲与税 …… 16
3. 利子割交付金 …… 17
4. 配当割交付金 …… 17
5. 株式等譲渡所得割交付金 …… 17
6. 法人事業税交付金 …… 17
7. 地方消費税交付金 …… 17
8. ゴルフ場利用税交付金 …… 18
9. 環境性能割交付金 …… 18
10. 地方特例交付金 …… 19
11. 地方交付税 …… 19
12. 交通安全対策特別交付金 …… 20
13. 分担金及び負担金 …… 21
14. 使用料及び手数料 …… 22
15. 国庫支出金 …… 24
16. 県支出金 …… 28
17. 財産収入 …… 33
18. 寄附金 …… 34
19. 繰入金 …… 35
20. 繰越金 …… 36
21. 諸収入 …… 36
22. 市債 …… 39

〔3〕歳出決算状況 …… 41
1. 議会費 …… 41
2. 総務費 …… 43
3. 民生費 …… 54
4. 衛生費 …… 65
5. 労働費 …… 72
6. 農林水産業費 …… 73
7. 商工費 …… 76
8. 土木費 …… 79
9. 消防費 …… 84
10. 教育費 …… 87
11. 公債費 …… 98
12. 諸支出金 …… 100
14. 災害復旧費 …… 101
継続費に係る継続年度が終了した事業 …… 102
翌年度へ繰越した事業 …… 105
各財政指標の説明 …… 106

○特別会計

後期高齢者医療事業特別会計 …… 109
国民健康保険事業特別会計 …… 113
介護保険事業特別会計 …… 121
駐車場事業特別会計 …… 131

令和７年度の

◎公立東濃中部医療センターの開院





東濃中部病院事務組合負担事業

◎教育環境の整備



小・中学校タブレットＰＣ更新事業



土岐小学校改修事業

主　な　事　業

◎東濃５市消防指令センターの開所





消防指令センター共同運用事業

◎市の魅力発信



ミライ創ろまい課プロジェクト推進事業



地方創生伴走支援制度による
観光施策の推進

◎自動運転バスの実証実験



自動運転社会実装推進事業

◎ねんりんピックの開催



全国健康福祉祭ぎふ大会開催事業

一　般　会　計

〔1〕歳入歳出決算概要

歳入歳出予算は、当初20，790，000千円を計上、その後補正を重ね23，598，200千円となり、これに繰越明許費繰越額等1，073，734千円を含め、総額で24，671，934千円となりました。

決算については、歳入22，708，813千円、歳出21，494，300千円で差引額1，214，513千円を翌年度に繰り越しました。この繰越金の内訳は、繰越事業費等充当財源繰越金が523，908千円で、残額の690，605千円が純繰越金となりました。

また、本市における主な財政指標は、次のとおりです。

区　　分	7　年　度	6　年　度	
		瑞　浪　市	類似団体（I-2）
基準財政需要額	9,198,829 千円	8,862,026 千円	9,862,107 千円
基準財政収入額	5,190,399 千円	5,102,071 千円	5,224,458 千円
標準税収入額等	6,531,999 千円	6,422,086 千円	6,562,178 千円
標準財政規模	10,540,898 千円	10,226,250 千円	11,289,657 千円
財政力指数	0.58	0.59	0.54
経常収支比率	92.4　%	90.6　%	92.5　%
実質収支比率	6.6　%	7.6　%	6.6　%
積立基金残高（普通会計）	9,172,944 千円	8,374,844 千円	7,644,182 千円
市債残高（普通会計）	12,360,244 千円	12,235,452 千円	18,477,240 千円
市債残高（市全体）	17,887,634 千円	18,277,565 千円	― 千円

財政健全化判断比率

実質赤字比率	－　%	－　%	%
連結実質赤字比率	－　%	－　%	%
実質公債費比率	3.5　%	2.4　%	8.7　%
将来負担比率	－　%	－　%	%

※　財政力指数、実質公債費比率については3ヵ年（5～7年度）の平均です。
※　標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。
※　各財政指標等の用語説明はP106～P108参照

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円, %)

区　　分	7 年 度		6 年 度		伸 率 {(a)/(b)-1} ×100
	決 算 額(a)	構成比	決 算 額(b)	構成比	
1. 市　　税	5,444,618	24.0	5,279,978	27.4	3.1
2. 地 方 譲 与 税	197,897	0.9	195,076	1.0	1.4
3. 利 子 割 交 付 金	9,247	0.0	2,115	0.0	337.2
4. 配 当 割 交 付 金	48,401	0.2	45,009	0.2	7.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,784	0.3	57,696	0.3	22.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	80,360	0.4	77,789	0.4	3.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,414	4.5	947,682	4.9	8.0
8. ゴルフ場利用税交付金	155,574	0.7	160,255	0.8	△ 2.9
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	27,380	0.1	28,326	0.2	△ 3.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	38,898	0.2	203,912	1.1	△ 80.9
11. 地 方 交 付 税	4,835,623	21.3	4,554,042	23.6	6.2
12. 交通安全対策特別交付金	2,920	0.0	2,968	0.0	△ 1.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	38,165	0.2	25,348	0.1	50.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	265,201	1.2	280,444	1.5	△ 5.4
15. 国 庫 支 出 金	2,600,360	11.4	2,514,395	13.0	3.4
16. 県 支 出 金	1,095,040	4.8	1,048,577	5.4	4.4
17. 財 産 収 入	1,436,613	6.3	75,756	0.4	1796.4
18. 寄 附 金	329,129	1.4	308,425	1.6	6.7
19. 繰 入 金	1,348,898	5.9	662,222	3.4	103.7
20. 繰 越 金	1,060,283	4.7	953,680	5.0	11.2
21. 諸 収 入	1,152,208	5.1	721,088	3.7	59.8
22. 市　　債	1,447,800	6.4	1,151,400	6.0	25.7
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,667	0.0	△ 100.0
歳 入 合 計	22,708,813	100.0	19,297,850	100.0	17.7

(2)歳出目的別・性質別決算額

区分			性質別分						
			1 人件費	2 物件費	3 維持補修費	4 扶助費	5 補助費等	6 普通建設事業費	7 災害復旧事業費
目的別分類	1 議会費		159,912	7,288		180 (180)	2,596		
	2 総務費		985,095	638,900	7,207	8,180 (8,180)	418,953	37,295 (2,592)	
	3 民生費		926,931	312,948	9,837	3,199,052 (2,475)	208,292	57,847 (1,466)	
	4 衛生費		260,372	769,052	2,362	6,128 (1,955)	924,408	602,524 (15,100)	
	5 労働費		8,958	1,094		180 (180)	822		
	6 農林水産業費		92,167	60,569	2,457	1,100 (1,100)	85,982	78,927 (1,472)	120 (120)
	7 商工費		65,847	137,789	3,780	20 (20)	95,235	89,713 (2,473)	
	8 土木費		162,347	178,315	74,867	3,005 (3,005)	130,468	1,391,145 (44,027)	1,854 (1,854)
	9 消防費		471,112	123,788	3,773	11,210 (11,210)	25,451	1,017,102 (25,088)	
	10 教育費		417,098	1,149,162	24,682	14,498 (2,100)	49,684	386,351 (5,787)	
	11 公債費								
	12 諸支出金						282,824		
	14 災害復旧費								48,769
性質別	決算額	7 年度 (A)	3,549,839	3,378,905	128,965	3,243,553	2,224,715	3,660,904	50,743
		6 年度 (B)	3,387,180	3,183,213	223,410	2,938,490	1,841,445	2,659,040	38,536
	構成比	7 年度	16.5	15.7	0.6	15.1	10.4	17.0	0.2
		6 年度	18.6	17.5	1.2	16.1	10.1	14.6	0.2
	比較	(A)-(B) (C)	162,659	195,692	△ 94,445	305,063	383,270	1,001,864	12,207
		(C)/(B)×100	4.8	6.1	△ 42.3	10.4	20.8	37.7	31.7

※ 扶助費の( )内は職員の児童手当、普通建設事業費、災害復旧事業費の( )内は支弁人件費を記載(うち数)。

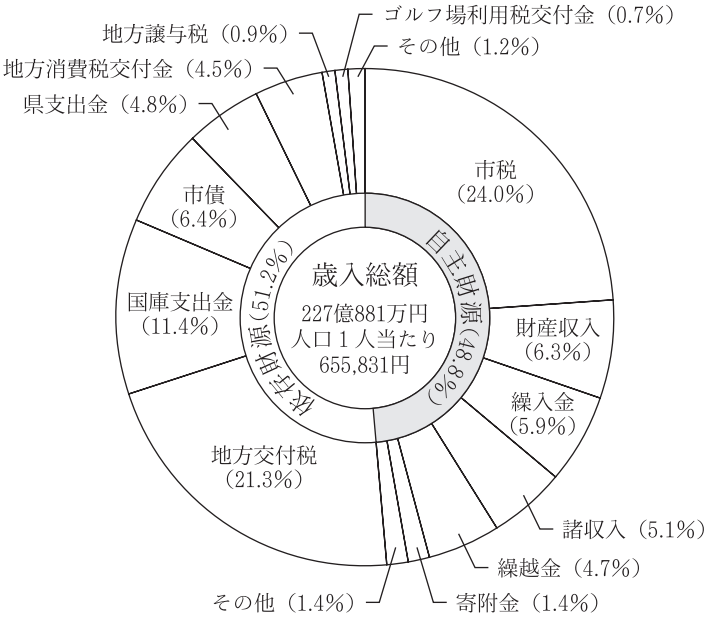
※ 決算書13款予備費は除く。

（単位:千円，％）

類			目的別					
			決算額		構成比		比較	
8 公債費	9 繰出金	10 その他	7年度(a)	6年度(b)	7年度	6年度	(a)-(b)　(c)	(c)/(b) ×100
			169,976	171,308	0.8	0.9	△ 1,332	△ 0.8
		2,098,294	4,193,924	2,980,933	19.5	16.3	1,212,991	40.7
	1,448,425		6,163,332	5,652,699	28.7	31.0	510,633	9.0
			2,564,846	1,544,648	11.9	8.5	1,020,198	66.0
		3,052	14,106	14,127	0.1	0.1	△ 21	△ 0.1
		250	321,572	259,046	1.5	1.4	62,526	24.1
		100,000	492,384	450,392	2.3	2.5	41,992	9.3
		8,320	1,950,321	1,627,001	9.1	8.9	323,320	19.9
			1,652,436	910,799	7.7	5.0	741,637	81.4
			2,041,475	2,677,279	9.5	14.7	△ 635,804	△ 23.7
1,377,093			1,377,093	1,425,011	6.4	7.8	△ 47,918	△ 3.4
		221,242	504,066	487,567	2.3	2.7	16,499	3.4
			48,769	36,757	0.2	0.2	12,012	32.7
1,377,093	1,448,425	2,431,158	21,494,300					
1,425,011	1,441,698	1,099,544		18,237,567				
6.4	6.8	11.3			100.0			
7.8	7.9	6.0				100.0		
△ 47,918	6,727	1,331,614					3,256,733	
△ 3.4	0.5	121.1						17.9

（３）グラフで見た歳入歳出決算

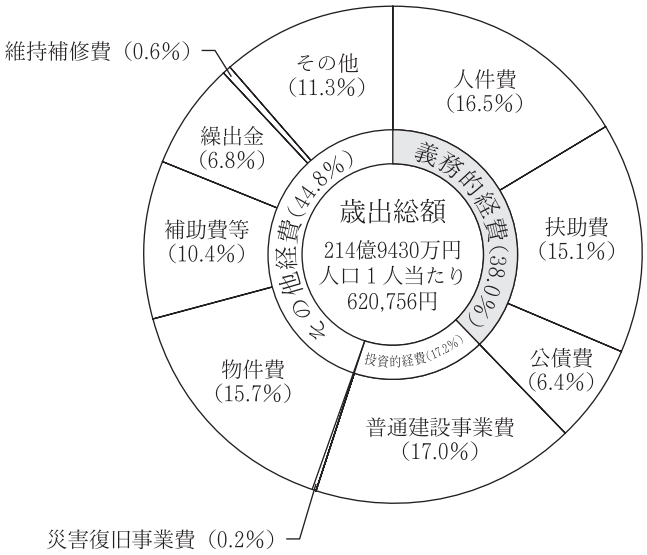
歳　入　財源別



歳入　その他の内訳

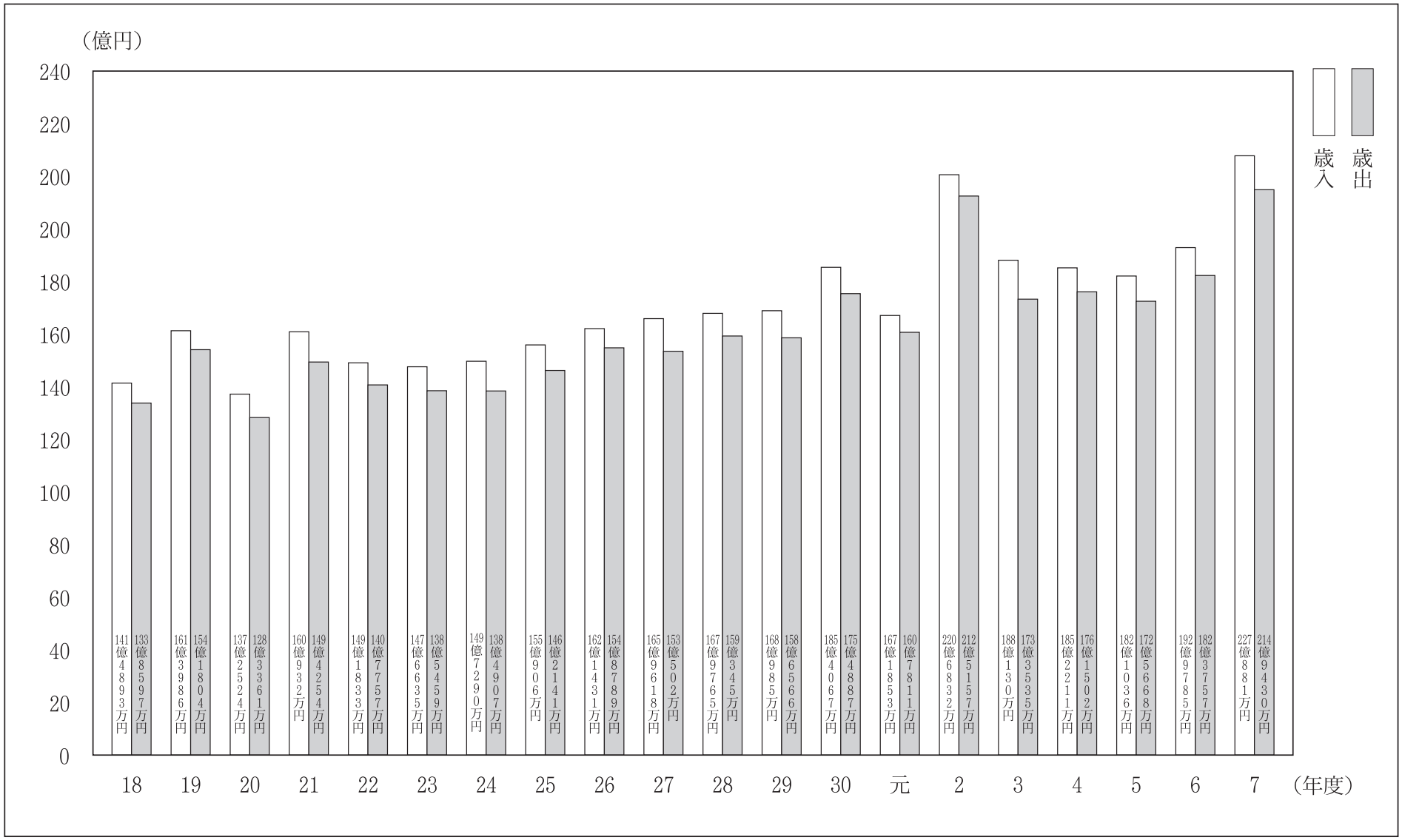
依存財源		自主財源	
法人事業税交付金	0.4%	使用料及び手数料	1.2%
株式等譲渡所得割交付金	0.3%	分担金及び負担金	0.2%
配当割交付金	0.2%		
地方特例交付金	0.2%		
環境性能割交付金	0.1%		
利子割交付金	0.0%		
交通安全対策特別交付金	0.0%		

歳　出　性質別



人口 34,626人
（令和８年３月31日）

（４）歳入歳出決算額の推移



※万円未満は四捨五入

〔2〕歳入決算状況

1. 市　税　　決算額　5，444，618千円

税目別内訳　　（単位：千円，％）

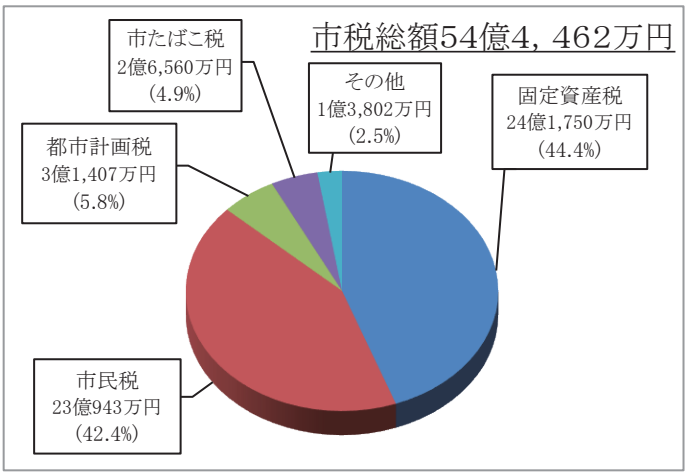
区分			7年度 決算額(a)	7年度 構成比	6年度 決算額(b)	6年度 構成比	伸率 {(a)/(b)－1}×100
法定普通税	1. 市民税		2,309,430	42.4	2,156,086	40.8	7.1
		上記のうち 個人	1,941,450	35.6	1,711,831	32.4	13.4
		上記のうち 法人	367,980	6.8	444,255	8.4	△ 17.2
	2. 固定資産税		2,417,498	44.4	2,407,874	45.6	0.4
	3. 軽自動車税		137,038	2.5	133,530	2.5	2.6
	4. 市たばこ税		265,599	4.9	271,140	5.2	△ 2.0
	5. 鉱産税		42	0.0	40	0.0	5.0
	小計		5,129,607	94.2	4,968,670	94.1	3.2
目的税	6. 入湯税		941	0.0	886	0.0	6.2
	7. 都市計画税		314,070	5.8	310,422	5.9	1.2
	小計		315,011	5.8	311,308	5.9	1.2
合計			5,444,618	100.0	5,279,978	100.0	3.1

【入湯税使途】　消火栓新設事業941

【都市計画税使途】　土木費（瑞浪駅周辺再開発事業分）123,986
公債費（都市計画事業公園分）6,738
諸支出金（下水道事業会計公債費分）183,346

市税収入は、総額で5，444，618千円となり、前年度比164，640千円、3．1％の増となりました。主な内訳は市民税が153，344千円、7．1％の増、固定資産税が9，624千円、0．4％の増、都市計画税が3，648千円、1．2％の増、市たばこ税が△5，541千円、2．0％の減です。

市税の税目別決算額



〈市税の賦課状況〉

①市民税

◎個人市民税（課税状況等の調による）

賦課状況　（単位:人, 千円）

区　分	均等割のみ		均等割と所得割		計	
	納税義務者数	税　額	納税義務者数	税　額	納税義務者数	税　額
給与所得者	664	1,992	14,501	1,615,252	15,165	1,617,244
営業等所得者	99	297	636	97,964	735	98,261
農業所得者	3	9	8	499	11	508
その他の所得者	790	2,370	2,763	203,029	3,553	205,399
家屋敷等のみ	24	72			24	72
計	1,580	4,740	17,908	1,916,744	19,488	1,921,484

◎法人市民税（課税状況等の調による）

法人均等割納税義務者数

区分	1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	計
税額	5万円	12万円	13万円	15万円	16万円	40万円	41万円	175万円	300万円	―
法人数	804	3	167	13	38	6	56	5	3	1,095

②固定資産税・都市計画税（概要調書による）

◎固定資産税（法定免税点以上のもの）

土 地

納税義務者数	筆　数	地　積	課税標準額
12,058 人	87,039 筆	79,786,562 ㎡	47,757,772 千円

家 屋

区　分	納税義務者数	棟　数	床面積	課税標準額
木 造		12,459 棟	1,811,508 ㎡	39,303,370 千円
非木造		5,489 棟	1,630,816 ㎡	40,752,510 千円
計	13,184 人	17,948 棟	3,442,324 ㎡	80,055,880 千円

償却資産

納税義務者数	課税標準額
966 人	46,575,122 千円

◎都市計画税　（法定免税点以上のもの）

土地

納税義務者数	筆　数	地　積	課税標準額
8,532 人	20,762 筆	6,126,000 ㎡	45,778,204 千円

家屋

納税義務者数	棟　数	床面積	課税標準額
9,288 人	11,596 棟	2,224,567 ㎡	59,148,449 千円

③軽自動車税

◎種別割(課税状況等の調による)　　※台数は非課税及び減免車両を含みません。

種別／区分	原動機付自転車		小型特殊自動車	軽自動車			二輪の小型自動車	計
	第1種	第1種以外		軽二・三輪	四輪乗用	四輪貨物		
台数	762	395	202	488	9,385	3,532	600	15,364
税額(千円)	1,524	949	785	1,759	99,233	18,740	3,600	126,590

◎環境性能割　※当面の間、県が賦課徴収を行います。

環境性能割	10,610　千円

〈市税の徴収状況等〉

①徴収実績の推移

(単位:千円, %)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	6,358,556	5,443,267	5,565,130	5,560,113	5,464,870	5,627,523
徴収額	6,040,247	5,174,322	5,299,096	5,365,592	5,279,978	5,444,618
徴収率	95.0	95.1	95.2	96.5	96.6	96.7

②税別徴収実績

(単位:千円, %)

区分		調定額			徴収額			徴収率		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
1. 市民税		2,315,535	21,691	2,337,226	2,300,562	8,868	2,309,430	99.4	40.9	98.8
個人	均等割	58,700	591	59,291	58,268	252	58,520	99.3	42.6	98.7
	所得割	1,888,729	19,021	1,907,750	1,874,812	8,118	1,882,930	99.3	42.7	98.7
法人	均等割	112,639	636	113,275	112,448	152	112,600	99.8	23.9	99.4
	法人税割	255,467	1,443	256,910	255,034	346	255,380	99.8	24.0	99.4
2. 固定資産税		2,414,250	140,687	2,554,937	2,401,510	15,988	2,417,498	99.5	11.4	94.6
	土地	666,763	38,920	705,683	663,239	4,423	667,662	99.5	11.4	94.6
	家屋	1,089,769	63,611	1,153,380	1,084,009	7,229	1,091,238	99.5	11.4	94.6
	償却資産	653,688	38,156	691,844	650,232	4,336	654,568	99.5	11.4	94.6
	交・納付金	4,030	0	4,030	4,030	0	4,030	100.0	－	100.0
3. 軽自動車税		137,204	848	138,052	136,874	164	137,038	99.8	19.3	99.3
	環境性能割	10,610	0	10,610	10,610	0	10,610	100.0	－	100.0
	種別割	126,594	848	127,442	126,264	164	126,428	99.7	19.3	99.2
4. 市たばこ税		265,599	0	265,599	265,599	0	265,599	100.0	－	100.0
5. 鉱産税		42	0	42	42	0	42	100.0	－	100.0
6. 入湯税		941	0	941	941	0	941	100.0	－	100.0
7. 都市計画税		313,806	16,920	330,726	312,147	1,923	314,070	99.5	11.4	95.0
計		5,447,377	180,146	5,627,523	5,417,675	26,943	5,444,618	99.5	15.0	96.7

③免除の状況

(単位:千円)

区分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税種別割	計
件数	3	43	68	25	217	356
減免額	77	2,113	2,511	240	2,158	7,099

④滞納処分停止の状況（地方税法第15条の7）

（単位:千円）

区　分	第１項第１号 財産がないとき		第１項第２号 生活困窮		第１項第３号 所在不明		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	18	1,962	5	126	44	1,701	67	3,789
法人市民税	1	87	0	0	0	0	1	87
固定資産(都計)税	12	1,002	3	76	0	0	15	1,078
軽自動車税種別割	7	122	2	19	5	44	14	185
計	38	3,173	10	221	49	1,745	97	5,139

⑤不納欠損の状況

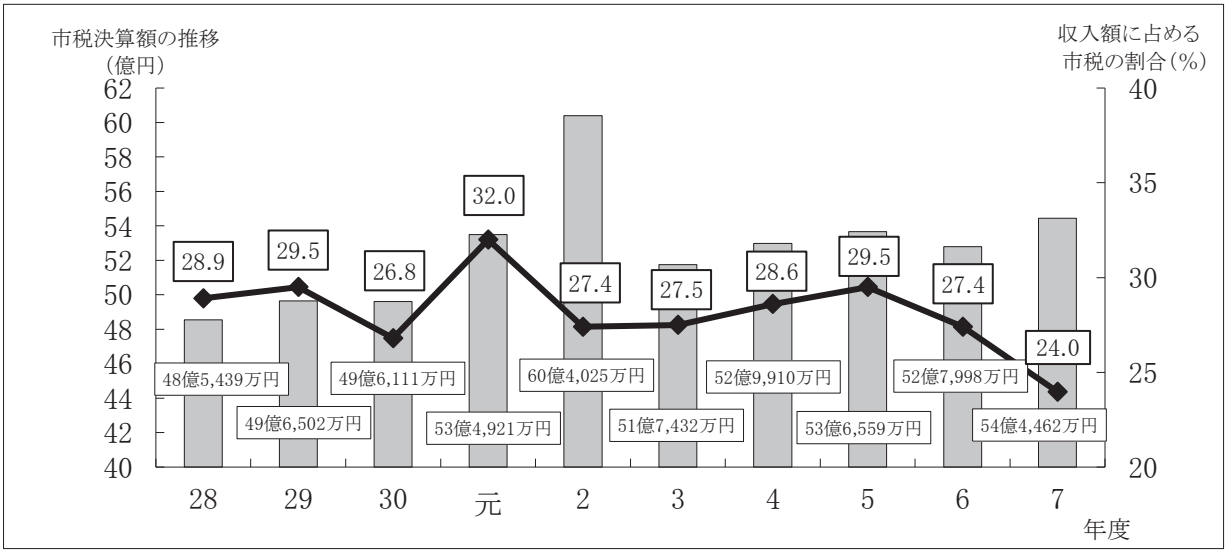
（単位:千円）

区　分	件数	税額
個人市民税	13	687
法人市民税	2	291
固定資産(都計)税	13	10,122
軽自動車税種別割	2	26
計	30	11,126

⑥証明書等発行件数

区　分	納税	所得	評価	公課	閲覧	名寄・公図	臨時運行	その他	計
件　数	1,154	2,915	1,654	278	266	1,589	265	385	8,506

市税決算額の推移 ・ 収入額に占める市税の割合



※万円未満は四捨五入

2. 地方譲与税　　決算額　197,897千円

(1) 地方揮発油譲与税　40,377 千円

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市道の延長及び面積を基礎として譲与されます。

(2) 自動車重量譲与税　134,162 千円

自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額が、市道の延長及び面積を基礎として譲与されます。

(3) 森林環境譲与税　23,358 千円

令和元年度に創設され令和6年度より賦課された森林環境税から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として譲与されます。

地方譲与税決算額の推移

(単位:千円)

区　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度
地方譲与税	173,100	172,624	174,555	180,493
(1) 地方揮発油譲与税	50,561	50,019	50,399	44,749
(2) 自動車重量譲与税	122,539	122,605	124,156	128,873
(3) 森林環境譲与税	—	—	—	6,871
(4) 地方道路譲与税	—	—	—	0

２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
186,681	188,566	188,789	190,666	195,076	197,897
44,011	45,282	43,065	43,302	42,584	40,377
128,068	129,468	128,906	130,546	130,324	134,162
14,602	13,816	16,818	16,818	22,168	23,358
—	—	—	—	—	—

※平成21年度税政改正により「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正されましたが、旧法により課税された分は「地方道路譲与税」として譲与されます。

※0は1,000円未満の譲与、－は譲与無しです。

3. 利子割交付金　　決算額　9,247千円

県民税利子割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

4. 配当割交付金　　決算額 48,401千円

県民税配当割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

5. 株式等譲渡所得割交付金　　決算額 70,784千円

株式等譲渡所得割の収入額の100分の99に相当する額で、その5分の3に相当する額を当該市町村の個人県民税の割合を基準として交付されます。

6. 法人事業税交付金　　決算額 80,360千円

県に納められた法人事業税の100分の7.7に相当する額を当該市町村の従業者数の割合を基準として交付されます。

7. 地方消費税交付金　　決算額 1,023,414千円

・ 地方消費税交付金　　446,328 千円

交付総額は地方消費税に相当する額を道府県間により清算した後の2分の1の金額であり、その金額の2分の1を人口で、残りを従業者数で按分して交付されます。

・ 社会保障財源交付金　　577,086 千円

交付総額は地方消費税に相当する額を道府県間により清算した後の2分の1の金額であり、人口で按分して交付されます。

【社会保障財源交付金使途】
社会福祉関係271,553、社会保険関係173,680、保健衛生関係131,853

8. ゴルフ場利用税交付金　　決算額 155,574千円

ゴルフ場利用税の収入額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されます。

瑞浪市においては14ヶ所のゴルフ場が対象となっています。

9. 環境性能割交付金　　決算額 27,380千円

自動車税環境性能割に100分の95を乗じた額の100分の43に相当する額が市道の延長及び面積を基礎として交付されます。

各交付金の決算額の推移

（単位:千円）

区　　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度
利子割交付金	6,691	12,016	12,118	5,403
配当割交付金	17,072	23,606	18,700	21,531
株式等譲渡所得割交付金	8,644	27,575	15,897	11,470
法人事業税交付金	—	—	—	—
地方消費税交付金	633,944	654,882	699,299	667,060
地方消費税交付金	358,548	371,061	396,176	377,906
社会保障財源交付金	275,396	283,821	303,123	289,154
ゴルフ場利用税交付金	196,566	181,147	171,384	172,496
環境性能割交付金	—	—	—	8,719
自動車取得税交付金	39,659	53,105	56,230	29,406

２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
5,177	3,451	1,847	1,685	2,115	9,247
19,503	28,967	27,251	32,662	45,009	48,401
22,744	32,838	20,174	36,631	57,696	70,784
16,841	45,474	62,804	70,671	77,789	80,360
820,917	890,817	914,761	911,001	947,682	1,023,414
372,636	385,787	397,328	396,848	413,312	446,328
448,281	505,030	517,433	514,153	534,370	577,086
147,433	164,046	172,566	165,401	160,255	155,574
15,807	18,119	20,477	23,320	28,326	27,380
—	—	—	195	1,667	—

10. 地方特例交付金　　決算額　38, 898千円

・ 地方特例交付金　35,622 千円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されます。令和7年度は定額減税による減収分が含まれています。

・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　3,276 千円

生産性革命の実現に向け、中小事業者等が導入した先端設備等に対し、固定資産税の特例措置が拡充されたため、その減収相当分が交付されます。

11. 地方交付税　　決算額　4, 835, 623千円

内訳　普通交付税　4,008,899 千円

特別交付税　826,724 千円

普通交付税算出資料　（単位：千円）

基準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額	交付額
算出額	錯誤措置額	計　A	算出額	錯誤措置額	計　B	（A－B）C	
9,198,829	△ 1,010	9,197,819	5,190,399	△ 1,479	5,188,920	4,008,899	4,008,899

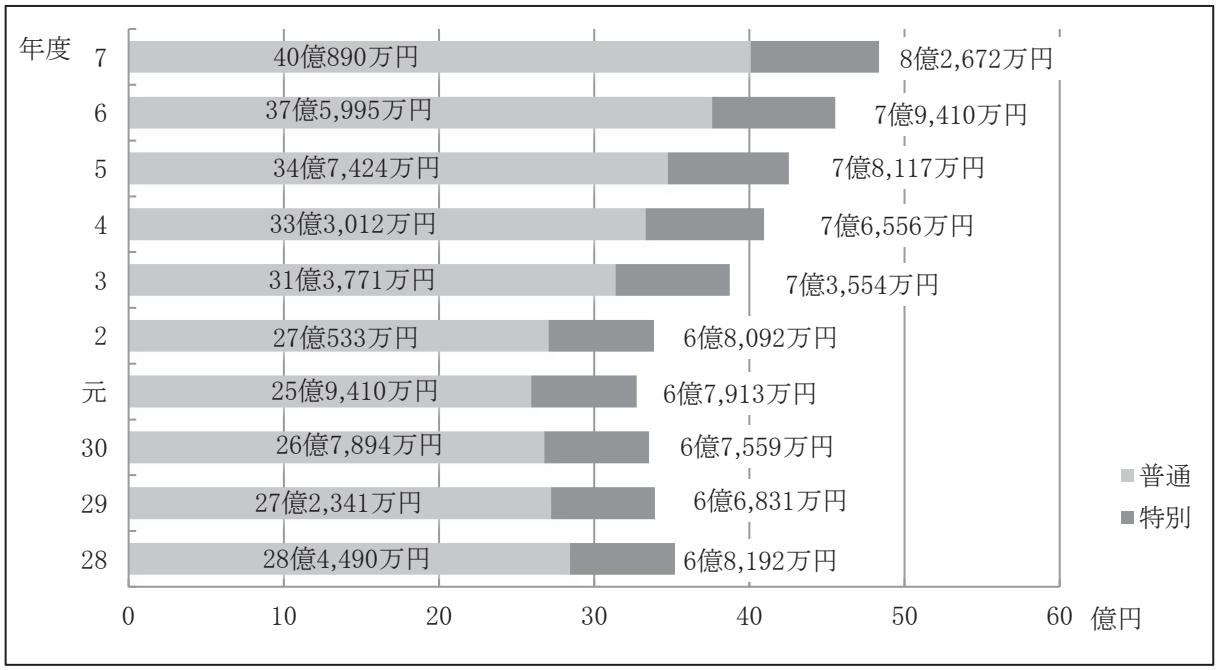
地方交付税は、普通交付税が前年度比248, 954千円、6. 6%の増、特別交付税が前年度比32, 627千円、4. 1%の増、合わせて前年度比281, 581千円、6. 2%の増となりました。

令和7年度国税収入の増額補正に伴い、普通交付税の追加交付が行われました。

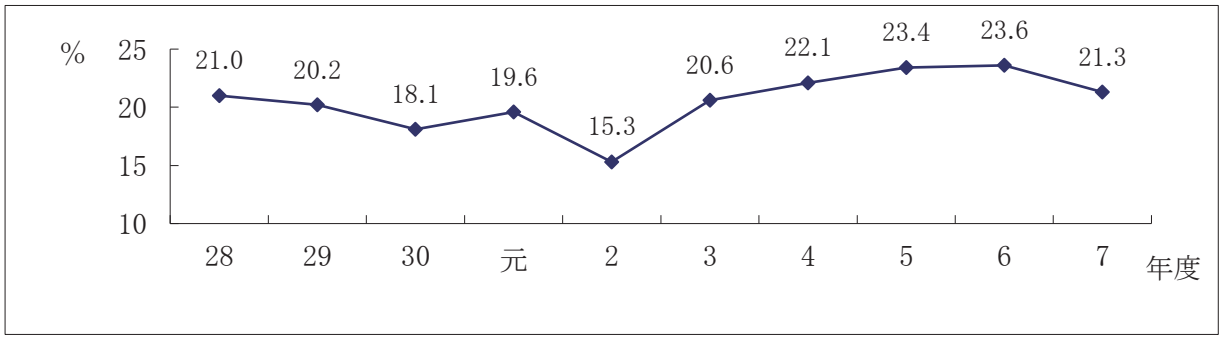
普通交付税当初交付額　3, 722, 706千円

追加交付額　286, 193千円

地方交付税決算額の推移



歳入総額に占める地方交付税の割合の推移



12. 交通安全対策特別交付金　　決算額　2,920千円

交通反則金を交通事故の発生件数及び人口集中地区人口を基礎に交付されます。

交通安全対策特別交付金決算額の推移　　（単位:千円）

区　分	２８年度	２９年度	３０年度	元年度
交通安全対策特別交付金	4,531	4,056	4,022	3,975

２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
3,950	3,852	3,733	3,299	2,968	2,920

13. 分担金及び負担金　　決算額　38,165千円

(1) 分担金　　決算額　4,979 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
農林水産業費分担金	3,179	県単土地改良事業費分担金	2,765
		市単土地改良事業費分担金	414
土木費分担金	1,190	土砂災害防止対策事業分担金	1,190
災害復旧費分担金	610	現年農業施設災害復旧費分担金	610

(2) 負担金　　決算額　33,186 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
民生費負担金	27,536	老人保護措置費負担金	5,421
		私立保育所運営費負担金	14,423
		災害共済保護者負担金(こども園)	135
		公立こども園措置費負担金	651
		私立保育所措置費負担金	5,851
		病児・病後児保育負担金	645
衛生費負担金	637	養育医療給付費負担金	637
商工費負担金	2,220	鬼岩公園整備費負担金	2,220
消防費負担金	1,727	消防指令センター運営経費負担金	1,727
教育費負担金	1,066	災害共済保護者負担金(小学校)	712
		災害共済保護者負担金(中学校)	354

14. 使用料及び手数料　　決算額　265，201千円

(1) 使用料　　決算額　118,219 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務使用料	4,479	行政財産目的外使用料	4,479
民生使用料	29,103	市民福祉センター使用料	142
		公立こども園使用料	28,779
		公立こども園延長保育使用料	80
衛生使用料	4,147	斎場施設使用料	386
		火葬料	3,761
商工使用料	2,303	窯業技術研究所設備使用料	95
		産業振興センター使用料	2,208
土木使用料	60,445	市道占用料	10,421
		法定外公共物占用料	5,027
		都市公園占用料	884
		市営住宅使用料(住宅管理)	41,323
		市営住宅使用料(自動車専用保管)	2,292
		市営住宅使用料滞納繰越分(住宅管理)	259
		市営住宅使用料滞納繰越分(自動車専用保管)	6
教育使用料	17,742	中央公民館使用料	3,889
		化石博物館入館料	2,032
		市之瀬記念美術館入館料	133
		学校開放施設使用料(小学校)(生涯学習課)	19
		学校開放施設使用料(中学校)(生涯学習課)	124
		陶磁資料館入館料	156
		体育館使用料	2,780
		トレーニングルーム使用料	2,281
		野球場使用料	395
		テニスコート使用料	3,791
		その他施設使用料	900
		日吉スポーツ施設使用料	289
		学校開放施設使用料(小学校)(スポーツ文化課)	670
		学校開放施設使用料(中学校)(スポーツ文化課)	281

(2) 手数料　　決算額　　146,982 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務手数料	14,634	市税督促手数料	23
		税務証明手数料	1,587
		税務閲覧手数料	80
		名寄帳及び公図複写手数料	447
		戸籍謄抄本交付手数料	5,439
		印鑑登録証明手数料	2,806
		住民票交付手数料	3,795
		市民諸証明交付手数料	256
民生手数料	1	保育料督促手数料	1
衛生手数料	125,534	ごみ処理手数料	59,845
		ごみ持込処理手数料	38,836
		し尿処理手数料	26,673
		廃家電運搬手数料	14
		し尿処理督促手数料	1
		し尿処理手数料滞納繰越分	135
		一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料	30
農林水産業手数料	642	家畜診療手数料	642
商工手数料	3,096	試験依頼手数料	961
		試作依頼手数料	2,134
		商工諸証明交付手数料	1
土木手数料	1,965	広告板等許可申請手数料	1,756
消防手数料	1,110	危険物関係申請手数料	475
		火薬類取締法関係申請手数料	87
		高圧ガス保安法関係申請手数料	412
		液化石油ガス法関係申請手数料	128
		消防関係証明手数料	8

15. 国庫支出金

決算額　2, 600, 360千円

(1) 国庫負担金　　決算額　1,545,728 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容		
民生費国庫負担金	1,530,425	特別障害者手当等給付費負担金	(3／4)	16,512
		保険基盤安定負担金(国保)	(支援分1/2)	32,522
		更生医療給付費負担金	(1／2)	12,237
		育成医療給付費負担金	(1／2)	242
		療養介護医療費	(1／2)	540
		補装具給付費負担金	(1／2)	2,900
		障害者自立支援給付費負担金	(1／2)	409,506
		過年度特別障害者手当等給付費負担金	(3／4)	87
		生活困窮者自立支援事業費負担金	(3／4)	5,793
		介護保険料軽減国庫負担金	(1／2)	12,804
		過年度障害者自立支援給付費負担金	(1／2)	1,680
		未就学児均等割保険料負担金(国保)	(1／2)	849
		産前産後保険料負担金(国保)	(1／2)	127
		児童扶養手当給付費負担金	(1／3)	33,750
		母子措置費負担金	(1／2)	898
		障害児給付費負担金	(1／2)	80,000
		児童手当交付金		550,992
		子どものための教育・保育給付交付金	(1／2)	217,187
		子育てのための施設等利用給付交付金(保育)	(1／2)	900
		妊婦のための支援給付交付金	(10／10)	22,000
		生活保護費負担金	(3／4)	128,661
衛生費国庫負担金	2,658	養育医療給付費負担金	(1／2)	1,187
		過年度養育医療給付費負担金	(1／2)	145
		新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	(10／10)	287
		医療施設運営費等補助金	(10／10)	1,039
教育費国庫負担金	113	子育てのための施設等利用給付交付金(教育)	(1／2)	113

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容		
災害復旧費国庫負担金	12,532	現年土木施設災害復旧費負担金	(2／3)	12,532

(2) 国庫補助金　　決算額　1,044,363 千円

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容		
総務費国庫補助金	368,157	社会保障・税番号制度国庫補助金		4,129
		社会保障・税番号制度事務費補助金		18,410
		新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	(1／2)	6,000
		戸籍情報システム改修整備費補助金	(10／10)	814
		デジタル基盤改革支援補助金(企画政策課)	(10／10)	77,363
		デジタル基盤改革支援補助金(市民課)	(10／10)	6,886
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		214,377
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許)		34,825
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(10／10)	5,353
民生費国庫補助金	200,220	地域生活支援事業費補助金(社会福祉課)	(1／2)	4,998
		地域生活支援事業費補助金(こども家庭課)	(1／2)	319
		障害者自立支援給付審査支払等システム事業費補助金	(1／2)	82
		デジタル基盤改革支援補助金(社会福祉課)	(10／10)	1,680
		デジタル基盤改革支援補助金(高齢福祉課)	(10／10)	2,254
		子ども・子育て支援事業費補助金(後期高齢)	(10／10)	3,910
		母子家庭自立支援給付金	(3／4)	1,050
		子ども・子育て支援交付金	(1／3)	58,695
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	(1／2)	112
		保育対策総合支援事業費補助金	(1／2)	250
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	(1／2)	1,264
		子ども・子育て支援施設整備交付金	(10／16)	24,373
		妊婦のための支援給付費補助金	(1／2)	56
		物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金	(10／10)	94,160
		物価高対応子育て応援手当給付事務費補助金	(10／10)	1,720
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		5,297

（単位：千円）

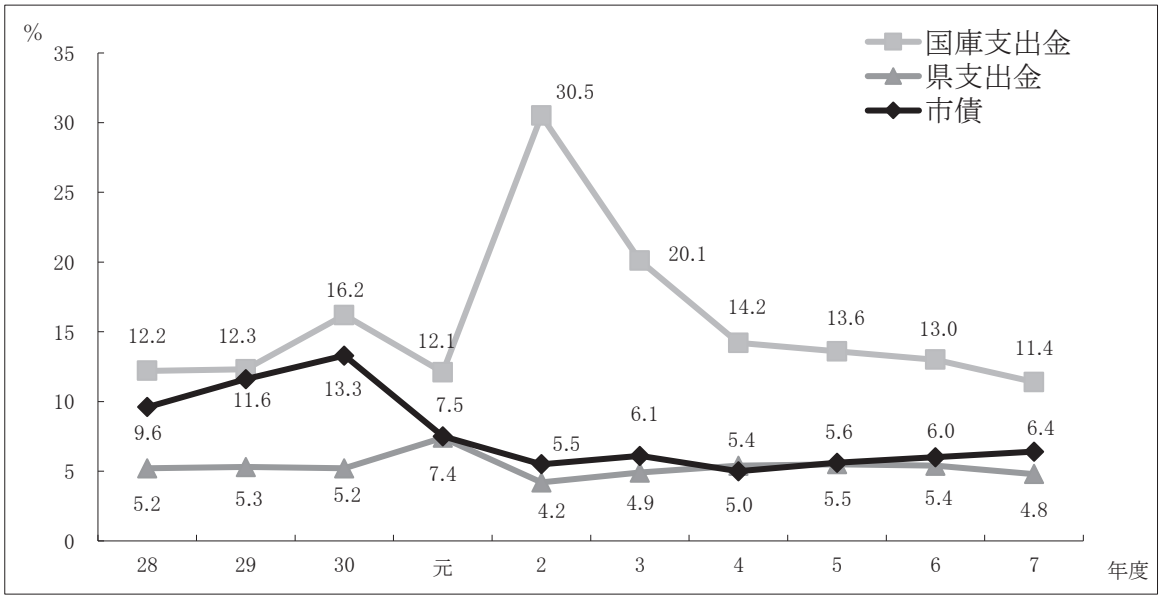
目	決算額	主な内容		
衛生費国庫補助金	11,067	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	(1／2)	579
		疾病予防対策事業費等国庫補助金		128
		母子保健衛生費補助金	(1／2)	1,523
		妊娠出産子育て支援交付金	(2／3)	7,159
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	(1／3)	1,678
土木費国庫補助金	362,733	社会資本整備総合交付金(道路等)	(1／2)	2,305
		社会資本整備総合交付金(道路等)(繰越明許)	(1／2)	55
		社会資本整備総合交付金(道路等)(逓次繰越)	(55／100)	36,300
		防災・安全交付金	(55／100)	2,750
		交通安全対策補助金(通学路緊急対策)	(55／100)	41,364
		道路メンテナンス事業補助金	(55／100)	26,748
		耐震診断費補助金	(1／2)	618
		社会資本整備総合交付金(都市計画)	(1／2)	11,697
		木造住宅耐震補強工事補助金		1,123
		都市構造再編集中支援事業補助金	(1／2)	76,200
		都市構造再編集中支援事業補助金(繰越明許)	(1／2)	160,063
		宅地耐震化補助金	(1／3)	518
		社会資本整備総合交付金(住宅)	(1／2)	2,992
教育費国庫補助金	98,780	切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	(1／3)	1,443
		公立学校情報機器整備費補助金	(1／3)	1,947
		特別支援教育就学奨励費補助金(小)	(1／2)	848
		公立学校情報機器整備事業費補助金(小)	(2／3)	60,170
		特別支援教育就学奨励費補助金(中)	(1／2)	519
		要保護児童生徒援助費補助金(中)	(1／2)	25
		公立学校情報機器整備事業費補助金(中)	(2／3)	30,558
		埋蔵文化財発掘等調査事業費補助金	(1／2)	1,000
		文化財整備基本計画策定事業費補助金	(1／2)	2,270
災害復旧費国庫補助金	3,406	査定設計委託費等補助金		3,406

(3) 委託金　　決算額　　10,269 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務費委託金	1,416	自衛官募集事務委託金	59
		中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,357
民生費委託金	8,853	国民年金事務費委託金	8,365
		年金生活者支援給付金事務費委託金	381
		特別児童扶養手当事務委託金	107

国庫支出金・県支出金・市債の歳入総額に占める割合の推移



16. 県支出金

決算額　1, 095, 040千円

(1) 県負担金　　決算額　631,586 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容		
総務費県負担金	27,037	地籍調査事業費負担金	(3／4)	27,037
民生費県負担金	600,130	更生医療給付費負担金	(1／4)	6,119
		育成医療給付費負担金	(1／4)	121
		障害者自立支援給付費負担金	(1／4)	205,023
		補装具給付費負担金	(1／4)	1,450
		保険基盤安定負担金(後期高齢)	(3／4)	89,112
		保険基盤安定負担金(国保) (軽減分3/4、支援分1/4)		98,333
		民生委員推薦会負担金		15
		介護保険料軽減県負担金	(1／4)	6,402
		未就学児均等割保険料負担金(国保)	(1／4)	424
		産前産後保険料負担金(国保)	(1／4)	64
		母子措置費負担金	(1／4)	449
		障害児給付費負担金	(1／4)	40,000
		児童手当負担金		64,294
		子どものための教育・保育給付交付金	(1／4)	81,818
		子育てのための施設等利用給付交付金(保育)	(1／4)	450
		生活保護費負担金	(1／4)	6,054
衛生費県負担金	665	養育医療給付費負担金	(1／4)	593
		過年度養育医療給付費負担金	(1／4)	72
消防費県負担金	16	JPTECプロバイダー取得サポート負担金		16
教育費県負担金	56	子育てのための施設等利用給付交付金(教育)	(1／4)	56
県移譲事務交付金	3,682	県移譲事務交付金		3,682

(2) 県補助金　　決算額　345,563 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容		
総務費県補助金	4,558	土地利用規制等対策費交付金	(10／10)	346
		人権教育・啓発推進事業費補助金	(1／2)	239
		消費者行政推進事業費補助金	(1／2)	1,308
		東京圏からの移住支援事業補助金	(3／4)	225
		消費者行政強化事業費補助金	(1／2)	125
		空き家総合整備事業費補助金	(1／3)	1,315
		ぎふ地域DX推進補助金	(1／2)	1,000
民生費県補助金	204,826	老人クラブ活動助成事業費補助金	(2／3)	725
		精神障害者交通費助成経費補助金	(1／2)	34
		地域生活支援事業費補助金（社会福祉課）	(1／4)	2,499
		地域生活支援事業費補助金（こども家庭課）	(1／4)	741
		重度障害者介助用自動車購入等助成事業補助金	(1／2)	107
		福祉医療費助成事業補助金	(1／2)	123,615
		福祉医療費助成事業協力費補助金	(1／2)	1,279
		福祉医療費助成事業審査支払事務費補助金	(1／2)	3,235
		民生委員担い手確保対策事業費補助金	(3／4)	223
		ひとり親家庭等生活支援事業費等補助金	(3／4)	1,808
		子ども・子育て支援交付金	(1／3)	42,639
		保育対策総合支援事業費補助金	(3／4)	553
		児童福祉等対策事業補助金	(1／2)	3,764
		第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金	(1／2)	29
		第2子以降出産祝金支給事業費補助金	(10／10)	10,932
		高等学校就学準備等支援事業費補助金	(10／10)	8,861
		子ども・子育て支援施設整備交付金	(1／16)	2,437
		妊婦のための支援給付費補助金	(1／4)	24

（単位：千円）

目	決算額	主な内容		
衛生費県補助金	8,524	健康増進事業費補助金	(2／3)	700
		地域医療確保事業費補助金	(1／2)	1,000
		地域自殺対策強化事業費補助金	(1／2)	92
		がん患者医療用補正具購入費補助金	(1／2)	81
		出産・子育て応援事業費補助金	(1／6)	1,789
		がん検診促進事業費補助金	(10／10)	9
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	(1／3)	1,678
		立入検査市町村交付金		10
		有害鳥獣捕獲事業費補助金		9
		太陽光発電設備等設置費補助金	(10／10)	3,156
農林水産業費県補助金	79,537	農業委員会事務費交付金		1,789
		学校給食地産地消推進事業費補助金	(1／2)	259
		水田農業構造改革推進補助金	(10／10)	118
		県単土地改良事業費補助金	(4．5／10)	10,839
		中山間地域等直接支払事業交付金	(3／4)	25,102
		農業委員会費補助金		190
		農業経営基盤強化資金利子助成補助金		12
		経営所得安定対策事務費補助金	(10／10)	1,209
		多面的機能支払交付金事業補助金	(3／4)	2,227
		農地利用最適化交付金		5,859
		元気な農業産地構造改革支援事業補助金	(10／10)	537
		ため池防災支援事業補助金	(1／2)	257
		スマート農業技術導入支援事業費補助金	(10／10)	873
		新規就農者育成総合対策事業費補助金	(10／10)	1,500
		団体営ため池等防災力強化事業費補助金	(10／10)	13,162
		有害鳥獣捕獲事業費補助金		6,505
		清流の国ぎふ・森林環境基金事業補助金		3,981
		集落環境保全整備事業費補助金	(1／2)	4,897
		地域森林監理士活用事業費補助金	(23／100)	221

（単位：千円）

目	決算額	主な内容		
商工費県補助金	20,233	自主運行バス運行費補助金	（7／20）	7,159
		岐阜県自然環境整備補助金	（45／100）	4,034
		岐阜県工場用地開発推進補助金	（1／2）	2,500
		「清流の国ぎふ」観光振興事業費補助金	（1／2）	1,925
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	（1／10）	4,615
土木費県補助金	13,316	電源立地地域対策交付金（旧水力発電分）		11,308
		耐震診断費補助金	（1／4）	309
		耐震補強工事補助金		600
		空家除却費支援事業費補助金	（1／2）	1,099
教育費県補助金	13,047	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（学校教育課）	（2／3）	552
		教育支援体制整備事業費補助金	（1／3）	270
		学校内教育支援センター整備促進事業費補助金	（1／3）	2,336
		スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	（2／3）	5,411
		清流の国ぎふ推進補助金	（1／2）	4,300
		日本語教室運営費補助金	（1／2）	151
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（生涯学習課）	（2／3）	27
災害復旧費県補助金	1,522	現年農業施設災害復旧費補助金		1,522

(3) 委託金　　決算額　　117,891 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
総務費委託金	116,450	人権啓発活動地方委託事業交付金	191
		広報紙掲載委託金	128
		県民税徴税委託金	66,674
		厚生統計調査委託金(人口動態)	43
		衆議院議員選挙委託金	16,534
		参議院議員選挙委託金	14,445
		国勢調査委託金	18,403
		経済センサス活動調査委託金	22
		農林業センサス委託金	3
民生費委託金	40	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等支給事務交付金	40
衛生費委託金	200	大気汚染自動測定委託金	200
商工費委託金	443	東海自然歩道管理委託金	443
土木費委託金	605	河川等清掃業務委託金	605
教育費委託金	153	教育統計調査委託金	3
		人権啓発活動地方再委託費	150

17. 財産収入　　決算額　1, 436, 613千円

(1) 財産運用収入　　決算額　75,728 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
財産貸付収入	15,706	土地建物貸付収入(総務課)	9,556
		土地建物貸付収入(農林課)	151
		土地建物貸付収入(商工観光課)	120
		下益見土地区画整理地内土地貸付収入	5,865
利子及び配当金	43,879	財政調整基金利子	16,506
		公共施設整備基金利子	23,605
		社会福祉事業基金利子	219
		ふるさと農村活性化対策基金利子	69
		市営住宅敷金運用基金利子	157
		加知奨学基金利子	476
		奨学基金利子	217
		教育振興基金利子	165
		有価証券配当金(企画政策課)	210
		有価証券配当金(商工観光課)	29
		産業振興基金利子	16
		瑞浪中央区画整理事業基金利子	1,521
クリエイション・パーク土地貸付収入	16,143	クリエイション・パーク土地貸付収入	16,143

(2) 財産売払収入　　決算額　1,360,885 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
不動産売払収入	1,360,160	土地売払収入(総務課)	67,866
		土地売払収入(商工観光課)	1,292,294
物品売払収入	725	車両売払収入(高齢福祉課)	310
		車両売払収入(消防総務課)	385

18. 寄附金

決算額　329,129千円

（単位：千円）

目	決算額	主な内容	
地域振興費寄附金	324,389	ふるさと寄附金	300,589
		企業版ふるさと寄附金	23,800
民生費寄附金	269	社会福祉事業費寄附金	269
教育費寄附金	276	青少年育成推進事業費寄附金	36
		文化芸術振興費寄附金	90
		教育振興費寄附金	150
衛生費寄附金	34	健康増進費寄附金	34
総務費寄附金	1,300	広報広聴費寄附金	200
		人権施策費寄附金	100
		自治振興費寄附金	1,000
消防費寄附金	100	常備消防費寄附金	100
農林水産業費寄附金	1,000	農業振興費寄附金	1,000
商工費寄附金	761	観光費寄附金	761
土木費寄附金	1,000	都市計画総務費寄附金	1,000

19. 繰入金　　決算額　1, 348, 898千円

(1) 基金繰入金　　決算額　1,307,767 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
財政調整基金繰入金	1,000,000	財政調整基金繰入金	1,000,000
公共施設整備基金繰入金	245,000	公共施設整備基金繰入金	245,000
ふるさとみずなみ応援基金繰入金	24,091	ふるさとみずなみ応援基金繰入金	24,091
社会福祉事業基金繰入金	18,271	社会福祉事業基金繰入金	18,271
森林環境譲与税基金繰入金	1,185	森林環境譲与税基金繰入金	1,185
地域活性化施設等整備基金繰入金	4,057	地域活性化施設等整備基金繰入金	4,057
市営住宅敷金運用基金繰入金	776	市営住宅退居者返還金	776
加知奨学金基金繰入金	13,164	加知奨学金基金繰入金	13,164
奨学金基金繰入金	1,223	奨学金基金繰入金	1,223

(2) 財産区繰入金　　決算額　41,131 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
釜戸財産区繰入金	37,213	釜戸町まちづくり推進協議会繰入金	2,200
		県単土地改良事業費繰入金	2,533
		市単土地改良事業費繰入金	149
		森林環境保全事業費繰入金	17,881
		釜戸駅乗車券発売業務費用負担繰入金	1,063
		道路新設改良事業費繰入金	13,387
大湫財産区繰入金	2,818	大湫町コミュニティ推進協議会繰入金	2,500
		地域振興補助事業繰入金	297
		市単土地改良事業費繰入金	21
日吉財産区繰入金	1,100	日吉町まちづくり推進協議会繰入金	1,100

20. 繰越金　　決算額　1, 060, 283千円

前年度繰越金	778,992 千円
繰越財源繰越金(繰越明許)	239,245 千円
繰越財源繰越金(逓次繰越)	42,046 千円

21. 諸収入　　決算額　1, 152, 208千円

(1) 延滞金、加算金及び過料　　決算額　4,225 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
延滞金	4,225	市税延滞金	4,205

(2) 市預金利子　　決算額　1 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
市預金利子	1	市預金利子	1

(3) 貸付金元利収入　　決算額　103,052 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
労働者金融対策貸付金元利収入	3,052	勤労者住宅資金預託金元金	3,052
中小企業貸付金元利収入	100,000	小口融資資金預託金元金	100,000

(4) 雑入　　決算額　343,896 千円

(単位:千円)

目	決算額	主な内容	
実費弁償金	142,149	こども園職員給食実費弁償金	16,260
		がん検診料	2,308
		園児給食実費弁償金	16
		健康診査料	114
		ピロリ菌検査料	38
		教職員等給食実費弁償金	16,386
		児童生徒給食実費弁償金	106,591
損害保険金	341	建物損害保険金	341
消防団員退職報償金等収入	12,762	消防団員退職報償金	8,194
		消防団員等公務災害補償金	4,568

（単位：千円）

目	決算額	主な内容	
物品売捌収入	471	観光パンフレット等売捌料	48
		化石博物館館報等売捌料	300
		陶磁資料館図書等売捌料	52
清算金	1,898	地域公共交通運行事業清算金	1,898
雑入	186,275	陶公民館内貸付施設光熱水費実費	1,765
		高速道路救急業務交付金	3,804
		広告掲載料（企画政策課）	192
		資源ごみ売却代	29,691
		農業者年金業務委託金	88
		生活保護費返還金	1,706
		釜戸駅発売乗車券取扱手数料	399
		市営住宅退去者修繕負担金	1,107
		過年度分後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	23,466
		中央公民館自主事業入場料	2,787
		ナイター照明施設利用電気料	43
		小学校施設利用電気料（教育総務課）	155
		小中学校太陽光売電収入	698
		過年度分福祉医療費返還金	10,213
		市民福祉センター太陽光売電収入	759
		消防庁舎太陽光売電収入	1,016
		畜犬登録事務交付金	489
		職員駐車場借地料負担金	920
		東濃地域医師確保奨学資金	5,710
		小中学校教育実習謝金	51
		県市町村振興協会助成金（総務課）	11,036
		県市町村振興協会助成金（秘書課）	1,746
		農地中間管理事業委託金	76
		岐阜県後期高齢者医療広域連合人件費負担金	6,331
		信用保証料補給返還金	24
		現年度分福祉医療費返還金	424
		合同企業説明会参加料	155
		財務会計システム利用負担金	401

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容	
雑　入（つづき）		東濃中部病院事務組合派遣職員人件費負担金	23,987
		過年度東濃地域医師確保奨学基金負担金返還金	2,000
		社会福祉協議会派遣職員人件費負担金	5,082
		斎場有価物売払収入	2,660
		クリーンセンター実証試験実費負担金	1,732
		高齢者医療制度円滑運営補助金	2,049
		高齢者保健事業費委託金	20,838
		能登半島地震被災地応援等負担金	11,552
		過年度空き家家財道具等処分費補助金返還金	100
		森林環境税調整金	21
		過年度東京圏からの移住支援金返還金	600
		岐阜県市町村会館組合財政調整積立金分配金	896
		標準化移行業務延伸に伴う費用補填	161

(5) 受託事業収入　　決算額　　701,034 千円

（単位:千円）

目	決　算　額	主　　な　　内　　容	
消防費受託事業収入	701,034	東濃5市消防指令センター共同整備負担金	701,034

22. 市 債

決算額　1，447，800千円

（単位：千円）

目	決算額	主な内容	
総務債	24,400	一般会計出資債	24,400
民生債	34,400	市民福祉センター改修事業債	24,300
		老人憩いの家施設整備事業債	10,100
衛生債	296,600	混合焼却施設設備改修事業債	34,900
		混合焼却施設設備改修事業債（繰越明許）	261,700
農林水産業債	14,100	県営ため池等整備事業債	14,100
土木債	582,500	南垣外北野線道路改良事業債（辺地）	6,000
		南垣外北野線道路改良事業債（辺地）（繰越明許）	24,300
		工場用地造成関連道路整備事業債（逓次繰越）	26,800
		道路照明LED化事業債（繰越明許）	12,300
		道路側溝等緊急対策事業債	55,200
		市道等長寿命化事業債	71,400
		道路メンテナンス事業補助金事業債	13,600
		県営急傾斜地崩壊対策負担事業債	4,000
		普通河川緊急浚渫推進事業債	2,800
		普通河川緊急対策事業債	94,000
		普通河川緊急対策事業債（繰越明許）	34,600
		瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）債	33,500
		瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）債（繰越明許）	97,200
		地域交流センター改修事業債	106,800
消防債	294,900	消防ポンプ自動車等更新事業債	16,500
		Jアラート受信機更新事業債	4,900
		消防指令センター共同運用事業債	273,500
教育債	183,400	土岐小学校改修事業債	86,100
		タブレットPC更新事業債（小学校）	9,600
		日吉公民館施設改修事業債	83,200
		タブレットPC更新事業債（中学校）	4,500
災害復旧債	17,500	現年土木施設補助災害復旧事業債	8,200
		現年土木施設単独災害復旧事業債	9,300

借 入 先 別 内 訳　　（単位:千円, %）

借入先		借入額	借入利率	備考
政府資金	うち財政融資資金	24,400	2.900	一般会計出資債
		34,900	2.100	混合焼却施設設備改修事業債
		261,700	1.800	混合焼却施設設備改修事業債(繰越明許)
		14,100	2.100	県営ため池等整備事業債
		6,000	2.100	南垣外北野線道路改良事業債(辺地)
		24,300	1.800	南垣外北野線道路改良事業債(辺地)(繰越明許)
		26,800	1.800	工場用地造成関連道路整備事業債(逓次繰越)
		13,600	2.100	道路メンテナンス事業補助金事業債
		4,000	2.100	県営急傾斜地崩壊対策負担事業債
		27,100	2.500	瑞浪駅周辺再開発事業(駅北地区)債(繰越明許)
		8,200	2.100	現年土木施設補助災害復旧事業債
		9,300	2.100	現年土木施設単独災害復旧事業債
地方公共団体金融機構		12,300	1.800	道路照明LED化事業債(繰越明許)
		55,200	2.100	道路側溝等緊急対策事業債
		71,400	2.100	市道等長寿命化事業債
		94,000	2.800	普通河川緊急対策事業債
		34,600	2.500	普通河川緊急対策事業債(繰越明許)
		33,500	2.500	瑞浪駅周辺再開発事業(駅北地区)債
		70,100	2.200	瑞浪駅周辺再開発事業(駅北地区)債(繰越明許)
		16,500	1.700	消防ポンプ自動車等更新事業債
		273,500	2.800	消防指令センター共同運用事業債
その他の金融機関		24,300	1.700	市民福祉センター改修事業債
		10,100	1.700	老人憩いの家施設整備事業債
		106,800	1.700	地域交流センター改修事業債
		2,800	1.700	普通河川緊急浚渫推進事業債
		4,900	1.300	Jアラート受信機更新事業債
		86,100	1.700	土岐小学校改修事業債
		9,600	1.300	タブレットPC更新事業債(小学校)
		83,200	1.700	日吉公民館施設改修事業債
		4,500	1.300	タブレットPC更新事業債(中学校)

〔3〕歳出決算状況

1. 議 会 費

議会費の決算額は169，976千円で、前年度比△1，332千円、0．8％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 議会費	**169,976**				**169,976**

《議会事務局》
・市の課題解決に向けた調査のため、行政視察や勉強会、市民との情報交換会を実施しました。
・若い世代が市政を考えるきっかけとなるよう、中学生・高校生を対象に意見交換会を開催しました。

○議会事務経費	33,741					33,741
議長交際費 195 千円						
○議会運営経費	127,060					127,060
議員報酬 107,226 千円						
議員共済会給付費負担金 19,834 千円						
○定例会等開催経費	4,105					4,105
会議録作成委託料 2,091 千円						
映像配信業務委託料等 1,594 千円						
会議録検索システム業務委託料等 382 千円						

議会の主な活動状況

	開催回数	議案							
		条例	予算	決算	人事	承認・報告	請願	決議・意見書	その他
定例会	4 回	38 件	31 件	7 件	10 件	3 件	0 件	2 件	27 件
臨時会	2 回	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件

委員会等の開催状況

委員会名等	委員会	協議会	勉強会（管内視察含）
総務厚生学教委員会	11 回	0 回	2 回
地域経済建設委員会	9 回	0 回	3 回
予算決算委員会	14 回	0 回	0 回
総務厚生学教委員会・地域経済建設委員会連合審査会	1 回	0 回	0 回
リニア・瑞浪恵那道路・新丸山ダム特別委員会	7 回	0 回	2 回
※国道19号瑞浪恵那道路促進議員連盟　国要望活動（8/5、11/25、3/3）			
議会改革特別委員会	2 回	0 回	1 回
議会広報広聴委員会	9 回	0 回	0 回
議会運営委員会	18 回	0 回	0 回
議員協議会		5 回	0 回
全員協議会		12 回	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○行政視察経費	1,209				1,209

行政視察の実施状況

委員会名（日程）	視察先	主な視察内容
議会運営委員会 （11/10、11/11）	兵庫県三田市	・三田市議会ハラスメント根絶条例について ・会派代表質問について
	京都府福知山市	・議会の活性化と議会改革の取組について
総務厚生学教委員会 （7/8、7/9）	愛知県名古屋市	・イエナプラン教育について（山吹小学校）
	広島県福山市	・イエナプラン教育について（常石ともに学園）
地域経済建設委員会 （8/5、8/6）	広島県尾道市	・広島県鳥獣対策等地域支援機構「tegos」について
	京都府亀岡市	・かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて

○政務活動費交付経費		1,791				1,791
政務活動費	1,791 千円					
○議会広報広聴活動経費		1,096				1,096

議会広聴会、議会報告会の状況

開催日	会場	対象	参加人数
7/1	中京高等学校	中京高等学校3年生	243人
7/10	瑞浪高等学校	瑞浪高等学校3年生	14人
7/15	麗澤瑞浪高等学校	麗澤瑞浪高等学校3年生	60人
10/3	瑞浪中学校	瑞浪中学校3年生	105人
10/7	瑞浪北中学校	瑞浪北中学校3年生	116人
11/14	瑞浪南中学校	瑞浪南中学校3年生	48人
11/17	麗澤瑞浪中学校	麗澤瑞浪中学校3年生	60人
計			646人

議会広報紙の発行

「みずなみ議会ちゃんねる。」12,600部

全戸配布　年4回

（5/1号、8/1号、11/1号、2/1号）

2. 総務費

総務費の決算額は4，193，924千円で、前年度比1，212，991千円、40．7％の増となりました。人事院勧告に伴う職員給の増加や、将来にわたり円滑な財政運営を図るため、財政調整基金への積立を行ったことによるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 総務管理費	**3,780,394**	**248,420**		**67,812**	**3,464,162**

《総務課》
・今後の市の財政運営を円滑に行うため、財政調整基金に積み立てを行いました。

○市例規集等関係経費 5,351 5,351

市例規集の維持管理及び各法令集の加除を行いました。

例規集データベース維持管理委託料 2,687 千円
例規集データベース等使用料 2,087 千円
各種法令集等追録 469 千円

条例規則等の制定改廃状況

区分	条例	規則	要綱告示	訓令
制定	3 件	9 件	14 件	0 件
改正	51 件	57 件	25 件	15 件
廃止	0 件	2 件	8 件	0 件

○契約事務経費 3,157 3,157

電子入札システム等の適正な管理運用を行いました。

共同電子入札システム参加市負担金 1,628 千円
共同審査システムアウトソーシング業務委託料 579 千円
電子契約サービス利用料 374 千円

○個人情報保護事務経費 300 300

職員等を対象に個人情報保護研修を実施しました。

個人情報保護等研修会講師委託料 300 千円
個人情報保護・情報公開審査会 委員 5 人

○情報公開事務経費 480 480

適切な情報公開に努めました。

情報公開顧問弁護士報酬 480 千円

情報公開の請求及び公開状況

実施機関	請求処理件数	公開	部分公開	非公開	不存在	存否応答拒否	取下げ
市長	30 件	9 件	15 件	1 件	5 件	0 件	0 件
消防長	7 件	6 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
教育委員会	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
選挙管理委員会	1 件	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
計	39 件	15 件	16 件	1 件	5 件	0 件	2 件

請求者の内訳	市内	1 人	市外	35 人	計	36 人

不服申立ての状況 0 件

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○本庁舎管理経費	92,658			1,344	91,314
庁舎管理業務経費 34,716 千円					
（機械・清掃・環境衛生・警備・庁舎案内・電話交換）					
燃料費 6,163 千円					
光熱水費 20,924 千円					
○公用自動車購入事業	2,760			340	2,420
公用自動車購入 2台					
総務課 2,760 千円					
○財政調整基金積立金	2,028,700			16,506	2,012,194
基金利子分 16,506 千円					
○公共施設整備基金積立金	40,800			24,605	16,195
基金利子分 23,605 千円					
○都市計画事業基金積立金	28,794			171	28,623
基金利子分 171 千円					

《秘書課》
・職員の人事管理、給与の支給及び市長の秘書用務に関する業務等を行いました。

○総務管理職員人件費	687,288	136			687,152
特別職、総務部職員等の給与・共済費を支出しました。					

職員の状況　（一般会計　各年4月1日現在）

区分	6年度	7年度	区分	6年度	7年度
議会費	4人	4人	農林水産業費	11人	12人
総務費	92人	97人	商工費	10人	9人
民生費	83人	103人	土木費	27人	28人
衛生費	33人	34人	消防費	58人	61人
労働費	1人	1人	教育費	55人	35人
			計	374人	384人

○市政功労者表彰経費	467				467
功労者等の表彰を行いました。					
功労者　個人　31人					
団体　4団体					
感謝状　個人　5人					
団体　10団体					
栄誉賞　団体　1団体					
○市長活動経費	2,445				2,445
市長が会議等に出席し、交流、意見交換を行いました。					
市長交際費 772 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《危機管理課》 ・防犯、交通安全、生活安全に関する事業を行いました。 ・特殊詐欺被害を未然に防ぐため、防犯機能付き電話機等を購入し設置した高齢者に、補助金を交付しました。					
○防犯活動推進経費 市民による青色防犯パトロール等を支援しました。 青色防犯パトロール車　10 台	730				730
○防犯灯設置促進事業 防犯対策として新規にLED防犯灯を設置した自治会に対して補助金を交付しました。 LED防犯灯設置補助金　9 件	251				251
○防犯機能付き電話機等購入補助事業 防犯機能付き電話機等購入費用補助　95 件	880				880
○交通安全対策施設整備事業 道路反射鏡設置等の交通安全に係る整備を行いました。 道路反射鏡設置等　22 基　3,197 千円	3,395				3,395
○生活安全諸費 地域の生活安全推進のための助成を行いました。 東濃西部地区防犯協会への助成金　1,065 千円	1,120				1,120
《企画政策課》 ・第7次瑞浪市総合計画の進捗管理のため、総合計画推進委員会による外部評価を初めて実施しました。 ・企業版ふるさと納税支援業務を委託することで、寄附金の増額に努めました。 ・機器の老朽化対応のため、サーバー機器と無停電電源装置を更新しました。 ・行政事務の自動化、省力化を図るためAI-OCR、RPAを利用し、事務の効率化に努めました。 ・地方公共団体情報システム標準化対応のため、対象となる20業務についてシステム改修を行いました。					
○企画事務経費 総合計画推進委員会の運営、企業版ふるさと納税支援業務の委託などを実施しました。 企業版ふるさと納税支援業務委託料　3,669 千円	6,046				6,046
○広域行政組合負担経費 東濃西部広域行政事務組合の一般経費を負担しました。	8,805				8,805
○超深地層研究計画推進事業 瑞浪超深地層研究所の水質分析調査を実施しました。 超深地層研究所水質分析業務委託料　162 千円	167				167
○庁内LAN管理経費 総合行政情報システム賃貸借料　59,268 千円 地域公共ネットワーク保守業務委託料　42,075 千円	171,846	27,753		7,002	137,091
○庁内LAN整備事業 パソコン等購入費　13,403 千円	18,815				18,815

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○くらし情報配信サービス経費 瑞浪市公式ホームページ保守業務委託料 1,452 千円	3,146				3,146
○自治体DX推進経費 RPAおよびAI-OCRツール使用料 3,839 千円 オンライン申請システム使用料 1,919 千円 公共施設予約システム使用料 2,904 千円	9,446				9,446
○地方公共団体情報システム標準化対応事業 標準準拠システム等移行業務委託料 54,289 千円	54,289	54,289			
《シティプロモーション課》 ・各地区で地域に特化したテーマを事前に決め、地域懇談会～市長と語る会～を市内8地区で開催しました。 ・ふるさと納税事務を新たな中間事業者に委託し、返礼品の開拓やPR強化で寄附額の増加を図りました。 ・ふるさとワーキングホリデーを実施し、関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしを行いました。 ・学生のまちづくりグループ「ミライ創ろまい課」の活動支援や、若者による地域活性化を促進しました。					
○広報広聴活動経費 広報紙の発行 12,700 部 4,743 千円 “広報みずなみ” 毎月1日 全戸配布 市長と語る会 9か所開催、参加人数383人	9,783	187		200	9,396
○空き家等改修補助事業 空き家の利活用促進のため、空き家入居者等に改修費を補助しました。 空き家等改修補助金 4 件 3,947 千円	3,947	1,315			2,632
○移住定住情報発信事業 移住定住ポータルサイトによる情報発信や、SNS広告による掲出を行いました。 移住定住促進ポータルサイトサーバー使用料 495 千円 移住定住促進SNS広告掲出業務委託料 588 千円	1,548			1,000	548
○移住促進奨励金交付事業 移住を促進するため、奨励金を交付しました。 令和5年度で新規受付を終了し、令和7年度に交付を終了しました。	2,896				2,896
○東京圏からの移住支援金交付事業 東京圏からの移住者に対し、移住支援金を交付しました。 交付決定件数 1 件 300 千円	300	225			75
○空き家家財道具等処分費補助事業 空き家を有効活用し、移住の促進を図るため、空き家の家財道具等の処分費の一部を補助しました。 交付決定件数 2 件 200 千円	200				200

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○お試し移住体験事業 ふるさとワーキングホリデーを実施し、関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしを行いました。 ふるさとワーキングホリデー運営業務委託料 2,995 千円 ふるさとワーキングホリデー参加者数 5 名	2,995				2,995
○子育て世帯等移住促進奨励金交付事業 市外からの移住者に対し、移住奨励金を交付しました。 交付決定件数 27 件 8,100 千円	8,100			2,272	5,828
○ふるさとみずなみ応援寄附金事務経費 ふるさとみずなみ応援寄附金の募集を行いました。 寄附金額 300,589 千円 件数 14,806 件	152,069				152,069
○域学連携推進事業 若者による地域活性化を促進するため、交付金を交付しました。 域学連携推進事業交付金（調査2件、実践2件） 382 千円	382				382
○ミライ創ろまい課プロジェクト推進事業 若者の目線でまちの魅力向上や課題解決を図る、学生によるまちづくりグループ「ミライ創ろまい課」の取り組みを推進しました。 ミライ創ろまい課コーディネート業務委託料 1,000 千円	1,228			1,228	
《市民協働課》 ・男女共同参画社会推進事業として、市民向けに男女共同参画講演会を開催しました。 ・「第2次瑞浪市人権施策推進指針(後期)」を策定しました。 ・消費生活相談員による消費生活相談を実施しました。また、消費者被害防止のための啓発を行いました。 ・夢づくり地域交付金を交付し、財政的支援を行うとともに、人的支援として伴走支援を実施しました。					
○男女共同参画社会推進経費 市民講演会の開催など男女共同参画社会の啓発活動を行いました。	470				470
○人権施策推進指針策定事業 第2次瑞浪市人権施策推進指針(後期)を策定しました。 第2次瑞浪市人権施策推進指針（後期）策定委託料 3,795 千円	4,082			100	3,982
○人権施策推進経費 人権啓発として、ちょっといい話の作成、人権書道展、人権講演会等を行いました。 人権啓発事業（書道展・ちょっといい話作成） 809 千円	1,419	430			989

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○区及び区長会関連経費	7,725				7,725
連合自治会及び各地区区長会の活動を支援しました。					
連合自治会運営費交付金　496 千円					
市政協力事業交付金　6,788 千円					
（地区運営費交付金、地区区長会運営費交付金）					
○地域振興補助事業	5,209			297	4,912
地区集会所等の建築事業費を補助しました。					
改修補助(益見区、高月区、大湫町区長会、明賀台区、月吉区、下山田区東平組)					
○夢づくり地域交付金事業	13,393			6,747	6,646
まちづくり活動を支援するため、交付金を交付しました。					
夢づくり地域交付金					
通常事業(8地区・38事業)　10,220 千円					
ステップアップ事業(明世地区)　3,000 千円					
○地域コミュニティー活動推進事業	5,800			5,800	
釜戸町、大湫町、日吉町の各まちづくり推進組織等への補助を行いました。					
釜戸町まちづくり推進協議会　2,200 千円					
大湫町コミュニティ推進協議会　2,500 千円					
日吉町まちづくり推進協議会　1,100 千円					
○市民活動補償保険事業	1,176				1,176
市民活動団体の公益活動等に対する補償保険に加入しました。					
市民活動補償制度保険料　1,165 千円					
年度内補償件数　5 件					
○夢づくり市民活動補助事業	900				900
市民活動団体の公益事業を支援するため、補助金を交付しました。					
夢づくり市民活動補助金(2団体)　900 千円					
○集落支援経費	17,356				17,356
集落支援員を市内各地区に配置し、地域の課題に応じた支援を行いました。					
集落支援員報酬　13,130 千円					
○市民相談経費	501				501
市民向けに各種相談を開催しました。					

相談状況

区分	開催日	件数	開催日数
行政相談(行政相談委員)	毎月第2月曜日	9 件	12 日
行政相談(行政相談委員)	随時(出向相談)	5 件	11 日
人権相談(人権擁護委員)	毎月第3木曜日	4 件	12 日
法律相談(弁護士)	毎月第1火・第3木曜日	88 件	24 日
市民相談(相談員・職員)	開庁日	27 件	開庁日
計		133 件	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地方消費者行政推進事業 広域組合専門相談員による相談事業を実施しました。 市内活動団体向けに消費生活講座を開催しました。	4,205	1,433			2,772
相談状況 区分：消費生活相談 開催：専門相談員による相談　毎週火曜日 職員による窓口相談　開庁日 件数：97 件 開催日数：開庁日					
○保護司会補助金等 犯罪防止活動等の支援のため、保護司会へ交付金を交付しました。 瑞浪市犯罪防止等推進事業交付金　430 千円	430				430
《会計課》 ・決算書の調製と会計事務に必要な帳票を作成しました。					
○会計管理事務経費 決算書等の印刷製本費　651 千円 派出窓口業務手数料　1,320 千円 金融機関窓口収納手数料　3,364 千円 指定金融機関口座振込手数料　7,231 千円	12,897				12,897
《コミュニティーセンター》 ・地域の実情に応じたコミュニティーサービスを提供しました。					
○陶コミュニティーセンター事務経費	2,041				2,041
○釜戸コミュニティーセンター事務経費	4,016				4,016
○稲津コミュニティーセンター事務経費	2,216				2,216
○日吉コミュニティーセンター事務経費	2,112				2,112
《公平委員会》 ・公平委員会は、職員からの給与、勤務時間その他勤務条件に関する要求及び懲戒処分等不利益処分についての審査請求に対する審理を行う機関です。					
○公平委員会事務経費 職員団体登録変更等について委員会を開催しました。 委員会開催　2 回	119				119
《税務課》 ・更正または申告による減額分を、地方税法の規定により還付しました。 ・物価高騰に対する支援として、定額減税補足給付金を給付しました。					
○市税等過年度還付事業 地方税法上の規定による還付を行いました。	27,145	8,003			19,142
○定額減税補足給付金給付事業 給付額　122,500 千円 給付件数　3,991 件	127,266	127,266			

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《土木課》 ・土地の位置、面積等を明確にするため、地籍調査を行いました。令和7年度は新規2地区、継続3地区、計5地区において進めました。 ・地籍調査対象面積は全体で168.34k㎡です。令和7年度末までの登記完了地区は59地区、面積は 45.25k㎡です。着手済み面積は48.24k㎡で、着手率は28.6%となっています。					
○地籍調査事業 土岐・釜戸・日吉地区の地籍調査を行いました。 5 地区　1.3 k㎡ 地籍調査業務委託料　33,509 千円	36,049	27,037			9,012
○地籍調査単独事業 国・県の負担対象とならない業務を行いました。 地籍調査システム保守委託料　404 千円	3,210			144	3,066
《都市計画課》 ・国土利用計画法に基づく5,000㎡以上の土地売買等届出書の受理、意見書の作成等を行いました。					
○土地対策事務経費 土地の売買届出や開発に係る事務や調整を行いました。 令和7年度実績　12 件	346	346			
(2) 徴税費	**216,909**	**59,671**		**2,342**	**154,896**
《税務課》 ・固定資産税では令和9年度の評価替に向け、課税状況の分析・課税資料の整備を行いました。 ・現地調査において、調査をスムーズに行うためタブレット型GIS端末を導入しました。					
○市税オンライン処理経費 各税の情報処理及び納税通知書の作成等を委託しました。 電算事務委託料　15,493 千円	20,738	3,479		2,034	15,225
○固定資産評価替事業 評価替に向けて評価替関連業務を委託しました。 固定資産評価替業務　13,915 千円	30,369				30,369
○固定資産現地調査タブレット型GIS端末導入事業 現地調査用のタブレット型GIS端末を導入しました。 タブレット型GIS端末導入業務委託料　2,530 千円	2,530	1,000			1,530

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 戸籍住民基本台帳費	**121,521**	**33,606**		**5,763**	**82,152**
《市民課》 ・標準化及び戸籍の振り仮名記載に対応するため、システム改修を行いました。 ・振り仮名の届出により、戸籍、戸籍の附票及び住民票への振り仮名の記載が開始されました。 ・住基ネットシステムの適切な管理運営をするため、機器の更新を行いました。					
○住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 住基ネットシステムの適正で安定した運営・管理を行いました。 システム保守委託料 571 千円 住基ネット用統合端末賃貸借 255 千円 住基ネット直接連携システム利用料 475 千円	1,301	798			503
○戸籍電算処理経費 標準化及び振り仮名記載に係るシステム改修を行いました。 戸籍情報システム標準化対応業務委託料 5,027 千円 戸籍附票システム標準化対応業務委託料 1,859 千円 振り仮名の市町村記録に係る戸籍情報システム改修業務委託料 814 千円 戸籍システムクラウド利用料 7,392 千円 戸籍クラウドネットワーク使用料 1,331 千円	16,845	7,700		5,439	3,706
○住基ネット機器更新事業 住基ネット機器の更新を行いました。 住基ネット機器更改業務委託料 2,769 千円 住基ネットCS機器購入 10,858 千円	13,627				13,627
○戸籍振り仮名整備事業 振り仮名通知の作成・発送を行いました。 戸籍振り仮名通知書作成業務委託料 2,343 千円	5,388	5,353			35

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

戸籍関係の状況（令和8年3月31日現在）

本籍数	16,146 戸籍
本籍人口	38,285 人

戸籍関係届出件数　（単位：件）

出生	262	死亡	593	婚姻	397	離婚	70
入籍	64	転籍	138	その他	134	計	1,658

戸籍謄抄本証明件数　12,777 件（内コンビニ交付　422 件）

住民基本台帳関係の状況（令和8年3月31日現在）

住民登録人口

男	16,951 人	（うち外国人	730 人）
女	17,675 人	（うち外国人	748 人）
計	34,626 人	（うち外国人	1,478 人）

世帯数 15,726 世帯　（うち外国人のみ　914 世帯）

住民基本台帳関係届出件数　（単位：件）

転入届	転居届	転出届	世帯変更届	計
1,095	347	1,124	122	2,688

住民基本台帳関係証明件数　14,736 件（内コンビニ交付　2,954 件）
住民基本台帳関係閲覧件数　154 件
その他の証明件数　698 件

印鑑登録関係の状況
新規登録件数　945 件
印鑑証明件数　8,459 件（内コンビニ交付　2,418 件）

旅券事務取扱件数
申請件数　768 件　交付件数　714 件

マイナンバーカード関係の状況
保有率（令和8年3月31日現在）　84.38 %

(4) 選挙費	**44,029**	**30,986**			**13,043**

《選挙管理委員会》
・選挙人名簿の調製や投票・開票の管理など、公職の選挙に関する一切の事務を執り行う機関です。
令和7年度は、令和7年7月20日に参議院議員通常選挙が、
令和8年2月8日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査がそれぞれ執行されました。

○選挙管理委員会事務経費	10,960	7			10,953
選挙人名簿の調製等について委員会を開催しました。					
委員会開催　17 回（選挙時開催含む）					
定時登録　4 回（6/2, 9/1, 12/1, 3/2）					
○参議院議員選挙	19,139	17,049			2,090
○衆議院議員選挙	13,930	13,930			

区分	男	女	計
選挙人名簿登録者数（令和8年3月2日現在）	14,025 人	14,952 人	28,977 人
在外選挙人名簿登録者数（令和8年3月2日現在）	14 人	13 人	27 人

選挙の状況

選挙名	選挙の期日	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙	令和7年7月20日	29,159 人	17,898 人	61.38 %
衆議院議員総選挙	令和8年2月8日	28,940 人	18,465 人	63.80 %

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(5) 統計調査費	**23,944**	**18,428**			**5,516**
《企画政策課》 ・令和7年10月1日を基準とした国勢調査が実施され、176人の調査員及び28人の指導員により市内全域の人口及び世帯の実態について調査を実施しました。					
○国勢調査 令和7年国勢調査を実施しました。	18,609	18,403			206

令和7年国勢調査速報値

調査名	調査基準日	調査員数	指導員数	人口	世帯
国勢調査	令和7年10月1日	176人	28人	35,064人	14,516世帯

(6) 監査委員費	**7,127**				**7,127**
《監査委員事務局》 ・監査委員事務局は、各種法令に基づいて監査委員が実施する監査事務について、その事務補助を行う機関です。					
○監査委員事務経費 定期監査のほか、各種監査を実施しました。	7,127				7,127

例月現金出納検査　　毎月　1回
地方自治法第235条の2第1項の規定により実施

定期監査・随時監査・財政的援助団体の監査
地方自治法第199条第4項、第5項及び第7項の規定により次のとおり実施

実施年月日	実施課等
令和7年4月22日	シティプロモーション課
5月30日	陶小学校、瑞浪南中学校、学校給食センター
6月6日	市民協働課、みどりこども園、桔梗こども園
9月29日	環境課、クリーンセンター
10月15日	社会福祉課、会計課、消防本部
11月7日	スポーツ文化課（工事監査）
令和8年3月23日	社会福祉協議会

決算審査
地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により実施

財政健全化及び経営健全化審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により実施

3. 民 生 費

民生費の決算額は6，163，332千円で、前年度比510，633千円、9．0％の増となりました。
これは、主に子育て世帯への物価高対策として、子育て世帯価格高騰対応特別給付金給付事業や物価高対応子育て応援手当給付事業等の給付事業を行ったことによるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉費	**3,130,758**	**1,062,206**	**34,400**	**178,232**	**1,855,920**

《社会福祉課》
・民生委員・児童委員一斉改選に伴い、新任委員に対して、退任者によるサポート員を設置しました。
・障がい者の地域生活支援として、居宅介護等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付などを行いました。
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る障害者福祉管理システムの移行業務を実施しました。
・市民福祉センター改修事業として、エレベーター改修工事及びトイレ改修工事等を実施しました。

○社会福祉協議会補助金	24,692			488	24,204
○民生児童委員協議会運営経費	2,788	238			2,550
民生児童委員協議会の運営費を交付しました。 また、民生委員・児童委員一斉改選に伴いサポート員を設置しました。					
サポート員委嘱者数 40 人					
○市民福祉センター運営経費	25,264			142	25,122
指定管理料 24,738 千円					
センター一般延べ利用者数 25,781 人					
談話室延べ利用者数 5,656 人					
○市民福祉センター改修事業	42,857		24,300	18,271	286
エレベーター改修工事等を行いました。					
○生活困窮者自立支援経費	13,575	7,895			5,680
新規相談受付件数 35 人					
支援決定・確認件数 11 人					
○戦没者追悼式事業	126				126
瑞浪市戦没者追悼式を開催しました。					
参列者数 47 人					
○価格高騰重点支援給付金給付事業（R6低所得世帯支援）（繰越明許）	8,762	8,762			
支給件数 266 件					
支給額 7,980 千円					
○価格高騰重点支援給付金給付事業（R6低所得世帯こども加算）（繰越明許）	721	721			
支給件数 19 件 29 人					
支給額 580 千円					
○心身障害児福祉手当給付経費	2,127				2,127
給付人数 64 人					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○特別障害者手当等給付経費 給付人数 特別障害者手当 59 人 障害児福祉手当 26 人	22,046	16,599			5,447
○障害者デイサービスセンター運営経費 指定管理料 12,788 千円 年間延べ利用者数 473 人	12,932				12,932
○知的障害者交通費助成経費 知的障がい者の通所等にかかる交通費を助成しました。 交付者数 17 人	449				449
○障害者成年後見制度運営経費 中核機関の運営委託と成年後見人等報酬助成を行いました。	2,278	202			2,076

身体障害者手帳交付状況　（令和8年3月31日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	39	21	2	7	12	1	82
聴覚平衡機能障がい	17	15	9	20	0	39	100
音声言語機能障がい	1	0	15	2	0	0	18
肢体不自由	131	102	111	125	63	32	564
内部障がい	261	4	134	111	0	0	510
計	449	142	271	265	75	72	1,274

療育手帳交付状況　（令和8年3月31日現在）

区分	A	最重度 A1	重度 A2	B	中度 B1	軽度 B2	合計
人数	37 人	57 人	68 人	1 人	125 人	139 人	427 人

精神障害者保健福祉手帳交付状況　（令和8年3月31日現在）

区分	1級	2級	3級	計
人数	63 人	235 人	66 人	364 人

○自立支援医療給付経費 更生医療給付経費 12,403 千円 身体機能の障がいを軽減・改善するために必要な医療費を給付しました。 入院 6 人　通院 40 人 育成医療給付経費 320 千円 児童が身体に障がいを残さないために必要な医療費を給付しました。 入院 1 人　通院 2 人	12,746	12,723			23
○補装具給付経費 身体機能の障がいを補う補装具を給付しました。 給付件数 46 件	5,323	4,350			973

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○障害者自立支援給付経費 障害福祉サービス利用のための給付を行いました。	813,807	616,749			197,058

介護給付費　（単位：人，件，千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
居宅介護	24	237	19,069
同行援護	3	30	514
行動援護	1	1	30
短期入所	18	111	7,359
生活介護	109	1,251	317,601
療養介護	1	12	3,615
施設入所支援	65	767	132,695

訓練等給付費　（単位：人，件，千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
共同生活援助	37	370	67,243
自立訓練（機能訓練）	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	6	36	4,270
宿泊型自立訓練	2	18	3,398
就労移行支援	14	97	14,795
就労継続支援（A型）	52	486	70,630
就労継続支援（B型）	114	1,103	150,991
就労定着支援	9	54	1,395
自立生活援助	0	0	0

その他　（単位：人，件，千円）

サービス種別	人数	件数	給付額
療養介護医療費	1	12	1,028
計画相談支援給付費	296	834	19,050
高額障害福祉サービス等給付費	2	14	96

○障害福祉サービス等利用者負担助成経費 訓練等給付（共同生活援助を除く）の利用者負担を助成しました。 助成決定者数・助成額　32 人　1,356 千円	1,356				1,356
○障害福祉システム標準化等対応事業 システム標準化にかかるデータ移行等の業務を実施しました。	1,680	1,680			
○障害者地域生活支援経費 市が行う地域生活支援事業を実施しました。 意思疎通支援事業　722 千円 派遣利用実績　113 件 訪問入浴サービス事業　1,853 千円 利用者数　2 人 移動支援事業　70 千円 利用者数　2 人 日中一時支援事業　6,007 千円 利用者数　47 人 社会参加推進事業　100 千円 助成件数　1 件 日常生活用具等給付事業　9,211 千円 給付件数　485 件 相談支援事業負担金　10,038 千円	28,705	7,295			21,410

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《高齢福祉課》
・第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料とするため、高齢者、事業所等へアンケートを行いました。
・高齢者が住み慣れた地域において生き生きと元気で過ごせるよう長寿クラブ、シルバー人材センター等に対して運営支援を行いました。
・老人憩いの家の照明LED化工事等の施設整備を行いました。

○老人保護措置経費	30,022			5,421	24,601
養護老人ホーム入所者の保護措置費を支出しました。					
保護措置状況(3月末)　2 施設　9 人					
千寿の里西小田(養護:瑞浪市)　8 人					
さわやか長楽荘(養護:御嵩町)　1 人					
○敬老の日記念経費	233				233
100歳到達者に祝金等を支給しました。					
100歳到達祝金支給者数　18 人					
○長寿クラブ活動助成経費	1,660	725			935
交付団体数　20 単位クラブ					
1 連合会					

65歳以上人口の推移　（各年4月1日現在）

年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
65歳以上人口	11,314	11,407	11,522	11,540	11,542	11,576	11,571	11,446	11,429	11,402
対前年度比%	1.4	0.8	1.0	0.2	0.0	0.3	0.0	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.2

○シルバー人材センター補助経費	9,017				9,017
高年齢者就業機会確保事業に対し補助金を交付しました。					
補助事業　8,977 千円					
賛助会費　40 千円					
○地域宅老所補助事業	2,300				2,300
陶宅老所いちにのさん　2,300 千円					
○高齢者見守り経費	400				400
○老人デイサービス経費	23,582				23,582
指定管理料　23,582 千円					
福寿荘 延べ人数　1,190 人　(実人数31人)					
桜寿荘 延べ人数　1,162 人　(実人数33人)					
○東濃権利擁護センター運営経費	1,678				1,678
中核機関の運営業務委託料を支出しました。					
○老人憩いの家管理経費	18,065				18,065
指定管理料　17,596 千円					
防犯警備業務委託、借地料　184 千円					
施設修繕費等　285 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○老人憩いの家施設整備事業	11,350		10,100		1,250
照明LED化工事 8,042 千円					
寿楽荘屋根改修 2,760 千円					
寿楽荘トイレ洋式化工事 548 千円					
○介護保険事業特別会計繰出金	572,776	21,460			551,316
介護給付費繰出金 417,524 千円					
保険給付費の12.5%分					
地域支援事業繰出金					
総合事業（交付金対象分） 15,386 千円					
総合事業以外（交付金対象分） 10,613 千円					
事務費繰出金 2,896 千円					
介護保険料軽減分繰出金					
低所得者保険料軽減分繰出金 25,608 千円					
その他繰出金					
職員給与費等繰出金 57,615 千円					
事務費繰出金 43,134 千円					
○高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	254				254
計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を行いました。					

《保険年金課》
・福祉医療費においては、重度心身障害者、母子家庭等、父子家庭、乳幼児等（高校生世代まで）を対象に医療費の助成を行いました。
・国民年金費においては、法定受託事務として、資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請等の受理・審査などを行いました。
・後期高齢者医療費においては、ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健診、高齢者に対する保健指導や健康教室を実施しました。

○福祉医療事務経費	6,006	1,279			4,727
受給者証を交付、医師会等へ協力費を支出しました。					
医師会・歯科医師会協力費負担金 2,557 千円					
○福祉医療費助成経費	237,607	126,850			110,757

助成状況(県単分)　（対象者数：令和8年3月31日現在）

区分	対象者数	助成額
重度心身障害者医療（身体1～3級、療育A1～B1、精神1・2級手帳所持者）	1,325 人	166,414 千円
乳幼児医療（0歳児～就学前児童）	1,361 人	43,484 千円
母子家庭等医療（18歳未満の子と母）	531 人	20,768 千円
父子家庭医療（18歳未満の子と父）	17 人	471 千円
合計	3,234 人	231,137 千円

審査支払手数料(県単分) 6,470 千円

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○福祉医療費助成経費（市単）	159,842			119,598	40,244

助成状況(市単分)　（対象者数：令和8年3月31日現在）

区分	対象者数	助成額
重度心身障害者医療（身体4級、療育B2、精神3級手帳所持者）	359 人	34,759 千円
乳幼児医療（小・中学生・高校生世代）	2,967 人	110,887 千円
母子家庭等医療（18歳未満の子と母）	159 人	5,943 千円
父子家庭医療（18歳未満の子と父）	43 人	1,434 千円
精神障害者医療	217 人	1,568 千円
合計	3,745 人	154,591 千円

審査支払手数料(市単分)　5,251 千円

○国民年金事務経費	10,051	8,746			1,305

被保険者の状況　（令和8年3月31日現在）

被保険者数			
第1号	第3号	任意加入	計
2,975 人	1,535 人	61 人	4,571 人

保険料免除被保険者数					
法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	計	免除率
326 人	387 人	369 人	152 人	1,234 人	41.5 %

基礎年金等受給状況　（令和8年3月31日現在）　（単位：件，千円）

老齢基礎年金		障害基礎年金				遺族基礎年金		寡婦年金		計	
		拠出		福祉							
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11,036	8,430,590	130	116,827	426	396,564	3	2,831	4	1,806	11,599	8,948,618

拠出年金の受給状況　（令和8年3月31日現在）　（単位：件，千円）

老齢年金		通算老齢年金		障害年金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
21	11,907	29	6,039	4	4,147	54	22,093

○国民健康保険事業特別会計繰出金	270,296	132,319			137,977
保険基盤安定繰出金（軽減分）　109,429 千円					
保険基盤安定繰出金（支援分）　65,044 千円					
未就学児均等割保険料負担金　1,697 千円					
産前産後保険料負担金　254 千円					
職員給与費等繰出金　43,146 千円					
出産育児一時金繰出金　4,146 千円					
財政安定化支援繰出金　13,053 千円					
その他繰出金　33,527 千円					
○後期高齢者医療負担経費	435,561				435,561
療養給付費負担金　435,561 千円					
○後期高齢者医療事業特別会計繰出金	169,792	93,022		1,860	74,910
事務費繰出金　41,889 千円					
保険基盤安定繰出金　118,816 千円					
保健事業費繰出金　9,087 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○高齢者保健・介護予防一体的実施経費	6,205			6,162	43
保健指導（ハイリスクアプローチ） 108人					
介護予防教室（ポピュレーションアプローチ） 389人					
○高齢者健康維持推進経費	14,865			14,865	
ぎふ・すこやか健康診査実施(9月～8年1月)1,234人					
ぎふ・さわやか口腔健診実施(6月～8年1月） 553人					
(2) 児童福祉費	**2,820,109**	**1,400,697**		**68,337**	**1,351,075**

《こども家庭課》
・高校3年生までを対象に、瑞浪市子育て生活応援金・物価高対応子育て応援手当を支給しました。
・放課後児童クラブの再建費用を一部補助しました。
・東濃中部医療センター敷地内に新設された病児・病後児保育施設の建設費用を一部負担しました。
・令和7年4月から公立園を幼保連携型認定こども園へ移行し幼児園からこども園に名称変更しました。
・3歳児～5歳児（年少～年長）の給食費の無償化を実施しました。

○こども家庭センター運営経費	4,120	3,144			976
こども家庭センターにて母子保健と児童福祉による事業を一体的に実施しました。					
○子育て支援センター事務経費	18,028	11,192			6,836
4ヵ所（稲津・桔梗・みどり・竜吟）の子育て支援センターを運営しました。					
○放課後児童クラブ支援事業	109,933	80,106			29,827
放課後児童クラブに補助金を交付しました。					
放課後児童健全育成事業等補助金					
交付団体 6 団体 79,700 千円					
放課後児童健全育成事業等補助金（季節）					
交付団体 1 団体 986 千円					
放課後児童クラブ施設整備交付金					
交付団体 1 団体 29,247 千円					
○早期療育支援事業	3,876	2,404			1,472
機能訓練事業 1,341 千円					
理学療法 7人 作業療法 8人 音楽療法 19人					
○子ども発達支援センター運営経費	27,566				27,566
指定管理料 27,109 千円					
年間延べ通所支援利用者数 2,347 人					
年間延べ相談数等 1,266 人					
○子ども・子育て推進事業	1,964	794		16	1,154
産前産後サポート事業 22 回 延べ 223 人					
親子関係形成支援事業 7 回 延べ 58 人					
子育て世帯訪問支援事業 1 件 12 回					
子育て短期支援事業 1 件 9 日					
多胎家庭支援事業 26 回					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○妊婦のための支援給付事業 妊娠期の経済的負担の軽減を目的として、経済的支援を実施しました。 妊婦給付認定　179 件 胎児の届出　154 件	18,199	18,180			19
○児童手当給付経費	680,682	615,526			65,156

児童手当

0歳から3歳未満(第1子・2子)	延べ	5,007 人	75,105 千円
0歳から3歳未満(第3子以降)	延べ	1,069 人	32,070 千円
0歳から3歳未満 施設入所等児童	延べ	0 人	0 千円
3歳以上小学校修了前(第1子・2子)	延べ	22,343 人	223,430 千円
3歳以上小学校修了前(第3子以降)	延べ	4,080 人	122,400 千円
小学校修了後中学校修了前(第1子・2子)	延べ	8,709 人	87,090 千円
小学校修了後中学校修了前(第3子以降)	延べ	972 人	29,160 千円
小学校修了後中学校修了前 施設入所等児童	延べ	12 人	120 千円
中学校修了後高等学校修了前(第1子・2子)	延べ	9,148 人	91,480 千円
中学校修了後高等学校修了前(第3子以降)	延べ	634 人	19,020 千円
中学校修了後高等学校修了前 施設入所等児童	延べ	0 人	0 千円
その他(過年度制度改正に係る調整)	延べ	－ 人	280 千円

○児童扶養手当給付経費 受給者　延べ 2,184 人　100,905 千円	101,144	33,750			67,394
○障害児支援給付経費 障害児通所支援のための給付を行いました。	151,504	119,995			31,509

支給実績　（単位：人，件，千円）

サービス種別	実人数	件数	給付額
障害児通所給付	219	2,394	141,616
障害児相談支援給付	211	449	8,744
高額障害児通所給付費	1	1	5

○第2子以降出産祝金支給事業 第2子以降が出生した世帯に対し当該児童1人当たり10万円を支給しました。 対象世帯　104 世帯	10,933	10,932			1
○高等学校就学準備等支援事業 中学3年生の児童を養育する世帯に対し当該児童1人当たり3万円を支給しました。 対象世帯　290 世帯	8,861	8,861			
○子育て世帯価格高騰対応特別給付金給付事業 高校3年生までの児童を養育する世帯に対し当該児童1人当たり1万5千円を支給しました。 対象世帯　2,695 世帯	70,772	70,772			
○物価高対応子育て応援手当給付事業 高校3年生までの児童を養育する世帯に対し当該児童1人当たり2万円を支給しました。 対象世帯　2,699 世帯	95,256	95,256			

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○ひとり親家庭学習支援事業 ひとり親家庭の小学5年生から中学3年生を対象に学習支援を行いました。 登録者 14 人	2,411	1,808			603
○管外保育所入所委託経費 4名の児童を広域入所委託しました。	1,277	730			547
○病児・病後児保育事業 病気の治療中、回復期の子どもの保育を委託しました。	5,048	3,004		645	1,399
○千寿の里愛保育園入所児童委託経費 一時預かり補助金 延べ 91件 3,303 千円	100,744	67,492		8,727	24,525
○地域型保育給付事業 小規模保育事業 4園	169,050	128,127			40,923
○せいわ保育園入所児童委託経費 一時預かり補助金 延べ 430件 4,067 千円	85,747	56,859		11,941	16,947
○中京こども園入所児童委託経費	79,650	58,274			21,376
○保育園等給食無償化事業 瑞浪市に住所を置き、市内の私立園に通う3歳児～5歳児（年少～年長）の給食費を無償化しました。	4,036			1,000	3,036
○病児・病後児保育施設整備負担事業 東濃中部医療センターに新設される病児・病後児保育施設の建設費用の一部を負担しました。	5,820				5,820
○児童館管理運営経費 指定管理料（社会福祉協議会） 63,244 千円	63,876				63,876

児童館利用状況 （令和8年3月31日現在） （単位：人，日）

館名	幼児	小中学生	高校生	一般	計	開館日数	一日平均利用者数	施設認可適用年月日
陶児童館	2,027	4,610	0	1,744	8,381	266	32	S53.4. 1
土岐児童センター	2,113	2,875	0	2,629	7,617	267	29	S54.4. 1
樽上児童センター	5,348	13,569	174	6,184	25,275	269	94	H10.4. 1
南小田児童館	2,719	5,102	3	2,799	10,623	267	40	H27.4.1
計	12,207	26,156	177	13,356	51,896	1,069		

○こども園運営経費 給食調理業務委託料 98,218 千円	100,490			3,511	96,979
○園舎等維持補修経費 各こども園の施設修繕と設備の清掃等を行いました。	12,081			137	11,944
○臨時保育士等経費 会計年度保育士等 112 人 会計年度事務補助・栄養士・用務員 13 人	315,325	375		131	314,819
○医療的ケア児保育支援事業 市内公立1園において、医療的ケア児の保育を実施しました。	738	553			185

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

公立こども園の状況　（令和7年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員		入所児童数							職員数
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	正規職員 会計年度任用職員
陶こども園	75	保育部	0	3	2	6	7	6	24	4
		教育部				2	4	1	7	7
稲津こども園	100	保育部	1	3	11	17	11	21	64	6
		教育部				8	7	4	19	15
みどりこども園	186	保育部	0	7	15	31	43	42	138	11
		教育部				9	7	7	23	22
桔梗こども園	106	保育部	1	5	8	21	22	23	80	7
		教育部				7	6	4	17	16
竜吟こども園	87	保育部	0	2	4	9	5	10	30	6
		教育部				1	6	2	9	8
日吉こども園	70	保育部	0	2	3	3	6	7	21	4
		教育部				1	2	1	4	6
一色こども園	114	保育部	2	10	12	20	17	20	81	7
		教育部				3	9	4	16	15
瑞浪こども園	150	保育部				29	36	36	101	7
		教育部				15	15	9	39	17
合計	888	保育部	4	32	55	136	147	165	539	52
		教育部				46	56	32	134	106

※()の中は他市からの広域入所児童数内数

私立こども園の状況　（令和7年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員		入所児童数							職員数
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	保育士
中京こども園	134	保育部			5	20	13(1)	11(3)	49(4)	15
		教育部			1	2	6(2)	8(1)	17(3)	

※()の中は他市からの広域入所児童数内数

私立保育園の状況　（令和7年5月1日現在）　（単位：人）

園名	定員	入所児童数							職員数
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	保育士
中京けいめい保育園	18	2	7	8				17	9
愛保育園	50	5	8	9	7	7	5	41	15
せいわ保育園	30	1	11	12				24	18
もりの愛保育園	19	1	7	8				16	9
まんまる保育園	19	2	6	5				13	8
マカナ保育園	19	1	8	4				13	9
合計	155	12	47	46	7	7	5	124	68

※()の中は他市からの広域入所児童数内数

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 生活保護費	**212,165**	**137,910**			**74,255**

《社会福祉課》
・令和7年度の生活保護は、開始18件、廃止20件で保護世帯数は2世帯の減となりました。生活保護世帯のうち高齢者世帯が48世帯で全体の62.3%となりました。

○生活保護経費	175,209	134,715			40,494

生活扶助	40,604 千円	介護扶助	9,653 千円	生業扶助	96 千円
住宅扶助	19,026 千円	医療扶助	100,613 千円	葬祭扶助	110 千円
教育扶助	309 千円	出産扶助	85 千円	施設事務費	4,593 千円
就労自立給付金	20 千円	進学準備給付金	100 千円		

（各年度末現在）

年度	2	3	4	5	6	7
保護世帯数	84	84	79	78	79	77
保護実員数	100	99	94	93	90	86
保護率（‰）	2.72	2.72	2.61	2.61	2.57	2.48
保護費（千円）	162,282	166,245	170,520	189,505	173,708	175,209

(4) 災害救助費	**300**				**300**

《社会福祉課》
・災害救助費の対象となる火災が3件発生しました。

○災害見舞弔慰金支給事業	300				300
災害による被害者に見舞金を支給しました。					
住宅全焼 3 件					

4. 衛 生 費

衛生費の決算額は2，564，846千円で、前年度比1，020，198千円、66．0%の増となりました。これは、主に公立東濃中部医療センターの建設にともなう病院事務組合への負担金の増加及び混合焼却施設の設備改修の事業費増によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生費	**1,156,981**	**17,353**		**142,610**	**997,018**
《こども家庭課》 ・こども家庭センターにて、妊娠、出産、子育て期への切れ目のない支援を実施しました。					
○乳児家庭全戸訪問事業 生後4か月児未満の乳児がいる家庭に対し、家庭訪問を実施しました。 訪問世帯　160 世帯	668	444			224
○産後ケア事業 産後に心身のケアを必要とする母子に対し、産後ケアを実施しました。 宿泊型　延べ17日　実人数 4人 通所型　延べ54日　実人数 22人 訪問型　延べ40日　実人数 15人	1,606	1,204			402
○出産・子育て応援交付金事業 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施しました。 経済的支援：妊婦231人、出生児202人	14,882	8,948			5,934
《健康づくり課》 ・「みずなみ健康21（第3次）」計画に基づき事業を実施しました。 ・新病院建設に係る一部負担金を東濃中部病院事務組合に支出しました。 ・医師確保・看護師確保のため、奨学・修学資金を負担しました。 ・20歳から70歳までの節目年齢及び妊婦に対し、医療機関での歯周病検診を行いました。					
○歯科在宅当番医制運営経費 休日の救急歯科診療体制を歯科医師会に委託しました。 診療日　9 日間　受診者数　30 人	167				167
○東濃地域医師確保奨学資金負担事業 東濃西部広域行政事務組合の医師確保に係る奨学資金を負担しました。 6年生 1人	2,400			2,400	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○公的救急病院運営補助事業 地域医療及び救急医療の充実を図るため、東濃厚生病院に対して、補助金を交付しました。	50,000				50,000
○地域医療確保補助事業 東濃厚生病院において不足している医師（放射線読影専門医師）を確保するため補助金を交付しました。	2,000	1,000			1,000
○東濃中部病院事務組合負担事業 令和7年度の主な実施事業 病院事業会計負担金 新病院建設工事費 一般会計負担金 事務組合職員人件費 東濃地域医師確保奨学基金負担金 新規2名　継続1名 休日急病診療所会計 休日急病診療所・病院群輪番制	816,859			118,625	698,234
○岐阜県医学生修学資金地域医療コース貸付事業 地域医療の確保のため、岐阜県と協働して岐阜県医学生修学資金「地域医療コース」貸付事業を実施し、県に負担金を支払いました。	2,400				2,400
○一般予防経費 定期の予防接種を実施しました。 接種委託料　92,647 千円 乳幼児・児童　延べ　4,270 人 子宮頸がん（HPV）　延べ　201 人 高齢者インフル　5,483 人 高齢者肺炎球菌　139 人 高齢者新型コロナ　466 人 帯状疱疹（不活化ワクチン）　延べ　1,420 人 帯状疱疹（生ワクチン）　105 人	94,744				94,744
○結核予防経費 結核の早期発見のために検診を実施しました。 検診受診者　2,974 人	5,699				5,699
○小児インフルエンザ予防接種費用助成事業 小児インフルエンザワクチン接種費用の一部を助成しました。 延べ　1,814 人	3,628				3,628
○新型コロナウイルスワクチン接種事業 臨時接種の新型コロナウイルスワクチン接種健康被害認定者に給付金を支給しました。 医療費・医療手当等　1 名	355	287			68

（単位：千円）

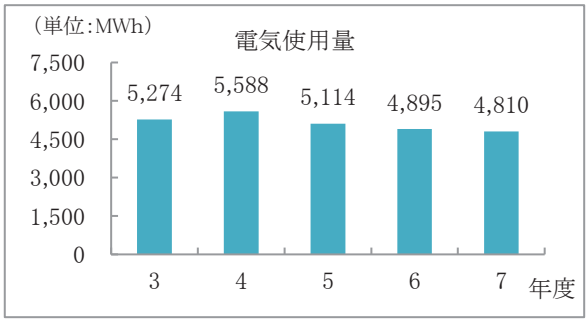
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○母子健康診査経費 4か月、1歳6か月、3歳児の健診を実施しました。 44回　460人	1,554				1,554
○1か月児健康診査等助成経費 疾病の早期発見・治療のための健診料等を助成しました。 1か月児健診　158件 新生児聴覚検査　154件	1,118	340			778
○妊産婦健康診査助成経費 妊産婦健診及び妊婦歯科検診費用の一部を助成しました。 妊婦健診　延べ　1,913人 産婦健診　延べ　219人 妊婦歯科検診　77人	22,207	974			21,233
○養育医療給付経費 養育医療にかかる診療報酬を支出しました。 実人数 23人　入院日数　延べ　503日	3,860	1,997		637	1,226
○健康診査経費 健康増進法に基づくがん検診等を実施しました。 がん検診委託料　15,965千円 胃がん　263人　大腸がん　1,659人 肺がん　818人　乳がん　811人 子宮頸がん　878人　前立腺がん　171人 肝炎ウイルス検査委託料　83千円 B型　29人　C型　29人 節目医療機関歯周病検診委託料　786千円 184人	25,184	1,108		2,354	21,722
○健康まつり開催事業 健康まつり参加者　延べ　1,026人	357			10	347
○みずなみ健康21推進経費 健康づくり計画「みずなみ健康21(第3次)」に基づく各種事業を実施しました。 20歳代・30歳代健診　227人 こころの体温計運営管理　利用者　5,110人 食生活改善推進員　62人 生活習慣病予防等訪問　延べ　55人	2,606	261		448	1,897
○要介護者歯科保健推進経費 在宅の要介護者等に歯科健診及び指導を実施しました。	152	152			
○がん患者医療用補正具購入費助成事業 がん患者の治療と就労、社会参加等との両立を支援し、療養生活の向上を図るために、医療用補正具の購入費用を助成しました。 助成人数　延べ　9人	162	81			81

（単位：千円）

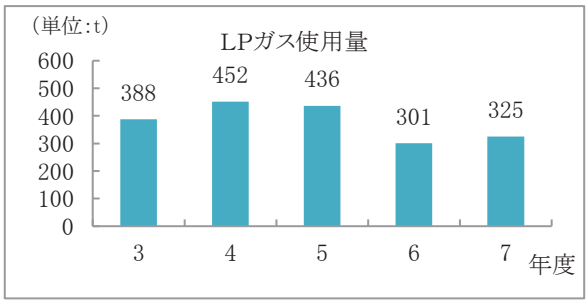
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(2) 清掃費	**1,295,549**	**3,398**	**296,600**	**263,419**	**732,132**

《クリーンセンター》
・清掃総務費及び塵芥処理費は842,726千円となり、1t当たりのごみ処理費（資源含む）は71千円となりました。

○クリーンセンター運営経費	105,035				105,035
職員14名、会計年度任用職員1名の人件費等					
○クリーンセンター管理経費	22,761			22,761	
瑞浪市指定ごみ袋製作費 10,091 千円					
瑞浪市指定ごみ袋販売手数料 4,402 千円					
○ごみ資源リサイクル推進経費	33,487			33,487	
刈草・剪定枝の堆肥化や資源集団回収団体への奨励金交付等を実施しました。					
資源回収車等の燃料、維持修繕費 5,280 千円					
植物性廃棄物堆肥化処理委託料 6,655 千円					
資源回収団体奨励交付金 15 件 700 千円					
○不燃物最終処分場管理経費	25,615			1,847	23,768
不燃ごみ収集車等の燃料、維持修繕費 2,961 千円					
不燃物場水処理施設管理委託料 4,730 千円					
不燃物場水処理施設整備費 4,752 千円					
不燃物場選別業務委託料 4,297 千円					
○混合焼却施設管理経費	406,573			66,215	340,358
運営委託料 221,298 千円					
電気代 年間使用量 4,810 MWh 113,329 千円					
LPガス使用料 年間使用量 325 t 42,084 千円					
冷却水道費 年間使用量 3.0 万t 9,171 千円					
定期点検委託料等 11,258 千円					



年度	電気使用量（MWh）	前年度対比
3	5,274	△2.0%
4	5,588	6.0%
5	5,114	△8.5%
6	4,895	△4.3%
7	4,810	△0.2%



年度	LPガス使用量（t）	前年度対比
3	388	△2.5%
4	452	16.5%
5	436	△3.5%
6	301	△31.0%
7	325	8.0%

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

可燃ごみの処理状況

区分	処理量	収集ステーション数	実稼動日数	日平均処理量	処理能力	収集車両
	8,801 t	1,512 ヶ所	217 日	40.6 t	50 t／日	5 台

※浄化槽汚泥処理はありませんでした。

不燃ごみの処理状況

区分	年間処理量	収集ステーション数	収集車両
	1,497 t	938 ヶ所	3 台

資源の処理状況

区分	年間処理量	回収ステーション数	回収車両
	1,173 t	417 ヶ所	9 台

塵芥処理量の推移　（単位：t）

年度	30	元	2	3	4	5	6	7
収集量	12,742	12,966	13,383	12,322	12,329	11,585	10,986	10,599
世帯当たり	0.85	0.85	0.87	0.79	0.80	0.75	0.70	0.68

※収集量には草木処理量：301tを含んでいます。

○可燃ごみ収集委託経費	58,723				58,723
○不燃物最終処分場整備事業 受水槽改修工事を実施しました。	3,190				3,190
○混合焼却施設設備改修事業 令和6年度から令和8年度にかけて行う大規模改修工事と定期修繕工事を実施しました。	186,167		34,900		151,267
○混合焼却施設設備改修事業（繰越明許） 令和6年度分の大規模改修工事を実施しました。	374,000		261,700	112,300	

《上下水道課》
・合併処理浄化槽の設置に対し、補助金を交付しました。

○し尿収集運搬業務委託経費 し尿の収集運搬業務を委託しました。	31,958			26,808	5,150
○合併浄化槽設置推進事業 国庫補助対象浄化槽9基の設置に対し、補助金を交付しました。	5,034	3,398			1,636
○合併浄化槽設置推進事業（市単独） 市単独事業として、浄化槽4基の設置に対し、補助金を交付しました。	1,662				1,662
○汚水共同処理施設管理経費 管理経費分として下水道事業会計に負担金を支出しました。	30,931				30,931

し尿処理の推移　（単位：kl）

年度	30	元	2	3	4	5	6	7
し尿	3,011	2,787	2,709	2,667	2,501	2,419	2,295	2,179
浄化槽汚泥	9,207	9,393	9,421	8,947	9,022	9,112	9,058	9,155

※浄化槽汚泥は、農業集落排水汚泥を含みます。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 環境費	**112,316**	**3,508**		**4,666**	**104,142**

《環境課》
・新エネルギーの利用を促進するため、新エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付しました。
・市内の環境美化のため、環境パトロール及び不法投棄物の回収を実施しました。
・斎場の長寿命化のため、施設の修繕工事を実施しました。

○環境保全推進経費 1,404 | 10 | | | 1,394

環境啓発看板の設置や、不法投棄物の回収などを行いました。

生活環境関係通報処理件数	52 件
廃家電等不法投棄処分手数料（テレビ7台、冷蔵庫2台）	28 千円
不法投棄撤去委託料	478 千円
不法投棄廃タイヤ処分業務委託料（廃タイヤ20本）	91 千円

通報処理件数

年度	3	4	5	6	7
大気汚染	24	16	19	16	3
水質汚濁	8	7	3	9	4
土壌汚染	0	0	0	0	0
騒音	6	2	6	4	2
振動	0	0	0	0	0
悪臭	1	1	3	5	7
不法投棄	22	22	11	2	4
雑草繁茂	18	23	37	28	28
その他	23	23	22	7	4
総数	102	94	101	71	52

○環境フェアみずなみ開催事業 263 | | | | 263

SDGsをテーマに開催しました。

入場者数	500 人

○エネルギー利用最適化事業 3,438 | | | | 3,438

新エネルギーシステムを設置する市民に補助金を交付しました。

蓄電システム	30 件	2,618 千円
次世代自動車用充電システム	1 件	100 千円
住宅用太陽光発電システム	12 件	720 千円
燃料電池	0 件	0 千円

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地域脱炭素移行・再エネ推進事業	3,156	3,156			
非FITの太陽光発電設備または太陽光発電設備と蓄電池の設置費に対して助成を行いました。					
太陽光発電システム　6 件　1,610 千円					
蓄電システム　6 件　1,546 千円					
○ごみ焼却施設広域化事業	2,618				2,618
ごみ焼却施設広域化に係る基本構想の策定について3市で協議しました。					
○斎場施設管理経費	12,134			4,147	7,987

斎場の使用状況（火葬件数）

区分	一般	12歳未満	死胎	身体の一部	計	愛玩小動物
件数	505	3	3	2	513	123

※ 減免3件含む

斎場の使用状況（施設利用件数）

区分	葬祭室	和室	霊安室	計
件数	3	22	15	40

○斎場設備整備事業	16,214				16,214
施設維持のための工事を実施しました。					
斎場火葬炉設備等補修工事　16,214 千円					
○斎場火葬業務委託経費	22,394				22,394
火葬業務委託料　22,394 千円					
○公害検査等実施経費	1,885				1,885
河川水質検査業務委託料　917 千円					
23ヶ所　年2回					
緊急検査（水質、振動）					
自動車騒音面的評価業務委託料　726 千円					
瑞浪大野瀬線　1 ヶ所					

5. 労 働 費

労働費の決算額は14，106千円で、前年度比△21千円、0．1％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 労働諸費	**14,106**			**3,207**	**10,899**
《商工観光課》 ・市内企業への就職促進と職場定着を図るため、市内の高校に通う生徒を対象に合同企業説明会を開催しました。					
○合同企業説明会開催事業 開催日　令和7年6月25日 合同企業説明会参加企業　32 社	1,094			155	939

6. 農林水産業費

農林水産業費の決算額は321，572千円で、前年度比62，526千円、24．1％の増となりました。
主な増加の要因としては県単土地改良事業等の実施によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業費	**246,660**	**79,331**	**14,100**	**9,757**	**143,472**
《農業委員会事務局》 ・農地法に基づく、農地転用申請等各種申請の、厳正な審議を行いました。 ・879haの農地の遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地9.0haを確認しました。					
○農業委員会事務経費 農地利用の最適化を図り、農業委員会を開会しました。 農業委員数　14 人 農地利用最適化推進委員数　8 人	22,285	7,838		15	14,432
《農林課》 ・農業生産条件が不利となる中山間地域の集落組織等に交付金を交付し、農地の保全活動を支援しました。 ・新規就農者の経営開始を支援するための資金を交付しました。 ・県営ため池等整備事業として、岩倉大ため池の耐震化事業及び西洞ため池の廃止事業を実施しました。 ・防災重点農業用ため池のうち、使用しなくなったため池の廃止に係る工事の実施設計を実施しました。 ・県営経営体育成基盤整備事業として、柄石地区のほ場整備に係る測量を実施しました。					
○農業者年金業務委託経費 農業者年金推進を図り、リーフレットを配布しました。 新規年金加入者数　0 人　　受給者数　20 人	73			73	
○学校給食地産地消推進事業 県内産野菜等の使用に対し補助を行いました。 県内産農産物使用量　米25.3t、野菜8.5t他	517	259			258
○中山間地域等直接支払事業 生産条件が不利な農地を管理する営農集落等に対し補助を行いました。 対象団体　5営農組合　12 集落 対象面積　228.3ha 急傾斜　120.7 ha 緩傾斜　107.6 ha	33,469	25,102			8,367

農地法に基づく農地の権利移転の状況(令和7年度)

区分	第3条関係（農地権利の移転）	第4条関係（農地の転用）	第5条関係（転用を目的とする農地権利の移転）	利用権設定（担い手への新規集積）	計
件数	24	4	48	16	92
面積（ha）	1.9	0.1	2.5	1.8	6.3

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○農産物等直売所管理経費 指定管理料　24,206 千円	26,599	6,000		2,000	18,599
○元気な農業産地構造改革支援事業 農業者が産地の構造改革に取り組むために必要となる保冷庫の導入を支援しました。	537	537			
○新規就農者育成総合対策事業 新規就農者に経営開始資金の補助を行いました。 経営開始資金補助　1,500 千円	1,500	1,500			
○スマート農業技術導入支援事業 農業者の作業効率化等を目的とした農薬散布用ドローンの導入を支援しました。	873	873			
○農産物等直売所備品購入事業 老朽化した精肉用対面冷蔵ショーケースを更新しました。 精肉用対面冷蔵ショーケース購入　3,410 千円	3,410			1,000	2,410
○多面的機能支払交付金事業 農地・農業用施設の保全管理のための補助をしました。 実施団体　4 団体 活動対象面積　51 ha	2,999	2,227		69	703
○県営事業負担金事業（県営ため池等整備事業） 岐阜県が事業主体の事業費を一部負担しました。 事業個所　岩倉大ため池・二本木ため池	16,926		14,100		2,826
○県単土地改良事業 土地改良施設（頭首工、用水路）の修繕を行いました。 事業個所　釜戸町上切、土岐町桜堂	24,086	10,839		5,298	7,949
○農業用ため池廃止事業 ため池廃止に係る工事の実施設計を行いました。 事業個所　中入洞ため池、小田新堤池	13,162	13,162			
○県営事業負担金事業（経営体育成基盤整備事業） 岐阜県が事業主体の事業費を一部負担しました。 柄石地区	670				670
《家畜診療所》 ・乳用牛、肉用牛などの家畜診療や畜産振興指導・支援等を実施しました。 ・家畜伝染病防疫のための消毒、予防接種事業等を実施しました。 ・物価高騰による経営圧迫への対策事業を実施しました。					
○家畜診療経費助成事業 畜産農家の負担軽減のため、民間診療所に助成を行いました。 往診回数　265 回	1,918				1,918
○粗飼料価格高騰対策支援事業（物価高騰対策） 牛一頭当たりの粗飼料消費量に対する支援をしました。 8 戸　677 頭分	9,308	9,308			
○家畜自衛防疫強化促進経費 畜産の予防注射、畜舎消毒、害虫駆除を支援しました。 予防接種頭数　1,491 頭	3,034				3,034

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(2) 林業費	**74,912**	**15,904**		**19,066**	**39,942**
《農林課》 ・瑞浪市鳥獣被害対策実施隊の活動により、農産物の被害の防止等に努めました。 ・災害防止等を図るため、治山施設の下流水路の改修を行いました。 ・森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく意向調査及び間伐業務と森林整備に関するシステム構築を行いました。					
○有害鳥獣被害防止対策事業 電気牧柵の設置補助や有害鳥獣捕獲を実施しました。 電気牧柵設置補助　5 件　228 千円 瑞浪市被害防止捕獲報奨金　10,266 千円 瑞浪市鳥獣被害対策実施隊員報酬　630 千円 有害鳥獣捕獲頭数　イノシシ 491頭 シカ 144頭 （参考：県調査捕獲頭数　イノシシ 233頭）	11,783	7,120		1,185	3,478
○県単集落環境保全整備事業 治山施設の下流水路を改修しました。 事業個所　陶町水上	9,793	4,897			4,896
○森林経営管理法関連事業 森林経営管理法に基づき森林所有者に対する意向調査及び間伐業務と森林整備に関するシステム構築を行いました。 意向調査　土岐町の一部　26 ha 42筆 間伐　釜戸町の一部　11 ha 59筆 システム構築　一式	12,903	221			12,682
○災害防止森林整備事業 危険木伐採のための事業費を補助しました。 補助件数　18 件	10,415				10,415
○森林環境保全事業 自然環境保全のため竜吟湖周辺の山林を取得しました。 取得面積　104,789 ㎡	17,881			17,881	
○ビカリアの森管理経費 ビカリアの森の維持管理を行いました。 土地賃借料　1,356 千円	1,900				1,900

7. 商 工 費

商工費の決算額は492，384千円で、前年度比41，992千円、9．3%の増となりました。
これは、主に釜戸地区及び明世地区における企業立地促進にかかる費用の増加によるものです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工費	**492,384**	**20,809**		**142,618**	**328,957**
《商工観光課》 ・コミュニティバス陶線にかわり、陶デマンド交通の運行を開始しました。 ・幹線公共交通である東鉄バス明智線に対し、運行経費の一部を恵那市とともに支援しました。 ・東濃地域自動運転推進コンソーシアムにてレベル2自動運転の実証実験を実施しました。 ・明世町月吉地内における工業団地造成に向け基本計画を策定しました。 ・観光事業や観光情報の発信を強化するため、観光協会の運営及び事業実施の支援を行いました。 ・外国人観光客のニーズを把握し、観光施策の方針について検討するため、インバウンドの実態調査を行いました。					
○コミュニティバス運行事業 市内9路線のコミュニティバスを運行しました。 （陶線の廃止につき令和7年10月より8路線での運行） 延べ乗車人員　68,493 人 運賃収入　5,511 千円	50,645	6,883		100	43,662
○デマンド型交通運行事業 日吉町、明世町、大湫町、釜戸町と市中心部を結ぶ北部デマンド交通と、陶町内を運行する陶デマンド交通を運行しました。 延べ乗車人員　1,912 人 運賃収入　816 千円	7,094	276			6,818
○運転免許証自主返納支援事業 公共交通機関へ利用の転換を促進するため、運転免許証を自主返納した方へ支援を行いました。 自主返納支援者数　57 人	285				285
○広域バス路線運行維持補助事業 地域住民の交通を維持するため、明智線の欠損金の一部を恵那市とともに負担しました。 2市合計欠損金負担限度額　5,000 千円 2市負担割合　（均等割）瑞浪市50% 恵那市50% （距離割）瑞浪市77.7% 恵那市22.3%	3,192				3,192
○自動運転社会実装推進事業 持続可能な公共交通を目指すべく、東濃地域自動運転推進コンソーシアムにて瑞浪駅～瑞浪市役所間におけるレベル2自動運転での実証実験を実施しました。 自動運転実証実験負担金　9,230 千円	9,271	4,615			4,656
○小口融資預託金 中小企業の経営安定を図るため、資金融資を行いました。 資金融資に必要な信用保証料を補助しました。 融資件数　23 件　融資金額　115,640 千円 補助件数　23 件　補助金額　3,345 千円	103,347			100,000	3,347

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○企業立地奨励事業 初期操業や新規設備投資に奨励金を交付しました。 企業立地奨励金　4件　14,143千円	14,143				14,143
○創業支援計画推進事業 創業を支援するための補助金交付等を行いました。 新たな事業チャレンジ支援補助金　交付件数 1件　5,000千円	5,616				5,616
○瑞浪ボーノポーク取扱店PR事業 瑞浪ボーノポークPR委員会に交付金を交付し、瑞浪ボーノポークの普及振興および取扱店の支援を行いました。 瑞浪ボーノポーク祭り 開催日　令和7年11月16日 参加店舗数　7店舗	170				170
○企業立地促進事業 明世町月吉地区工業団地造成に係る基本計画の策定及び釜戸町工場用地の造成工事を実施しました。 明世用地基本計画策定業務　7,329千円 釜戸用地分筆測量登記業務　4,410千円 釜戸用地土壌汚染検査業務　10,966千円 釜戸用地造成工事　43,682千円	66,408	2,500			63,908
○企業立地促進事業（繰越明許） 釜戸町工場用地の造成工事を実施しました。 釜戸用地造成工事　11,905千円	11,905			11,905	
○小規模事業者経営改善資金融資等利子補給事業 補助件数　21件　補助金額　1,920千円	1,920				1,920
○産業振興センター施設管理経費 外部土間タイル等修繕工事　2,873千円 指定管理料　18,576千円	24,548			2,224	22,324
○中小企業販路開拓支援事業 市内事業者の販路開拓支援のため、見本市等の出展に補助を行いました。 瑞浪市産業振興販路開拓委員会　4,357千円	4,802			1,000	3,802
○副業人材活用支援事業 副業人材を活用した市内事業者に対し、経費の一部を補助しました。 補助件数　1件　補助金額　50千円	50				50
○美濃源氏七夕まつり開催事業 会期　令和7年8月9日～10日　来場者　4万人	5,300				5,300
○ゴルフの町みずなみPR事業 オープンゴルフ大会及びスナッグゴルフ大会を開催しました。	3,956			761	3,195

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○大湫町旧森川訓行家住宅管理経費 指定管理料　9,012 千円	9,383				9,383
○観光協会支援事業 観光事業、観光情報発信の強化のため、誘客クーポンの発行、ノベルティの作成等、観光協会が行う事業に支援を行いました。	27,011			15,818	11,193
○自然ふれあい館管理経費 指定管理料　13,515 千円	13,711				13,711
○観光地整備促進事業 鬼岩ドライブイン公衆トイレ浄化槽改修工事　3,080 千円 鬼岩公園内階段・手摺改修工事　5,886 千円	10,319	4,034		2,220	4,065
○地域活性化施設等整備補助事業 地域活性化、街並み景観づくりに取り組む施設等整備事業で、クラウドファンディングを活用する事業に対し、補助金を交付しました。　4,057 千円	4,067			4,057	10
○自然ふれあい館改修事業 外壁及び屋根改修工事　6,644 千円 トイレ洋式化工事　435 千円	7,177				7,177
○インバウンド観光コンテンツ造成事業 外国人観光客についてニーズや実態を把握し、持続可能な観光地づくりのための整備方針や観光施策の方針について検討するため、インバウンドの実態調査を行いました。	4,235	1,925			2,310
《窯業技術研究所》 ・市内の小・中学生を対象に食器デザインを募集し、入賞・入選137点の展示、及び表彰式を開催しました。 ・陶磁器に関わる技術、知識等を伝承するため、染付け講座を開催しました。 ・窯業原料の代替が期待される食器セルベンについて、実習を含めたセミナーを開催しました。					
○窯業技術教育経費 3Dシステムを活用し、陶磁器を専攻する学生ら8名と企業とで新規形状の試作を行い、見本市で展示を行いました。 新春見本市　令和8年1月8日、9日	329			329	
○食器デザイン展開催事業 小・中学生のデザイン画と加飾した皿を展示しました。 市長賞の作品が、新たな給食食器のデザインに採用されました。 開催日　令和7年11月8日、9日 応募点数　2,007 点　入賞・入選　137 点	520				520
○窯業技術試験・試作経費 依頼による試験、試作を行いました。 試験点数　746 点 試作点数　121 点	1,528			1,528	

8. 土 木 費

土木費の決算額は1，950，321千円で、前年度比323，320千円、19.9％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 土木管理費	**65,054**	**66**		**9,353**	**55,635**
○土木総務事務経費	65,054	66		9,353	55,635
境界立会資料をデジタル化しました。					
(2) 道路橋梁費	**646,717**	**128,647**	**209,600**	**64,773**	**243,697**
《土木課》 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、道路改良、老朽化した舗装の打換、通学路安全対策、橋梁点検等を行いました。 ・地区要望に基づき、生活道路整備 として市道の一部補修や改良工事を行いました。 ・豪雨時に市道側溝から溢水による家屋の浸水被害を防ぐため、改良工事を行いました。					
○道路維持管理経費	35,702			50	35,652
里親支援、草刈、雪寒対策、街路樹剪定等を行いました。					
草刈等業務委託料 13,242 千円					
○市道等補修経費	20,982				20,982
道路等の補修及び原材料の支給を行いました。					
市道等補修業務委託料 19,557 千円					
○市単側溝等道路改良事業	9,995				9,995
地区要望に基づき、道路施設の改修等を行いました。					
○市道等整備交付金事業（繰越明許）	164	55		109	
交付金を活用して道路改良を行いました。					
○電源立地地域対策交付金事業	12,003	11,308			695
陶町大川地内の道路改良を行いました。					
市道希望ヶ丘3号線ほか1路線道路改良工事 12,003 千円					
○南垣外北野線道路改良事業	6,081		6,000		81
道路改良に支障となる電気工作物の移転を行いました。					
○南垣外北野線道路改良事業（繰越明許）	52,390		24,300	28,090	
日吉町南垣外地内の道路改良を進めました。					
市道南垣外北野線道路改良工事 49,928 千円					
○八伏線道路改良事業	26,775			13,387	13,388
釜戸町西大島地内の道路改良を行いました。					
市道八伏線道路改良工事 26,775 千円					
○土岐橋架替関連事業	40,506	7,817			32,689
市道文化センター前線道路改良に伴う建物解体等を行いました。					
土岐町地内建物解体工事 21,183 千円					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○道路照明LED化事業（繰越明許） 道路照明のLED化を行いました。 道路照明灯LED化工事　12,480 千円	12,480		12,300	180	
○県単事業負担事業 県道改良事業に対し、一部負担を行いました。 一般県道瑞浪停車場線　1,661 千円	2,129				2,129
○工場用地造成関連道路整備事業 工場用地造成に関連する道路改良を行いました。 国道19号ほか道路改良工事　40,941 千円	40,941				40,941
○工場用地造成関連道路整備事業（逓次繰越） 工場用地造成に関連する道路改良を行いました。 国道19号ほか道路改良工事　86,000 千円	86,000	36,300	26,800	22,900	
○道路側溝等緊急対策事業 釜戸町地内ほかの側溝改良を行いました。 市道エスポラン7号線ほか1路線側溝改良工事 21,654 千円	55,190		55,190		
○市道等長寿命化事業 舗装補修による市道の長寿命化を行いました。 市道鶴城・大草線舗装修繕工事 18,587 千円	71,494		71,400		94
○社会資本整備総合交付金（道路等）事業 交付金を活用して道路改良を行いました。 市道上平5号線道路改良工事　5,345 千円	8,545	2,305			6,240
○交通安全対策補助金（通学路緊急対策）事業 交付金を活用して通学路の安全対策を行いました。 市道南小田1号線ほか1路線通学路安全対策工事 21,907 千円	77,535	41,364			36,171
○防災・安全交付金事業 交付金を活用して通学路の安全対策を行いました。 市道水上・猿爪線視線誘導標設置工事 2,035 千円	5,220	2,750			2,470
○道路メンテナンス補助金事業 補助金を活用して橋梁点検、撤去を行いました。 白山橋撤去負担金　33,674 千円	48,994	26,748	13,600		8,646

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(3) 河川費	**150,391**	**605**	**135,400**	**1,190**	**13,196**
《土木課》 ・市民の生命や財産を守るため、護岸の改修及び排水不良箇所の解消を行いました。 ・稲津町小井戸地区ほか2地区で岐阜県の急傾斜地崩壊対策事業が進められました。					
○県営急傾斜地崩壊対策負担事業 県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対し、一部負担を行いました。 稲津町小井戸地区　5,637 千円	5,734		4,000	1,145	589
○県単急傾斜地崩壊対策事業 明世町戸狩地内の急傾斜地対策分筆測量を行いました。 分筆測量業務　2,248 千円	2,248			45	2,203
○普通河川緊急浚渫推進事業 河川の土砂浚渫を行いました。 神徳川支川河川浚渫工事　2,085 千円	2,812		2,800		12
○普通河川緊急対策事業 河川の浸水対策を行いました。 御湯川支川改修工事　15,837 千円	94,079		94,000		79
○普通河川緊急対策事業（繰越明許） 河川の浸水対策を行いました。 増福寺沢川河川改修工事　34,600 千円	34,600		34,600		
(4) 都市計画費	**1,028,578**	**244,683**	**237,500**	**120,654**	**425,741**
《都市計画課》 ・市内にある不良空家の除却を行う所有者等に対し補助を行いました。 ・瑞浪市地域交流センターときわの改修工事を行いました。 ・策定後5年が経過する瑞浪市立地適正化計画の改定作業を進めました。 ・明世町月吉地区の用途地域の指定及び穂並地区・国道19号沿道地区の用途地域の変更作業を進めました。					
○耐震診断促進事業 旧基準建築物の耐震診断を行いました。 木造住宅耐震診断委託　15 件	1,238	927			311
○屋外広告物管理経費 屋外広告物の追跡調査業務を行いました。 屋外広告物追跡調査業務　1,320 千円	1,584			1,584	
○耐震補強工事補助事業 木造住宅の耐震補強工事に対し補助金を交付しました。 耐震補強工事費補助　2 件	2,323	1,723			600
○地域交流センター管理運営経費 指定管理料　11,719 千円	14,419				14,419

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地域交流センター改修事業	118,824		106,800		12,024
地域交流センター改修工事　118,824 千円					
○狭あい道路整備等促進事業	19,746	9,500			10,246
市道用地の分筆測量、道路改良工事等を行いました。					
宿・中切線分筆測量業務　1,429 千円					
西前田・中切線道路改良(4期)工事　15,907 千円					
○危険空家等除却促進事業	4,395	3,296			1,099
不良空家の除却を行う所有者等に対し補助を行いました。					
不良空家除却費補助　9 件					
○立地適正化計画策定事業	1,600				1,600
策定から5年が経過したため、計画の見直しを行いました。					
立地適正化計画策定業務委託料　1,600 千円					
○宅地耐震化推進事業	1,553	518			1,035
大規模盛土造成地の優先度分類調査を行いました。					
造成地調査業務委託料　1,553 千円					
○都市計画用途地域変更事業	2,120				2,120
市内3ヶ所の用途地域変更を行いました。					
都市計画用途地域変更業務委託料　2,120 千円					
○公園維持管理経費	54,349				54,349
公園の適正な維持管理を行いました。					
市民公園用地借地　面積　96,560 ㎡					
借地料　2,493 千円					
市民公園管理業務　32,450 千円					
刈草等堆肥化処理業務　2,860 千円					
《シティプロジェクト推進課》 ・瑞浪駅周辺再開発事業について、駅北地区の複合公共施設基本設計、用地買収、建物等の補償、駅南地区の準備組合への負担金の支出を行いました。 ・道の駅整備事業について、計画地の維持管理を行いました。					
○道の駅整備事業	1,441				1,441
道の駅計画地を適切に管理するため草刈りを行いました。					
道の駅計画地維持管理業務　1,375 千円					
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	252,402	68,383	33,500	21,319	129,200
複合公共施設基本設計及び用地買収、建物等の補償を行いました。					
瑞浪駅北地区複合公共施設整備運営事業における設計及び工事監理業務　69,459 千円					
用地買収、建物・工作物等補償　5 件					

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）（繰越明許） 複合公共施設の整備運営（PPP手法）事業者の選定、用地買収、建物等の補償を行いました。 瑞浪駅北地区複合公共施設事業者選定アドバイザリー業務 31,350 千円 用地買収、建物・工作物等補償 21 件	325,541	160,063	97,200	68,278	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）（逓次繰越） 瑞浪駅北口改札新設に必要となる調査設計施行のため、東海旅客鉄道株式会社に負担金を支出しました。 JR瑞浪駅北口改札整備負担金 15,609 千円	15,609			15,609	
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅南地区） 再開発事業に必要となる組合設立に向けた計画案作成等のため、準備組合に負担金を支出しました。 瑞浪駅南地区市街地再開発事業負担金 79,999 千円	80,228				80,228
○瑞浪駅周辺再開発事業（駅南地区）（繰越明許） 再開発事業に必要となる都市計画決定手続き等のため、準備組合に負担金を支出しました。 瑞浪駅南地区市街地再開発事業負担金 6,003 千円	6,003			6,003	
(5) 住宅費	**59,581**	**2,992**		**46,215**	**10,374**
《都市計画課》 ・長寿命化計画に基づき、市営住宅の修繕等を効率的に実施し、維持管理を行いました。					
○市営住宅維持管理経費 市営住宅の適正な維持管理を行いました。 市営住宅入居前修繕 5 件 18,080 千円	27,479			27,327	152
○市営住宅移転補償事業 耐震性の無い住宅等の住み替え移転費用の補償を行いました。 移転補償対象世帯 2 戸	1,169				1,169
○市営住宅用途廃止事業 用途廃止した市営住宅の解体撤去を行いました。 市営住宅公文垣内団地解体撤去工事 5,940 千円 市営住宅鶴城団地解体撤去工事 6,105 千円	12,045	2,992			9,053

9. 消 防 費

消防費の決算額は1，652，436千円で、前年度比741，637千円、81．4％の増となりました。
これは、主に東濃5市消防指令センター建設工事によるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 消防費	**1,652,436**	**1,011**	**294,900**	**721,011**	**635,514**
《消防本部》 ・消防通信指令業務の共同運用を行うため、東濃5市消防指令センター建設工事及びシステム設置工事を行いました。 ・消防団に配備している消防ポンプ自動車を更新しました。 ・消防本部訓練場内消防操法コース整備工事を行いました。 ・山田町登組防火水槽撤去工事を行いました。					
○常備消防事務経費	473,773	995		4,914	467,864
○救急活動経費 救急活動に伴う感染防止用資器材を購入しました。	5,956			100	5,856
○常備消防備品購入事業 消防用防火服購入　4 着　1,320 千円	2,583				2,583
○消防指令センター共同運用事業 東濃5市消防指令センター建設工事・高機能消防指令システム設置工事を行いました。 建築工事　241,430 千円 機械設備工事　54,780 千円 電気設備工事　83,160 千円 建設工事監理業務　10,110 千円 高機能消防指令システム設置工事　558,140 千円 高機能消防指令システム設置工事監理業務　10,450 千円	976,875		273,500	701,034	2,341
○消防団員公務災害補償金 条例に基づき遺族補償年金を支払いました。 遺族補償　2 名　4,458 千円	4,568			4,568	
○消防団員退職報償金 条例に基づき退団者に退職報償金を支払いました。 退団者　26 名　8,194 千円	8,194			8,194	
○消防ポンプ自動車等更新事業 消防ポンプ自動車を1台更新しました。 （配備先 第3分団第2部大島）　24,621 千円	27,140		16,500	385	10,255
○消防施設管理経費 消防本部訓練場内消防操法コース整備工事を行いました。	4,120				4,120
○防火水槽廃止事業 山田町登組にある無蓋防火水槽を1基除却しました。	2,523				2,523

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

火災種別出火件数（令和7年4月～令和8年3月）

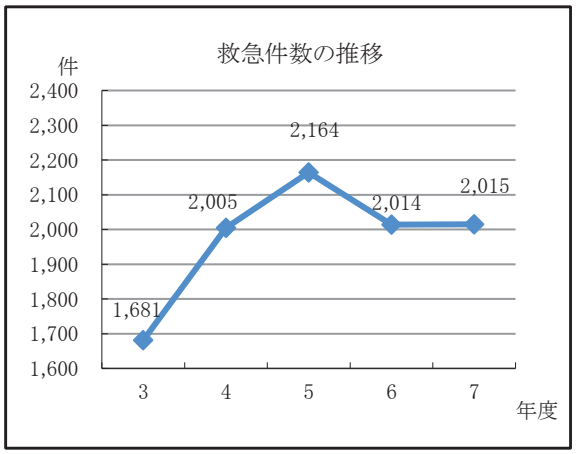
区分	建物	林野	車両	その他	計
件数	7	1	1	3	12

火災の発生状況

年度	3	4	5	6	7
発生件数	9	19	17	10	12
死傷者数	2	1	5	4	2
損害額(千円)	1,083	85,291	90,179	69,364	30,334

救急業務の状況　（令和7年4月～令和8年3月）

区分	交通事故	急病	その他	計
件数	130	1,303	582	2,015
人数	134	1,234	539	1,907



救助業務の状況　（令和7年4月～令和8年3月）

区分	交通事故	機械事故	その他	計
件数	14	0	15	29
人数	7	0	14	21

初期消火訓練等の指導状況
（令和7年4月～令和8年3月）

区分	消火及び避難訓練	応急手当	計
指導回数	88	88	176
参加人数	5,825	1,782	7,607

申請・届出・立入検査件数　（令和7年4月～令和8年3月）

区分	消防法 建築関係	消防法 危険物関係	火災予防 条例関係	高圧ガス 保安法	液化石油 ガス法	火薬類 取締法	立入検査
件数	770	140	297	25	27	28	460

消防力の状況　（令和8年3月31日現在）

消防本部		消防団	
消防吏員	60 人	分団数	7 分団
13m ブーム付多目的消防ポンプ自動車	1 台	団員数	351 人
化学消防ポンプ自動車	1 台	消防ポンプ車	5 台
消防ポンプ自動車	1 台	小型動力ポンプ積載車	23 台
水槽付消防ポンプ自動車	2 台	小型動力ポンプ	26 台
高規格救急自動車	3 台	指揮車等	2 台
救助工作車	1 台		
水槽車	1 台		
指揮車等	7 台		

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《危機管理課》 ・防災リーダー養成講座を開催し、11名の防災リーダーを育成しました。 ・備蓄用非常食、飲料水について、備蓄量を想定避難者数の1日分から3日分に増量するにあたり、3日分のうち4分の1を購入しました。 ・増量分の備蓄用非常食、飲料水について、民間事業者の倉庫を活用し、管理を行いました。 ・想定避難者数の3日分のトイレ環境を確保するため、携帯トイレを追加で購入しました。					
○防災設備等管理経費	26,658				26,658
防災ラジオシステム使用料 8,026 千円					
防災ラジオ保守点検委託料 1,254 千円					
同報系防災行政無線保守点検業務 7,447 千円					
災害用備蓄品管理委託業務 904 千円					
○防災資機材等整備事業	8,129				8,129
備蓄用非常食、飲料水等の購入 4,515 千円					
災害時用携帯トイレの購入（5万回分） 3,350 千円					
○地域防災活動支援経費	1,048				1,048
防災リーダー養成講座委託料 953 千円					
○防災訓練実施経費	376				376
区や学校などを対象に防災訓練（34回）を行いました。					
地域防災力向上事業交付金 300 千円					
○Jアラート受信機更新事業	4,972		4,900		72
全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機を更新しました。					
防災行政無線用Jアラート受信機 2,332 千円					
防災ラジオ用Jアラート受信機 2,640 千円					

10. 教 育 費

教育費の決算額は2，041，475千円で、前年度比635，804千円、23．7％の減となりました。
これは、主に市民体育館施設改修事業が完了したことによるものです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育総務費	**270,254**	**12,112**		**16,080**	**243,062**
《教育総務課》 ・大学生、高校生に対する奨学金給付を行い、教育の振興、充実を図りました。					
○奨学金給付事業 奨学金給付　大学生 34 人　高校生 12 人	15,094			15,080	14
《学校教育課》 ・学業支援員、教育相談員、スクールサポートスタッフを配置し、きめ細かな教育活動を行いました。 ・コミュニティ・スクールを推進するため、市内10校すべてで、学校運営協議会を設置しました。 ・ALTを活用し、コミュニケーションを大切にした外国語の授業の充実を図りました。 ・次期校務支援システムの導入に係る、初期システムの構築及びデータ移行作業を行いました。					
○教育振興事務経費 各種検査や就学前教育指導等を行いました。 知能検査　801 人 スポーツテスト　1,868 人	13,191				13,191
○ALT派遣事業 実績　4 人　延べ　772 日	19,746				19,746
○教育研修経費 校内研修会　講師派遣　2 人 夏季研修会　受講者数(延べ)　239 人	165				165
○児童生徒学業支援員派遣事業 特別な支援を必要とする児童生徒への支援及び図書館整備支援を行いました。 学業支援員32人　図書支援員2人	33,743			1,000	32,743
○教育支援センター運営経費 校内教育支援センター相談員を10校中5校に配置しました。	14,442	2,606			11,836
○スクールサポートスタッフ配置事業 各校1名以上のスクールサポートスタッフを派遣しました。	6,518	5,411			1,107
○コミュニティ・スクール推進事業 市内全公立小中学校で学校運営協議会が発足し計10校となりました。	1,840	552			1,288
○医療的ケアのための看護師配置事業 学校で安全に活動するため学校看護師を配置しました。	4,503	1,443			3,060

（単位：千円）

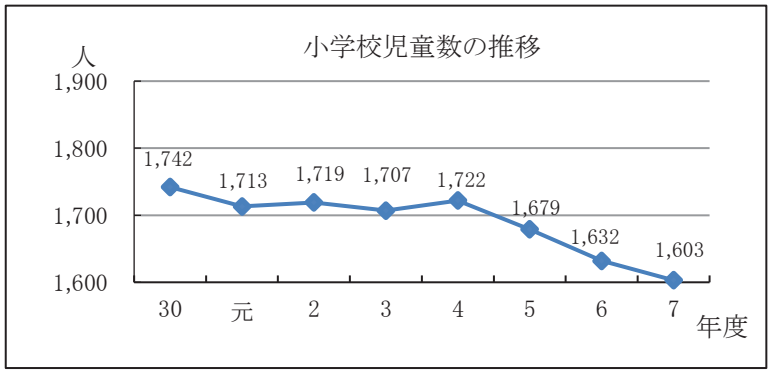
事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○次期校務支援システム導入事業 令和8年9月に運用開始するための業務委託経費です。	5,872	1,947			3,925
○教育みずなみ発行経費 195冊×6回	257				257
(2) 小学校費	**522,251**	**61,018**	**95,700**	**106,956**	**258,577**
《学校教育課》 ・GIGAスクール運営支援センターの設置及びICT支援員の配置により、ICT教育の充実を図りました。 ・経済的理由から就学困難と認められる児童の保護者に就学援助費を支給しました。					
○要保護等就学援助経費 実績　6校　74人（うち要保護0人）	4,656				4,656
○特別支援教育就学奨励経費 実績　6校　39人	1,510	848			662
○小学校教材備品購入事業 小学校用教材備品及び図書館図書を購入しました。	2,663				2,663
○小学校デジタル教材購入事業 教師用デジタル教科書の利用登録を委託しました。	3,098				3,098
○小学校ICT支援員派遣事業 GIGAスクール運営支援センターを設置しました。 ICT支援員を派遣しました。	10,395				10,395
《教育総務課》 ・学校用ネットワーク機器及び校務用PCの更新を行いました。 ・令和2年度に導入した児童及び指導者用タブレットPCの更新を行いました。 ・瑞浪小学校の校舎改修工事の基本設計を行いました。 ・土岐小学校の校舎・外壁等防水改修工事（1期工事）を実施しました。					
○　学校用ネットワーク機器等更新事業（小学校） 校務用PC設定導入及び無線対応業務　5,760 千円 仮想ブラウザ及びファイアウォール等更新業務　6,545 千円 ファイルサーバ・バックアップサーバ更新業務　3,064 千円 インターネット接続用ファイアウォール更新業務　6,907 千円 校務用PC購入　187台　41,003 千円	63,279				63,279
○タブレットPC更新事業（小学校） 購入台数　2,061台　100,931 千円	100,931	60,170	9,600	22,000	9,161
○小学校水泳指導委託事業 水泳授業における児童の学校間移動と水泳指導を委託しました。　2,520 千円	2,520				2,520

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○瑞浪小学校改修事業 校舎改修工事基本設計業務　12,650 千円	12,650				12,650
○土岐小学校改修事業 校舎外壁等防水改修工事（1期工事） 171,368 千円	171,368		86,100	80,000	5,268

児童の状況　（令和7年5月1日現在）

学校名	児童数	学級数
瑞浪小学校	756	30
土岐小学校	303	15
陶小学校	49	7
稲津小学校	173	9
明世小学校	195	9
釜戸小学校	68	6
日吉小学校	59	6
計	1,603	82



(3)　中学校費	**230,174**	**31,102**	**4,500**	**11,757**	**182,815**

《学校教育課》
・GIGAスクール運営支援センターの設置、ICT支援員の配置によりICT教育の充実を図りました。
・教育の質を向上させるため、学校図書及び部活動備品、教材備品を購入しました。
・経済的理由から就学困難と認められる生徒の保護者に就学援助費を支給しました。

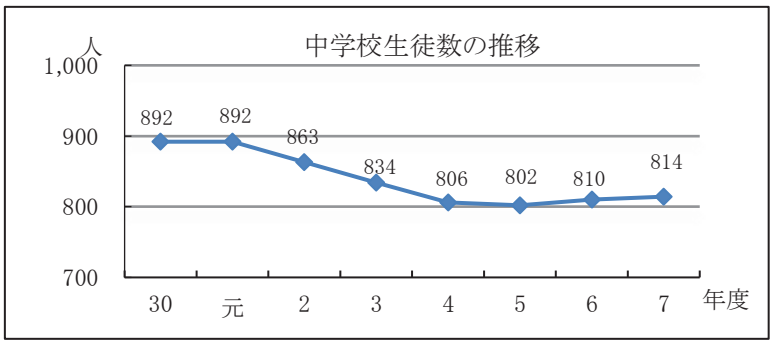
○学務事務経費 中学校総合体育大会開催運営費等交付金を交付しました。	1,600				1,600
○要保護等就学援助経費 実績　3 校　50 人（うち要保護1人）	4,948	25			4,923
○特別支援教育就学奨励経費 実績　3 校　27 人	1,284	519			765
○中学校教材備品購入事業 中学校用教材備品及び図書館図書を購入しました。	1,678			315	1,363
○中学校デジタル教材購入事業 教師用デジタル教科書を購入しました。	666				666
○中学校ICT支援員派遣事業 GIGAスクール運営支援センターを設置しました。 ICT支援員を派遣しました。	4,455				4,455

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
《教育総務課》 ・学校用ネットワーク機器及び校務用PCの更新を行いました。 ・令和2年度に導入した生徒及び指導者用タブレットPCの更新を行いました。 ・瑞浪中学校の屋内運動場空調設備整備工事の実施設計を行いました。					
○スクールバス運行管理経費 瑞浪南中学校と瑞浪北中学校のスクールバスの運行を行いました。	53,385				53,385
○学校用ネットワーク機器等更新事業（中学校） 校務用PC設定導入及び無線対応業務　3,480 千円 仮想ブラウザ及びファイアウォール等更新業務　2,805 千円 ファイルサーバ・バックアップサーバ更新業務　1,314 千円 インターネット接続用ファイアウォール更新業務　2,960 千円 校務用PC購入　113台　24,777 千円	35,336				35,336
○タブレットPC更新事業（中学校） 購入台数　1,039台　50,882 千円	50,882	30,558	4,500	10,000	5,824
○屋内運動場空調設備整備事業（中学校） 瑞浪中学校屋内運動場空調設備整備工事設計業務　6,600 千円	6,600				6,600

生徒の状況　（令和7年5月1日現在）

学校名	生徒数	学級数
瑞浪中学校	348	14
瑞浪南中学校	134	9
瑞浪北中学校	332	13
計	814	36



（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(5) 社会教育費	**488,461**	**7,815**	**83,200**	**11,727**	**385,719**
《生涯学習課》 ・青少年健全育成に関わる市民会議の活動、街頭巡回指導の実施、主張大会及び二十歳の祝典を開催しました。 ・市民が芸術文化に触れる機会として、ホールを会場とした公演やホワイエふれあいコンサートを開催しました。 ・外国人と日本人が「やさしい日本語」での交流を通じてお互いに学び合う「地域日本語教室」を開催しました。 ・日吉公民館の改修工事を行いました。					
○生涯学習推進事業 講座等の情報を取りまとめたガイドブックを発行しました。 『生涯楽習ガイドブック』印刷（全戸配布他）　433 千円	433				433
○日本語教室開催事業 地域日本語教室を開催しました。 中央公民館（全8回） 学習者 21名　日本語パートナー 22名	304	151			153
○青少年育成推進事業 市民会議及び青少年健全育成のための啓発活動を行いました。 青少年育成市民会議交付金　1,140 千円	1,675			36	1,639
○二十歳の祝典開催経費 20歳の有志による実行委員会を立ち上げ、式典を開催しました。 式典記念品（対象者400人）　704 千円	2,153				2,153
○少年指導活動経費 街頭巡回指導等を行い、青少年の非行防止に努めました。 東濃西部少年センター運営負担金　2,870 千円	2,904				2,904
○瑞浪市主張大会開催事業 青少年の育成と生涯学習の啓発を目的とし、主張大会を開催しました。 （発表者 小学生7名、中学生4名、高校生3名、一般1名）	124				124

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○地区公民館運営経費	47,425				47,425
陶公民館指定管理料 10,472 千円					
稲津公民館指定管理料 10,437 千円					
日吉公民館指定管理料 10,372 千円					
釜戸公民館指定管理料 10,702 千円					
大湫公民館指定管理料 5,442 千円					
○中央公民館施設管理経費	76,715			3,889	72,826
施設管理委託料 52,112 千円					
施設修繕料 1,441 千円					

公民館利用状況

館名	利用回数	利用人数	1日平均利用者数
中央公民館	1,600	50,177	164.0
陶公民館	656	14,584	52.8
稲津公民館	1,458	28,243	83.6
日吉公民館	409	10,129	42.9
釜戸公民館	1,032	17,828	52.9
大湫公民館	162	3,133	22.4
計	5,317	124,094	69.8

講座・学級開催状況(6館)

事業名	学級数	回数	参加者数
乳幼児学級(未就園児対象)	3	25	565
児童対象	12	60	714
家庭教育学級(保・幼・小・中)	12	32	389
一般対象	71	312	2,956
女性対象	5	80	826
高齢者学級(寿大学等)	16	262	3,037
計	119	771	8,487

催事開催状況(6館 展示を除く)

事業名	回数	開催日数	参加者数
文化祭	6	12	6,114
その他行事	162	173	11,667

○美術展開催事業 第72回瑞浪市美術展を開催しました。 (出品数180点、展示点数178点)	1,364			153	1,211

事業名	会期	入場者数
第72回瑞浪市美術展(一般の部)	12月5日(金)～12月7日(日)	486 人

○文化芸術振興経費 瑞浪市文化協会に補助金を交付しました。	182				182

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
○中央公民館自主事業 自主事業、ホワイエふれあいコンサートを開催しました。 自主事業公演委託料 3,606 千円	6,213			2,787	3,426

種別	開催日	入場者数
ミュージカル「ジャックと豆の木」	6月22日（日）	375 人
TONOブラスフェス	6月29日（日）	540 人
元タカラジェンヌRiRiKAと贈るオリジナルミュージカル「Thank You for the Music」	8月24日（日）	690 人
みんなでつなぐ瑞浪の未来を奏でる音楽会 音楽物語「蜘蛛の糸」	9月13日（土）	378 人
TAeKO's Kyoto Women Jazz Band	10月19日（日）	141 人
ホワイエふれあいコンサート（2公演）「朗読の昼下がり」、「IMC音楽会」	5月18日（日） 8月3日（日）	181 人

○日吉公民館施設改修事業 日吉公民館の大規模改修を行いました。	95,700		83,200		12,500
○図書館管理経費 図書館システム更新・運用保守業務 （委託料） 2,169 千円 （リース料） 1,881 千円 市民図書館指定管理料 41,538 千円 図書館事務室緊急空調設置工事 1,009 千円	47,310				47,310
○図書等充実経費 図書購入費 7,893 千円	7,893				7,893

図書館の利用状況　　開館日数　291 日

年度	3	4	5	6	7
登録者数（人）	11,147	10,622	9,893	9,025	9,065
貸出冊数（冊）	167,818	187,296	179,189	169,392	160,949
蔵書冊数（冊）	196,032	193,736	187,870	181,166	175,584

図書館の活動状況

イベント活動	ぬいぐるみお泊まり会、図書館まつりほか	参加者数 276 人
学習活動	おもしろ歴史講座、文学講座、夜の読書会ほか	参加者数 317 人
読み聞かせ活動	ブックスタート12回、おはなしのじかん102回ほか	参加者数 1,891 人
ボランティア活動	読み聞かせ・装備・修繕・整理・消毒・宅配ほか	活動人数 959 人
子どもの読書活動推進	ブックトーク5校45回ほか	

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《スポーツ文化課》
・文化財関連事業として、市内遺跡の試掘調査及び図面作成等を実施し、調査報告書を刊行しました。また、国指定文化財ヒトツバタゴ自生地の周辺樹木伐採を実施するとともに、相生座屋根の修理に対して補助金を交付しました。さらに、中山道の整備基本計画書を刊行しました。
・文化施設関連事業として、化石博物館では50年史を刊行しました（ホームページでも公開）。陶磁資料館では企画展を2回、美術館では企画展を1回開催したほか、陶磁資料館展示室照明をLED化しました。

事業内容	決算額	特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
○埋蔵文化財発掘等調査事業 試掘調査及び出土品の整理(図面作成等)を実施し、報告書を300冊刊行しました。	2,482	1,000			1,482
○文化財維持管理事業 ヒトツバタゴ自生地の周辺樹木伐採を実施し、相生座屋根の修繕等のための補助金を交付しました。	13,555	4,300			9,255
○中山道整備基本計画策定事業 懇談会を3回開催し、整備基本計画（200冊）を刊行しました。	4,542	2,270			2,272
〈化石博物館〉					
○定期研究報告発行事業 研究報告第52巻を230冊、化石博物館50年史（50冊）を刊行しました（ホームページでも公開）。	1,246				1,246
○定期講座開催経費 みずなみ化石教室等を開催しました。	841			485	356
○化石博物館資料収集・備品等購入経費 鹿児島県薩摩川内市での資料収集を実施し、クリーニング用エアカッターを購入しました。	532				532

講座

講座名	講座数	回数	受講者数
夏の体験教室	2	4	57 人
コハクの原石を磨こう	1	1	17 人
パレオパラドキシアを復元しよう	1	1	8 人
恐竜の模型を作ろう	2	2	31 人
みずなみ化石教室	3	20	357 人

入館者の状況

年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	開館日数	288 日
入館者数	28,419	25,378	26,503	26,471	17,236	21,361	24,666	23,046	21,576	21,654	1日平均入館者数	75 人

（昭和49年5月1日開館　総入館者数　2,508,969人）

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

〈市之瀬廣太記念美術館〉

○定期展示会開催事業 企画展を1回開催しました。	475				475

展覧会

展覧会名	会期	入館者数
魔法のキャンバス	8/9～8/11	529 人

講座

講座名	参加者
ガラス絵を描こう！	8 人
化石で作る！彫刻講座	12 人

入館者の状況

年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	開館日数	285 日
入館者数	6,567	6,037	6,830	6,306	2,542	4,977	3,034	3,615	4,048	3,570	1日平均入館者数	13 人

（平成3年10月1日開館　総入館者数　398,741人）

〈陶磁資料館〉

○作陶講座開催経費 絵付け体験教室等を開催しました。	157			157	
○定期展示会開催事業 企画展を2回開催しました。	726				726
○定期刊行物発行経費 歴史資料集第9集を300冊刊行しました。	359				359
○陶磁資料館施設改修事業 常設展示室ショーケースの照明をLEDに交換しました。	3,190				3,190

展覧会

展覧会名	会期	入館者数
染織の美　伊藤恭子展	3/22 ～ 5/11	1,804 人 (R7年度)
大湫宿　森川家の塩商い	6/21 ～ 12/27	1,705 人

講座

講座名	参加者
絵付け体験	453 人
絵織りをしよう	12 人
勾玉づくり	3 人

収蔵文化財数

所蔵	寄託
3,833点(国登録有形民俗文化財「美濃の陶磁器生産用具及び製品」)	21 点（県指定3点、市指定18点）

入館者の状況

年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	開館日数	278 日
入館者数	7,158	9,173	6,947	6,366	3,200	5,505	3,475	4,928	6,208	4,202	1日平均入館者数	15 人

（昭和55年4月10日開館　総入館者数　754,546人）

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(6) 保健体育費	**530,335**	**22,316**		**222,917**	**285,102**

《スポーツ文化課》
・市民のスポーツ振興のため、各種スポーツ教室を開催し、また各スポーツ施設の適切な管理を行いました。
・全国健康福祉祭ぎふ大会の運営を実施する実行委員会へ交付金を交付しました。
・弓道場駐車場外灯修繕、及びテニスコート観覧席階段劣化部の補修と劣化した人工芝の補修を実施しました。

○各種体育大会開催経費 瑞浪市民体育大会や瑞浪市レクリエーションフェスティバルに交付金を、また、全国大会に出場する選手に対し激励金を交付しました。	4,381					4,381
○スポーツ教室等開催経費 バウンドテニス体験教室 78 人参加 スナッグゴルフ体験教室 43 人参加 みずなみACP教室 11 人参加	208				29	179
○全国健康福祉祭ぎふ大会開催事業 ねんりんピック岐阜2025瑞浪市実行委員会に交付金を交付しました。	2,606					2,606
○その他体育施設管理経費 弓道場駐車場の照明修繕工事を行いました。	1,089				900	189
○市民テニスコート管理経費 観覧席階段と人工芝の修繕工事を行いました。	3,727				3,727	

各種体育大会開催・参加

大会名	開催日	出場者数	大会名	開催日	開催地	出場者数
市民大会（春季）	5/11･18	812 人	東濃スポーツ大会	5/25-8/17	多治見市	251 人
市民大会（夏季水泳）	7/13	28 人	東濃スポーツ大会（冬季スケート）	1/17	恵那市	11 人
市民大会（秋季ゴルフ）	中止	－ 人	県民スポーツ大会	8/17-11/3	飛騨地区	112 人
市民大会（冬季スケート）	2/1	11 人	県民スポーツ大会（冬季スケート）	中止	恵那市	－ 人

市民体育館利用状況

施設名	利用者数
体育館	46,663 人
トレーニング室	8,301 人
計	54,964 人

屋外体育施設利用状況

施設名	利用者数
市民野球場	7,184 人
樽の上野球場	1,575 人
市民競技場	12,350 人
市民テニスコート	30,147 人
市民アーチェリー場	306 人
弓道場	6,151 人
日吉スポーツ施設	6,657 人
計	64,370 人

学校開放施設利用状況

施設名	利用者数
体育館（小学校）	60,527 人
体育館（中学校）	69,871 人
計	130,398 人

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	

《学校給食センター》
・衛生管理を徹底し、安全で栄養のバランスがとれた美味しい給食を提供しました。
・食材に瑞浪ボーノポークや地元野菜などを積極的に使用するとともに、食器に関してもみずなみ焼を採用し、特色のある給食づくりに努めました。
・物価高騰対策として、学校給食費について、2カ月間の無償化を実施しました。
・施設設備の老朽化に伴い、トラックイン蒸気式保管機、連続フライヤー、連続焼き物機の更新を行いました。

○学校給食センター施設管理経費		77,076				77,076
機械用燃料	16,452 千円					
光熱水費	23,773 千円					
修繕費	5,788 千円					
設備保安管理委託	10,566 千円					
一般廃棄物等処理委託	1,580 千円					
緊急施設修繕工事費	3,542 千円					
床洗浄機購入	1,419 千円					
○学校給食配送委託経費		26,400				26,400
給食センターの状況						
○学校給食調理等委託経費		61,896				61,896
○学校給食センター改修事業		91,300			88,000	3,300
設備等改修工事設計業務	6,050 千円					
トラックイン蒸気式消毒保管機更新工事	23,760 千円					
連続フライヤー更新	22,660 千円					
連続焼き物機更新	16,390 千円					
蒸気式保管機更新(6台)	22,440 千円					
○学校給食用食材購入経費		155,797	5,750		123,401	26,646
○学校給食無償化事業(物価高騰対策)		26,102	16,566			9,536

区分	給食配送車所有台数	一日当たりの給食数
	4 台	2,548 食

小学校	中学校	その他	計
340,067	168,375	6,301	514,743

11. 公 債 費

公債費の決算額は1，377，093千円で、前年度比△47，918千円、3．4％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費	**1,377,093**				**1,377,093**

《総務課》
・令和7年度は消防指令センターの建設、混合焼却施設の改修事業等の大規模事業の実施により、市債の借入が増加したため、7年ぶりに市債残高が増加しました。

○市債償還元金	1,323,008				1,323,008
○市債償還利子	54,085				54,085

市債の事業別現在高　（単位：千円）

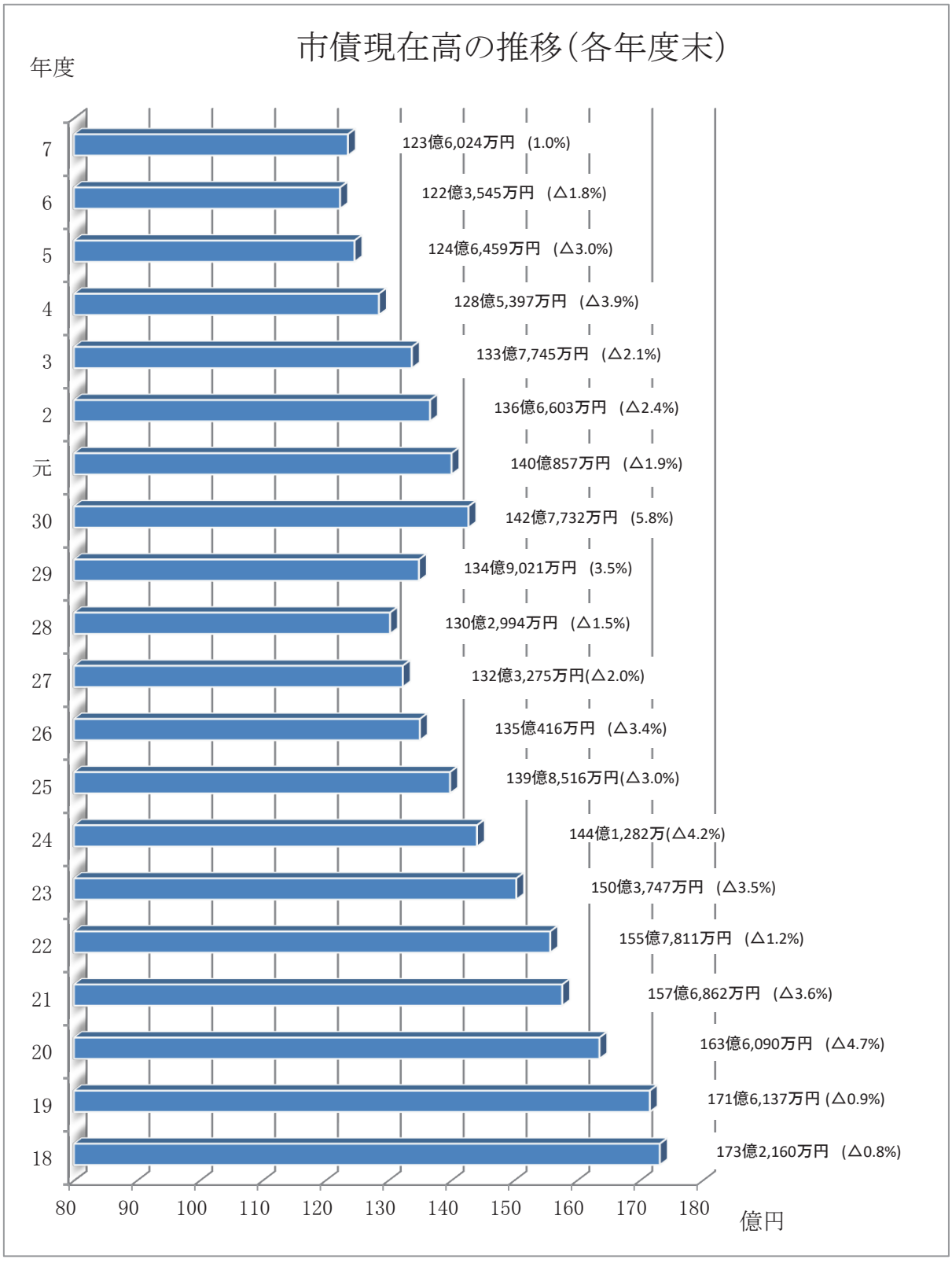
区分	7年度末残高	区分	7年度末残高
公共事業等債	331,079	一般補助施設整備等事業債	31,680
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	64,157	施設整備事業債（一般財源化分）	10,426
公営住宅建設事業債	28,160	一般単独事業債	3,907,502
災害復旧事業債	174,377	辺地対策事業債	721,113
緊急防災・減災事業債	1,017,058	財源対策債	403,127
全国防災事業債	29,755	減収補填債	30,375
学校教育施設等整備事業債	437,302	臨時財政対策債	4,011,199
一般廃棄物処理事業債	473,609	その他	689,325
		計	12,360,244

市債の借入先別・利率別現在高　（単位：千円）

区分	7年度末残高	借入利率				
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
政府資金	6,117,860	5,259,947	716,041	141,872		
うち財政融資資金	6,117,860	5,259,947	716,041	141,872		
うち旧郵政公社資金						
地方公共団体金融機構	4,341,594	2,800,724	656,001	884,869		
市中銀行	289,110	289,110				
その他の金融機関	1,601,254	745,154	856,100			
共済組合等	10,426	10,426				
計	12,360,244	9,105,361	2,228,142	1,026,741	0	0

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	



※万円未満は四捨五入 （ ）内は対前年度伸び率%

12. 諸支出金

諸支出金の決算額は504，066千円で、前年度比16，499千円、3．4％の増となりました。
水道事業及び下水道事業を行うための経費等の一部を負担しました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 公営企業費	**504,066**		**24,400**		**479,666**
《上下水道課》 ・水道事業及び下水道事業を行うための経費等の一部を負担しました。					
○水道事業会計繰出金	157,693		24,400		133,293
基準内負担金 780 千円					
基準内補助金 3,560 千円					
基準外補助金 86,147 千円					
投資及び出資金 67,206 千円					
○下水道事業会計繰出金	346,373				346,373
公共基準内負担金 152,898 千円					
公共基準外負担金 17,472 千円					
公共基準外補助金 4,650 千円					
公共投資及び出資金 147,544 千円					
農集基準内負担金 3,097 千円					
農集基準外補助金 14,220 千円					
農集投資及び出資金 6,492 千円					

14. 災害復旧費

災害復旧費の決算額は48，769千円で、前年度比12，012千円、32．7％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
(1) 土木施設災害復旧費	**45,722**	**15,938**	**17,500**		**12,284**
《土木課》 ・令和7年9月10日から11日の豪雨により被災した土木施設において、災害復旧工事を施工しました。					
○現年土木施設単独災害復旧事業 災害復旧工事（狭間川）	9,398		9,300		98
○現年土木施設補助災害復旧事業 災害復旧工事（白倉川ほか）	36,324	15,938	8,200		12,186
(2) 農林水産業施設災害復旧費	**3,047**	**1,522**		**610**	**915**
《農林課》 ・令和7年9月10日から11日の豪雨により被災した各地区の農地において、災害復旧工事を施工しました。					
○現年農業用施設補助災害復旧事業 農地災害復旧工事 （日吉町田高戸）	1,562	1,522		16	24
○現年農業用施設単独災害復旧事業 農業用施設災害復旧工事 （明世町月吉ほか）	1,485			594	891

（ 参 考 ）

継続費に係る継続年度が終了した事業

＜継続費精算報告書＞

（単位:円）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	工場用地造成関連道路整備事業	4	0				
			5	107,900,000	56,595,000	41,600,000		9,705,000
			6	159,800,000	77,440,000	57,000,000		25,360,000
			7	1,000,000				1,000,000
			計	268,700,000	134,035,000	98,600,000		36,065,000

（下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

実績					
年度	支出済額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
4	0				
5	92,400,000	50,820,000	37,400,000		4,180,000
6	89,300,000	48,015,000	35,200,000		6,085,000
7	87,000,000	36,300,000	26,800,000		23,900,000
計	268,700,000	135,135,000	99,400,000		34,165,000

（下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

比較					
年度	年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
4	0				
5	15,500,000	5,775,000	4,200,000		5,525,000
6	70,500,000	29,425,000	21,800,000		19,275,000
7	△ 86,000,000	△ 36,300,000	△ 26,800,000		△ 22,900,000
計	0	△ 1,100,000	△ 800,000		1,900,000

※繰越財源繰越金（逓次繰越）は、繰越前の財源区分に計上しています。

（ 参 考 ）

継続費に係る継続年度が終了した事業

＜継続費精算報告書＞

（単位:円）

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	5	10,000,000				10,000,000	
			6	20,000,000				20,000,000	
			7	20,000,000				20,000,000	
			計	50,000,000				50,000,000	（下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

実績					
年度	支出済額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
5	24,684				24,684
6	10,830,226				10,830,226
7	15,609,242				15,609,242
計	26,464,152				26,464,152 （下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

比較					
年度	年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
5	9,975,316				9,975,316
6	9,169,774				9,169,774
7	4,390,758				4,390,758
計	23,535,848				23,535,848

※繰越財源繰越金（逓次繰越）は、繰越前の財源区分に計上しています。

（ 参 考 ）

継続費に係る継続年度が終了した事業

＜継続費精算報告書＞

（単位:円）

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
9 消防費	1 消防費	消防指令センター共同運用事業	6	255,540,000		35,800,000	219,670,000	70,000
			7	987,460,000		277,200,000	710,256,000	4,000
			計	1,243,000,000		313,000,000	929,926,000	74,000

（下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

実績					
年度	支出済額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
6	255,540,000		35,800,000	219,670,358	69,642
7	958,070,200		273,000,000	684,991,901	78,299
計	1,213,610,200		308,800,000	904,662,259	147,941

（下段へ）

（単位:円）

（上段の表の続き）

比較					
年度	年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
6	0			△ 358	358
7	29,389,800		4,200,000	25,264,099	△ 74,299
計	29,389,800		4,200,000	25,263,741	△ 73,941

※繰越財源繰越金（逓次繰越）は、繰越前の財源区分に計上しています。

（参考）

翌年度へ繰越した事業

＜繰越明許費＞　　（単位:円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2 徴税費	固定資産管理システム経費	913,000	913,000					913,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務経費	2,500,000	2,426,000		2,425,000			1,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍電算処理経費	1,900,000	1,848,000		1,848,000			
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	6,000,000	2,240,000		2,240,000			
4 衛生費	2 清掃費	混合焼却施設設備改修事業	360,500,000	360,500,000			324,400,000		36,100,000
7 商工費	1 商工費	バスターミナル整備事業	26,000,000	19,967,000					19,967,000
7 商工費	1 商工費	商品券発行事業（物価高騰対策）	400,000,000	393,691,000		363,691,000			30,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	南垣外北野線道路改良事業	62,200,000	62,200,000			62,200,000		
8 土木費	2 道路橋梁費	土岐橋架替関連事業	58,100,000	57,405,000		28,433,000			28,972,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路側溝等緊急対策事業	10,000,000	10,000,000			10,000,000		
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金（道路等）事業	11,000,000	10,890,000		4,895,000			5,995,000
8 土木費	2 道路橋梁費	交通安全対策補助金（通学路緊急対策）事業	150,000,000	136,294,000		74,961,000	56,000,000		5,333,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路メンテナンス事業補助金事業	8,300,000	4,206,000		2,511,000			1,695,000
8 土木費	3 河川費	普通河川緊急対策事業	230,000,000	230,000,000			230,000,000		
8 土木費	4 都市計画費	都市計画事務経費	1,500,000	290,000					290,000
8 土木費	4 都市計画費	立地適正化計画策定事業	4,400,000	4,400,000		2,063,000			2,337,000
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	340,000,000	274,589,000		68,167,000	64,300,000		142,122,000
8 土木費	4 都市計画費	瑞浪駅周辺再開発事業（駅南地区）	1,000,000	1,000,000					1,000,000
10 教育費	2 小学校費	土岐小学校改修事業	175,000,000	175,000,000		9,377,000	91,700,000		73,923,000
10 教育費	3 中学校費	瑞浪中学校改修事業	460,000,000	460,000,000	80,000,000	66,407,000	220,900,000		92,693,000
10 教育費	5 社会教育費	中央公民館施設管理経費	2,500,000	2,500,000					2,500,000
14 災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	現年土木施設補助災害復旧事業	42,700,000	23,024,000		15,357,000	7,600,000		67,000
合計			2,354,513,000	2,233,383,000	80,000,000	642,375,000	1,067,100,000		443,908,000

各　財　政　指　標　の　説　明

基準財政需要額　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額である。

基準財政収入額　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

標準税収入額等　地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額である。この数値と現実の収入額を比較検討し税収入の実績が標準税収入額を著しく下回る場合には、徴収率が向上しない理由等原因を明らかにする必要がある。

（基準財政収入額−市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％−特別とん譲与税
−自動車重量譲与税−航空機燃料譲与税−森林環境譲与税−地方揮発油譲与税−石油ガス譲与税
−交通安全対策特別交付金−地方消費税交付金における引上げ分の25％）×100/75
+特別とん譲与税+自動車重量譲与税+航空機燃料譲与税+森林環境譲与税+地方揮発油譲与税
+石油ガス譲与税+交通安全対策特別交付金

標準財政規模　地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものであり、次の算式によって算定されたものである。

標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

財政力指数　地方公共団体の財政力を示すものである。この指数は1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があると判断される。

基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均値）

経常収支比率　人件費等の義務的性格の経常経費に地方税・普通交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されるかをみることにより当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

（経常経費充当一般財源÷
（経常一般財源＋減税補てん債・臨時財政対策債発行額）×100）

実質収支比率　財政運営の状況を判断するものであり、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。

（実質収支額÷標準財政規模×100）
実質収支額＝（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）

類似団体　実際に標準的な財政運営を行っている市町村をその態様（「人口」と「産業構造」）によって、いくつかの類型に分類し、その類型内の市町村の決算額等を指数化して示すことにより、自らの財政運営が健全に行われているかどうか比較検討する。その態様が類似している団体をいう。

健全化判断比率等

実質赤字比率　一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・一般会計等の実質赤字額:
　一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

連結実質赤字比率　全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
　イ　一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
　ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
　ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
　ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率　一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(過去3年間の平均値を用いる。)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) − (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 − (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

・準元利償還金:イからホまでの合計額
　イ　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
　ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ハ　組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
　ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
　ホ　一時借入金の利子

将来負担比率　　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担額：イからチまでの合計額
　イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
　ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
　ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
　ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
　ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
　ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
　ト　連結実質赤字額
　チ　組合等の連結実質赤字額相当額相当額のうち一般会計等の負担見込額
・充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

公営企業における資金不足比率　　事業規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：
　資金の不足額（法適用企業）=（流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高−流動資産）−解消可能資金不足額
　資金の不足額（法非適用企業）=（繰上充用額+事業繰越額等+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）−解消可能資金不足額
※解消可能資金不足額：
　事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
・事業の規模：
　事業の規模（法適用企業）=営業収益の額−受託工事収益の額
　事業の規模（法非適用企業）=営業収益に相当する収入の額−受託工事収益に相当する収入の額

後期高齢者医療事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算697，000千円を計上、その後25，000千円の増額補正を行い、最終予算は722，000千円となりました。

決算については、歳入718，862千円、歳出703，186千円で、差引15，676千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。なお、この繰越金は翌年度の保険料等負担金の財源です。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 後期高齢者医療保険料	531,912	74.0	496,392	73.0	7.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	2	0.0	△ 100.0
3. 繰入金	169,792	23.6	170,048	25.0	△ 0.2
4. 繰越金	16,032	2.2	12,901	1.9	24.3
5. 諸収入	1,126	0.2	867	0.1	29.9
歳入合計	718,862	100.0	680,210	100.0	5.7

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 総務費	20,419	2.9	16,685	2.5	22.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	682,311	97.0	647,317	97.5	5.4
3. 諸支出金	456	0.1	176	0.0	159.1
歳出合計	703,186	100.0	664,178	100.0	5.9

〔2〕 歳入決算状況

1. 後期高齢者医療保険料　　決算額　531,912 千円

(1) 後期高齢者医療保険料　531,912 千円
　特別徴収保険料　340,038 千円(うち還付未済額612千円)
　普通徴収保険料　191,874 千円(うち還付未済額19千円)

保険料の収納状況　(単位:千円, %)

区　分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	339,426	340,038	100.0
普通徴収	191,088	190,790	99.8
小計	530,514	530,828	99.9
滞納繰越分	1,644	1,084	65.9
合計	532,158	531,912	99.8

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

2. 使用料及び手数料　　決算額　0 千円

(1) 手数料　0 千円　督促手数料

3. 繰入金　　決算額　169,792 千円

(1) 一般会計繰入金　169,792 千円
　事務費繰入金　41,889 千円
　保険基盤安定繰入金　118,816 千円
　保健事業費繰入金　9,087 千円

4. 繰越金　　決算額　16,032 千円

(1) 繰越金　16,032 千円

5. 諸収入　　決算額　1,126 千円

(1) 延滞金、加算金及び過料　55 千円
(2) 雑入　1,071 千円
　過年度保険料還付金償還金　456 千円
　過年度分保健事業費負担金返還金　615 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　20,419 千円

総務費の決算額は20，419千円で、前年度比3，734千円、22．4％の増となりました。
主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 総務管理費	**12,907**		**12,444**	**463**	
○後期高齢者事務経費	12,907		12,444	463	
職員給与等の支給及び資格確認書の交付等を行いました。					
職員の状況　2名（うち会計年度任用職員1名）					
(2) 徴収費	**7,512**		**7,512**		
○後期高齢者保険料徴収経費	7,512		7,512		
保険料額決定通知書・納付書の発送等を行いました。					
制度改正に対応するため、システム改修を行いました。					
（令和8年度　子ども・子育て支援納付金制度）					

被保険者数の状況（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

	65歳～74歳	75歳以上	合計
被保険者数	18	6,715	6,733

被保険者事由別異動状況　（単位：人）

資格取得	75歳到達	転入	生保廃止	障害認定	その他	計
人数	521	14	2	1	0	538
資格喪失	死亡	転出	生保開始	認定取消	その他	計
人数	403	43	5	0	0	451

2. 後期高齢者医療広域連合納付金　　決算額　682,311 千円

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は682，311千円で、前年度比34，994千円、5．4％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	**682,311**	**516,236**	**149,836**	**15,569**	**670**
○後期高齢者納付金事業	682,311	516,236	149,836	15,569	670
後期高齢者医療広域連合へ各種負担金を納付しました。					
保険料等負担金　531,860 千円					
保険基盤安定負担金　118,816 千円					
広域連合事務費負担金　21,933 千円					
保健事業費負担金　9,702 千円					

3. 諸支出金　　決算額　456 千円

諸支出金の決算額は456千円で、前年度比280千円、159．1％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	繰入金	繰越金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**456**				**456**
○保険料還付金	456				456
過年度に収納した保険料等の還付を行いました。					

国民健康保険事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算3，478，000千円を計上、その後91，600千円の増額補正を行い、最終予算は3，569，600千円となりました。

決算については、歳入3，438，540千円、歳出3，377，675千円で、差引60，865千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 国民健康保険料	680,373	19.8	688,904	19.5	△ 1.2
2. 使用料及び手数料	20	0.0	49	0.0	△ 59.2
3. 県支出金	2,361,346	68.7	2,460,581	69.7	△ 4.0
4. 財産収入	1,249	0.0	125	0.0	899.2
5. 繰入金	297,534	8.7	291,798	8.3	2.0
6. 繰越金	78,662	2.3	65,477	1.9	20.1
7. 諸収入	11,684	0.3	19,022	0.5	△ 38.6
8. 国庫支出金	7,672	0.2	2,574	0.1	198.1
歳入合計	3,438,540	100.0	3,528,530	100.0	△ 2.6

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 総務費	72,309	2.1	73,212	2.1	△ 1.2
2. 保険給付費	2,299,046	68.1	2,389,629	69.3	△ 3.8
3. 国民健康保険事業費納付金	922,006	27.3	908,341	26.3	1.5
4. 保健事業費	24,243	0.7	26,499	0.8	△ 8.5
5. 基金積立金	24,249	0.7	16,125	0.5	50.4
6. 諸支出金	35,822	1.1	36,062	1.0	△ 0.7
歳出合計	3,377,675	100.0	3,449,868	100.0	△ 2.1

〔2〕 歳入決算状況

1. 国民健康保険料　　決算額　680,373 千円

(1) 一般被保険者国民健康保険料　680,373 千円(うち還付未済額781千円)

保険料の収納状況　【医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分】

(単位:千円、%)

区　分	調定額	収納額	収納率
現年度分(一般)	693,416	669,373	96.4
滞納繰越分(一般)	52,629	11,000	20.8
合　計	746,045	680,373	91.1

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

一人当たりの保険料の状況　(単位:円)

区　分	金　額
一般分	119,885

2. 使用料及び手数料　　決算額　20 千円

(1) 手数料　20 千円　督促手数料

3. 県支出金　　決算額　2,361,346 千円

(1) 県補助金　2,361,346 千円
- 保険給付費等交付金　2,353,258 千円
  - 保険給付費等交付金(普通交付金)　2,304,799 千円
  - 保険給付費等交付金(特別交付金)　48,459 千円
- 国庫負担金減額措置対策費補助金　8,088 千円

4. 財産収入　　決算額　1,249 千円

(1) 財産運用収入　1,249 千円　財政調整基金利子

5. 繰入金　　決算額　297,534 千円

(1) 一般会計繰入金　270,296 千円

保険基盤安定繰入金(軽減分)	109,429 千円	出産育児一時金繰入金	4,146 千円
保険基盤安定繰入金(支援分)	65,044 千円	財政安定化支援繰入金	13,053 千円
未就学児均等割保険料負担金	1,697 千円	その他繰入金	33,527 千円
産前産後保険料負担金	254 千円		
職員給与費等繰入金	43,146 千円		

(2) 基金繰入金　27,238 千円

6. 繰越金　　決算額　78,662 千円

（1） 繰越金　78,662 千円

7. 諸収入　　決算額　11,684 千円

（1） 雑入　11,684 千円

一般被保険者第三者納付金	9,991 千円
一般被保険者返納金	563 千円
延滞金	1,130 千円

8. 国庫支出金　　決算額　7,672 千円

（1） 国庫補助金　7,672 千円

子ども・子育て支援事業費補助金	7,672 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　72,309 千円

総務費の決算額は72，309千円で、前年度比△903千円、1．2%の減となりました。
被保険者の加入状況等は、次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 総務管理費	**72,309**		**6,088**	**66,221**
〈一般管理費〉 56,087 千円				
○国民健康保険事務経費 職員給与等国民健康保険事務に係る経費を支出しました。	46,905			46,905
○国民健康保険運営経費 資格確認書等を交付しました。	3,788		247	3,541
○医療費適正化特別対策事業 診療報酬明細書の点検、過誤調整を実施しました。	5,394			5,394
〈賦課徴収費〉 16,116 千円				
○国民健康保険電算処理委託経費 保険料額算出のための電算処理を行いました。 制度改正に対応するため、システム改修を行いました。 （令和8年度　子ども・子育て支援納付金制度）	11,133		5,841	5,292
○保険料賦課徴収経費 保険料納入通知書等を発行しました。	4,983			4,983
〈運営協議会費〉 106 千円				
○国民健康保険運営協議会運営経費 運営協議会を6月、2月の2回開催しました。	106			106

職員の状況　　11 人（うち会計年度任用職員7人）
（令和8年3月31日現在）
運営協議会委員　13 人

加入の状況（令和8年3月31日現在）　（単位:世帯，人，%）

区分	世帯数	人数
住民登録	15,726	34,626
被保険者	3,908	5,656
加入率	24.85	16.33
年間平均被保険者	3,953	5,784

被保険者事由別異動状況　（単位:人）

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
人数	308	994	6	15	0	46	1,369
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
人数	221	843	10	56	387	69	1,586

2. 保険給付費

決算額　2,299,046 千円

保険給付費の決算額は2，299，046千円で、前年度比△90，583千円、3．8％の減となりました。保険給付の状況等は次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 療養諸費	**1,982,635**	**97**	**1,982,538**	
○一般被保険者療養給付費 一般被保険者の診療等に係る医療給付を行いました。	1,951,983		1,951,983	
○一般被保険者療養費 一般被保険者に対する療養費の給付を行いました。	23,132		23,132	
○診療報酬審査手数料 診療報酬の審査事務に係る手数料を支払いました。	7,520	97	7,423	

費用額の状況

若人分　（単位:件，千円，％，円，％）

区分		件数	費用額	費用額の対前年比	一件当りの費用額	一件当り費用額対前年比
診療費	入院	486	277,339	△ 2.3	570,656	△ 2.7
	入院外	20,059	328,748	19.7	16,389	24.5
	歯科	6,474	81,488	1.9	12,587	4.6
	小計	27,019	687,575	7.7	25,448	11.6
調剤		15,951	192,626	4.9	12,076	9.8
食事･生活療養		(452)	15,045	△ 0.3	33,285	0.4
訪問看護		367	48,701	36.5	132,700	10.8
合計		43,337	943,947	8.2	21,782	12.3

※令和7年3月～令和8年2月で計上(65歳未満分)

前期高齢者分　（単位:件，千円，％，円，％）

区分		件数	費用額	費用額の対前年比	一件当りの費用額	一件当り費用額対前年比
診療費	入院	837	580,571	△ 8.9	693,633	△ 3.5
	入院外	36,999	582,457	△ 11.7	15,743	△ 6.6
	歯科	11,405	145,440	0.0	12,752	4.8
	小計	49,241	1,308,468	△ 9.3	26,573	△ 4.3
調剤		30,179	339,009	△ 8.8	11,233	△ 3.4
食事･生活療養		(823)	22,619	△ 1.4	27,484	4.3
訪問看護		204	28,340	△ 8.9	138,922	△ 4.9
合計		79,624	1,698,436	△ 9.1	21,331	△ 3.9

※令和7年3月～令和8年2月で計上(65歳以上分)

一人あたりの療養給付費にかかる費用額　456,844 円

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(2) 高額療養費	**307,390**		**307,390**	
○一般被保険者高額療養費 医療費が高額となった一般被保険者に対し給付を行いました。	306,893		306,893	
○一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額となり、かつ介護保険の受給者がいる世帯に対し給付を行いました。	497		497	

保険者負担状況　（単位：件，千円）

区分	保険者負担分				高額療養費		合計	
	療養給付費		療養費					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
若人分	43,374	662,707	1,298	10,664	1,364	116,924	46,036	790,295
前期高齢者分	79,632	1,289,276	1,671	12,468	4,259	189,969	85,562	1,491,713

(4) 任意給付費	**9,021**		**4,875**	**4,146**
○出産育児一時金 13件の出産に対し給付を行いました。	6,221		2,075	4,146
○葬祭費 56名の死亡に対し給付を行いました。	2,800		2,800	

3. 国民健康保険事業費納付金　　決算額　922,006 千円

国民健康保険事業費納付金の決算額は922，006千円で、前年度比13，665千円、1．5％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 医療給付費分	**643,016**	**410,367**	**31,277**	**201,372**
○医療給付費分納付金 医療給付費分納付金を県に納付しました。	643,016	410,367	31,277	201,372
(2) 後期高齢者支援金等分	**214,480**	**168,543**	**10,429**	**35,508**
○後期高齢者支援金等分納付金 後期高齢者支援金等分納付金を県に納付しました。	214,480	168,543	10,429	35,508
(3) 介護納付金分	**64,510**	**50,819**	**3,135**	**10,556**
○介護納付金分納付金 介護納付金分納付金を県に納付しました。	64,510	50,819	3,135	10,556

4. 保健事業費

決算額　　24,243 千円

保健事業費の決算額は24，243千円で、前年度比△2，256千円、8．5％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 保健事業費	**4,705**	**4,337**	**368**	
〈疾病予防費〉 4,705 千円				
○保健衛生普及啓発事業	2,387	2,019	368	
医療費通知等を送付しました。				
・医療費通知　5・8・12・2月通知				
・後発医薬品差額通知　6・12月　41人				
○国民健康保険人間ドック等助成事業	2,318	2,318		
・人間ドック等助成申請数　157 件				
(2) 特定健康診査等事業費	**19,538**	**10,206**	**8,611**	**721**
○特定健診事業	19,538	10,206	8,611	721
特定健康診査受診者　1,540 人				
受診率　37.1 %				
階層化判定　動機付け支援　119 人				
積極的支援　34 人				
特定保健指導初回面接者　68 人				
（令和8年6月1日現在）				

5. 基金積立金

決算額　24,249 千円

財政調整基金への積立金は24，249千円で、前年度比8，124千円、50．4％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 基金積立金	**24,249**			**24,249**
○国民健康保険財政調整基金積立金	24,249			24,249

6. 諸支出金

決算額　35,822 千円

諸支出金の決算額は35，822千円で、前年度比△240千円、0．7％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		保険料	国県支出金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**35,822**			**35,822**
○一般被保険者保険料還付金 過年度分に係る保険料を還付等しました。	2,952			2,952
○償還金 前年度保険給付費等交付金（普通交付金）超過交付分等を返還しました。	32,870			32,870

介護保険事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算3，748，500千円を計上、その後123，400千円の増額補正を行い、最終予算は3，871，900千円となりました。

決算については、歳入3，781，103千円、歳出3，746，931千円で、差引34，172千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	{(a)/(b)－1}×100
1. 保険料	762,977	20.2	752,490	20.4	1.4
2. 使用料及び手数料	4	0.0	17	0.0	△ 76.5
3. 国庫支出金	848,407	22.4	824,876	22.3	2.9
4. 支払基金交付金	929,612	24.6	905,427	24.5	2.7
5. 県支出金	510,139	13.5	505,125	13.7	1.0
6. 財産収入	2,781	0.1	338	0.0	722.8
7. 繰入金	616,248	16.3	618,993	16.8	△ 0.4
8. 繰越金	110,840	2.9	79,437	2.1	39.5
9. 諸収入	95	0.0	6,072	0.2	△ 98.4
歳入合計	3,781,103	100.0	3,692,775	100.0	2.4

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	{(a)/(b)－1}×100
1. 総務費	101,332	2.7	98,908	2.8	2.5
2. 保険給付費	3,340,195	89.2	3,231,803	90.2	3.4
3. 基金積立金	82,541	2.2	28,487	0.8	189.7
4. 地域支援事業費	181,201	4.8	172,425	4.8	5.1
5. 諸支出金	41,662	1.1	50,312	1.4	△ 17.2
歳出合計	3,746,931	100.0	3,581,935	100.0	4.6

〔2〕 歳入決算状況

1. 保険料　　決算額　762,977 千円

(1) 介護保険料　762,977 千円
　特別徴収保険料　703,139 千円(うち還付未済額395千円)
　普通徴収保険料　59,301 千円(うち還付未済額0千円)
　滞納繰越保険料　537 千円

保険料の収納状況　(単位:千円, %)

区　分	調定額	収納額	収納率
現年度分(特徴)	702,745	703,139	100.0
現年度分(普徴)	61,319	59,301	96.7
小　計	764,064	762,440	99.8
滞納繰越分	3,559	537	15.1
合　計	767,623	762,977	99.4

※収納率は、還付未済額を除いて算出した値

2. 使用料及び手数料　　決算額　4 千円

(1) 手数料　4 千円　督促手数料

3. 国庫支出金　　決算額　848,407 千円

(1) 国庫負担金　617,590 千円
　介護給付費負担金　617,590 千円

(2) 国庫補助金　230,817 千円
　調整交付金　157,916 千円
　地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)　29,163 千円
　地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)　21,118 千円
　保険者機能強化推進交付金　15,605 千円
　介護保険保険者努力支援交付金　6,446 千円
　事業費補助金　569 千円

4. 支払基金交付金　　決算額　929,612 千円

(1) 支払基金交付金　929,612 千円
　介護給付費交付金　896,150 千円
　地域支援事業交付金　33,462 千円

5. 県支出金　　決算額　510,139 千円

(1) 県負担金　485,134 千円
　介護給付費負担金　485,134 千円

(2) 県補助金　25,005 千円
　地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)　14,446 千円
　地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)　10,559 千円

6. 財産収入　　決算額　2,781 千円

(1) 財産運用収入　2,781 千円

7. 繰入金　　決算額　616,248 千円

(1) 一般会計繰入金　572,776 千円

(単位:千円)

目	決　算　額	
介護給付費繰入金	417,524	保険給付費の12.5%分
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,386	交付金対象分
地域支援事業繰入金(総合事業以外の地域支援事業対象分)	10,613	交付金対象分
介護保険料軽減分繰入金	25,608	低所得者保険料軽減負担金
その他一般会計繰入金	103,645	職員給与費等繰入金　57,615 事務費繰入金　46,030
計	572,776	

(2) 基金繰入金　43,472 千円

8. 繰越金　　決算額　110,840 千円

(1) 繰越金　110,840 千円

9. 諸収入　　決算額　95 千円

(1) 延滞金、加算金及び過料　10 千円
(2) 雑入　85 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 総務費　　決算額　101,332 千円

総務費の決算額は101，332千円で、前年度比2，424千円、2．5％の増となりました。
被保険者の加入状況及び保険料の徴収状況等は、次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 総務管理費	**51,611**		**569**		**51,042**

職員の状況　9 人　（うち会計年度任用職員 3人）（令和8年3月31日現在）
運営協議会委員　9 人　（令和8年3月31日現在）

第1号被保険者の状況（令和8年3月31日現在）　（単位：人，％）

区分	人口	被保険者内訳	
住民登録人口	34,626	前期高齢者	4,565
被保険者数	11,285	後期高齢者	6,720
割合	32.59		

第1号被保険者事由別異動状況　（単位：人）

資格取得	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
人数	47	0	428	0	9	484
資格喪失	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
人数	66	0	465	4	4	539

(2) 徴収費	**6,234**					**6,234**
(3) 介護認定審査会費	**43,273**					**43,273**

要介護（要支援）認定者数　（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数	112	414	341	362	260	308	143	1,940

居宅介護（介護予防）サービス受給者数　（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数	52	247	260	300	180	174	88	1,301

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数	0	3	82	79	52	35	9	260

施設サービス受給者数　（令和8年3月31日現在）　（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
受給者数	165	119	0	284

(4) 趣旨普及費	**214**					**214**

2. 保険給付費

決算額　3,340,195 千円

保険給付費の決算額は3，340，195千円で、前年度比108，392千円、3．4％の増となりました。保険給付の状況等は次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 介護サービス等諸費 要介護1～5の方が利用した各サービスの負担分です。	**3,111,607**	**660,726**	**1,158,429**	**840,159**	**452,293**

○居宅介護サービス給付費　1,501,657 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
訪問サービス	13,562	719,111	635,703
通所サービス	5,757	540,901	478,839
短期入所サービス	2,015	204,615	185,037
福祉用具貸与	7,307	112,531	99,447
特定施設入居者生活介護	508	115,065	102,631
計	29,149	1,692,223	1,501,657

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

○地域密着型介護サービス給付費　452,724 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
地域密着型サービス	3,158	506,769	452,724

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

○施設介護サービス給付費　979,700 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
施設サービス	3,575	1,094,708	979,700

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

○居宅介護福祉用具購入費　4,462 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
福祉用具購入費	141	5,024	4,462

○居宅介護住宅改修費　9,251 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
住宅改修費	107	10,484	9,251

○居宅介護サービス計画給付費　163,813 千円

（単位:件，千円）

区分	件数	公費負担額
居宅介護支援	10,679	163,813

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(2) 介護予防サービス等諸費 要支援1、2の方が利用した各サービスの負担分です。	**96,433**	**20,395**	**35,936**	**26,068**	**14,034**

○介護予防サービス給付費 67,365 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
訪問サービス	1,208	28,222	25,007
通所サービス	64	2,951	2,639
短期入所サービス	89	2,413	2,176
福祉用具貸与	2,769	19,668	17,520
特定施設入居者生活介護	216	22,651	20,023
計	4,346	75,905	67,365

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

○地域密着型介護予防サービス給付費 5,182 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
地域密着型サービス	30	5,778	5,182

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

○介護予防福祉用具購入費 2,434 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
福祉用具購入費	84	2,729	2,434

○介護予防住宅改修費 6,768 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	費用額	公費負担額
住宅改修費	72	7,462	6,768

○介護予防サービス計画給付費 14,684 千円

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防支援	3,128	14,684

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

(3) その他諸費 国保連合会に委託した審査支払手数料です。	**3,076**	**703**	**1,119**	**817**	**437**

介護サービス等審査支払手数料 （単位:件, 千円）

審査支払件数	審査支払手数料
53,968	3,076

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(4) 高額介護サービス等費 高額自己負担者に基準より超えた部分を支給しました。	**67,656**	**14,360**	**25,190**	**18,270**	**9,836**
(5) 特定入所者介護サービス等費 介護保険施設での居住費、食費について支給しました。	**51,888**	**11,069**	**19,293**	**13,992**	**7,534**
(6) 高額医療合算介護サービス等費 医療と介護の自己負担額を超えた部分を支給しました。	**9,535**	**2,105**	**3,512**	**2,547**	**1,371**

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防	57	195
介護	5,667	67,461
合計	5,724	67,656

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
食費	2,103	22,817
居住費	2,115	29,071
合計	4,218	51,888

※令和7年3月提供～令和8年2月提供分

（単位:件, 千円）

区分	件数	公費負担額
介護予防	9	82
介護	310	9,453
合計	319	9,535

3. 基金積立金

決算額　82,541 千円

介護保険給付準備基金への積立金は、82，541千円となりました。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 基金積立金	**82,541**	**22,051**			**60,490**
○介護保険基金積立金	82,541	22,051			60,490

4. 地域支援事業費　　決算額　181,201 千円

地域支援事業費の決算額は181，201千円で、前年度比8，776千円、5．1％の増となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1)介護予防・生活支援サービス事業費 要介護認定における要支援者及び事業対象者へのサービスです。	**118,042**	**15,200**	**56,216**	**31,871**	**14,755**
○介護予防ケアマネジメント費（第1号介護予防支援事業費） （単位：件，千円） 区分／件数／公費負担額 介護予防ケアマネジメント　1,721　8,043 ※令和7年3月提供～令和8年2月提供分					
○訪問型サービス費（第1号訪問事業費） （単位：件，千円） 区分／件数／公費負担額 訪問型サービス　1,145　28,620 基準緩和型サービス　0　0 計　1,145　28,620 ※令和7年3月提供～令和8年2月提供分					
○通所型サービス費（第1号通所事業費） （単位：件，千円） 区分／件数／公費負担額 通所型サービス　2,814　80,383 ※令和7年3月提供～令和8年2月提供分 通所型サービスB事業費補助金　稲津いなほ　360 千円					
(2)一般介護予防事業費	**4,669**	**1,078**	**1,747**	**1,261**	**583**
○介護予防普及啓発事業 健康教育等で介護予防の推進を図りました。	2,401	555	898	648	300
○高齢者安心支え合い事業 会員が市の指定する支援活動を行うことで、商品券と交換できるポイントを付与する制度です。 ささエール会員養成講座　2 回　延べ　71 人 ささエール会員登録者数　72 人 会員受入施設数　33 施設 活動件数　433 件	627	145	235	169	78
○地域介護予防活動支援事業 介護予防活動自主グループ　23 団体	1,080	249	404	292	135

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
○地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリテーション専門職による指導を行いました。 シルバーリハビリ体操指導士のフォローアップを行いました。	344	79	129	93	43

介護予防事業実績（介護予防普及啓発事業、地域リハビリテーション活動支援事業）※包括実施分含む

区分	回数(年)	参加人数(延べ)	活動内容
教室	139 回	1,988 人	節目教室(からだづくり教室)、シルバーリハビリ体操講習会等
教育	28 回	442 人	長寿クラブ、いきいきサロン、自主グループ等への講話
相談(包括)	21 回	468 人	サロン等への健康相談
相談(その他)	6 回	20 人	ひざ痛・腰痛個別相談

(3)包括的支援事業・任意事業費	**58,113**	**2,680**	**41,838**		**13,595**
○高齢者成年後見制度利用支援経費 市長申立及び後見人等の受任報酬助成を行いました。 市長申立　7 件 受任報酬助成　7 件	1,287	294	739		254
○地域包括支援センター運営経費 地域包括支援センター(2か所)の運営を委託しました。 社会福祉法人 美濃陶生苑(瑞浪北部) 社会福祉法人 瑞浪市社会福祉協議会(瑞浪南部)	45,259	410	36,137		8,712
○配食サービス経費 安否確認を含めた支援として弁当を配りました。 利用者数　130 人　延べ配食数　7,369 食	4,702	419	1,053		3,230
○家族介護支援経費(クーポン) 介護者に介護用品の支給をしました。 利用者数　22 人	968	223	559		186
○緊急通報装置保守経費 ひとり暮らしの高齢者宅に緊急通報装置を設置しました。 新規取付台数　20 台 緊急通報装置設置総数　142 台	1,053	223	558		272
○在宅医療連携推進事業 普及啓発のための市民講座、専門職を対象とした懇談会及び研修会を開催しました。 市民講座参加者数　110 人	627	144	362		121
○協議体・コーディネーター支援事業 生活支援コーディネーターを3か所に配置しました。 みずなみ陶生苑・千寿の里西小田・瑞浪市社会福祉協議会 健康まつりにて、支え合い活動の啓発活動を行いました。	2,964	682	1,712		570

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
○認知症総合支援事業 認知症カフェ・介護者の集い　3回　14人 9月認知症月間啓発品配布数　725人 9月認知症イベント　延べ　58人 認知症市民講座　2回　142人 認知症初期集中支援チーム　1チーム　1件	923	212	533		178
(4)その他諸費	**377**	**87**	**141**	**102**	**47**
○審査支払手数料(総合事業分) 国保連合会に委託した審査支払手数料です。 審査件数　5,680件	377	87	141	102	47

5. 諸支出金　　決算額　41,662千円

諸支出金の決算額は41，662千円で、前年度比8，650千円、17．2％の減となりました。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳			
		保険料	国県支出金	基金交付金	その他
(1) 償還金及び還付加算金	**41,662**				**41,662**
○過年度保険料還付金 過年度分の介護保険料過払い分を還付しました。	465				465
○償還金 国・県負担金、支払基金交付金等の一部を返還しました。	41,197				41,197

駐車場事業特別会計

〔1〕 歳入歳出決算概要

当初予算35，000千円を計上し、その後9，900千円の増額補正を行い、最終予算は44，900千円となりました。

決算については、歳入52，778千円、歳出40，263千円で、差引12，515千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

(1)歳入科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 使用料及び手数料	42,793	81.1	40,810	78.4	4.9
2. 財産収入	271	0.5	24	0.0	1029.2
3. 繰越金	9,714	18.4	11,205	21.6	△ 13.3
歳入合計	52,778	100.0	52,039	100.0	1.4

(2)歳出科目別決算額

(単位:千円，%)

区分	7年度		6年度		伸率 {(a)/(b)－1} ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
1. 駐車場事業費	21,171	52.6	21,570	51.0	△ 1.8
2. 公債費	11,021	27.4	11,031	26.0	△ 0.1
3. 基金積立金	8,071	20.0	9,724	23.0	△ 17.0
歳出合計	40,263	100.0	42,325	100.0	△ 4.9

〔2〕 歳入決算状況

1. 使用料及び手数料　　決算額　42,793 千円

(1) 使用料　42,793 千円
- 駅北駐車場使用料　37,273 千円
- 浪花駐車場使用料　5,513 千円
- 行政財産目的外使用料　7 千円

2. 財産収入　　決算額　271 千円

(1) 財産運用収入　271 千円
- 利子及び配当金　271 千円

3. 繰越金　　決算額　9,714 千円

(1) 繰越金　9,714 千円
- 前年度繰越金　9,714 千円

〔3〕 歳出決算状況

1. 駐車場事業費　　決算額　　21,171 千円

駐車場事業費の決算額は21，171千円となりました。主な内容は次のとおりです。

（単位:千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 駐車場管理費	**21,171**	**21,171**		
○駅北駐車場管理経費 駅北駐車場の機器保守、警備、清掃等の維持管理・運営を行いました。	17,014	17,014		
○浪花駐車場管理経費 浪花駐車場の機器保守、警備、清掃等の維持管理・運営を行いました。	2,397	2,397		
○浪花駐車場施設改修事業 浪花駐車場出入口の車両検知用ループコイルの更新を行いました。 浪花駐車場出入口舗装及びループコイル再埋設工事 1,760　千円	1,760	1,760		

駅北駐車場利用状況

	年間利用台数	1日平均利用台数	1台当たり1日平均利用額(円)
令和7年度	115,816	318	315
令和6年度	109,806	301	312
伸率(%)	5.5	5.6	1.0

浪花駐車場利用状況

	年間利用台数	1日平均利用台数	1台当たり1日平均利用額(円)
令和7年度	31,290	86	215
令和6年度	32,500	89	204
伸率(%)	△ 3.7	△ 3.4	5.4

2. 公債費　　決算額　11,021 千円

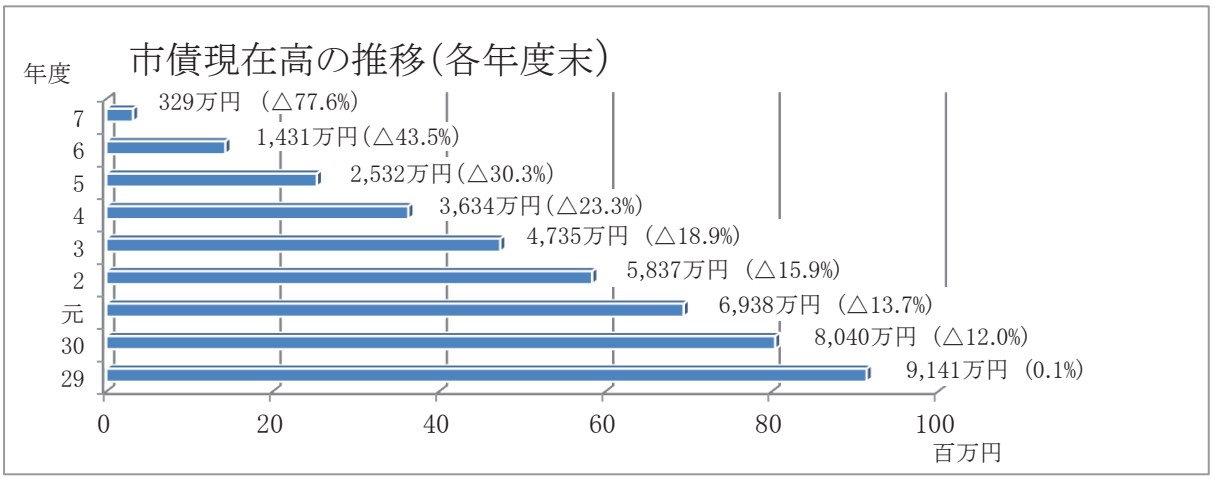
公債費の決算額は11，021千円でした。市債の残高状況は次のとおりです。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 公債費	**11,021**	**11,021**		
元金 11,014 千円　利子 7 千円				

市債借入先別・利率別現在高の状況　（単位：千円）

区分	7年度末残高	借入利率					
		0.1%以下	0.2%以下	0.3%以下	0.4%以下	0.5%以下	0.6%以下
地方公共団体金融機構	3,295	3,295					
計	3,295	3,295					



※万円未満は四捨五入　（ ）内は対前年度伸び率%

3. 基金積立金　　決算額　8,071 千円

基金積立金の決算額は8，071千円でした。

（単位：千円）

事業内容	決算額	決算額の財源内訳		
		使用料	繰越金	その他
(1) 基金積立金	**8,071**		**7,800**	**271**
○駐車場施設整備基金積立金 駐車場施設整備基金への積立を行いました。	8,071		7,800	271